

15th Anniversary

[1946 - 2021]

阪急阪神東宝グループ



SUBARU enterprise
スバル興業株式会社

スバル興業 75年史

ごあいさつ



小林憲治

当社は、2021〔令和3〕年2月9日、創立75周年を迎えました。1946〔昭和21〕年に創業して以来、幾多の苦難を乗り越えてこられたのは、ひとえに関係各位の皆様様の永年にわたる温かいご支援ご愛顧の賜物であり、また諸先輩方ならびに協力会社の皆さま、従業員一人ひとりの懸命な努力によるものです。

改めて厚く御礼申し上げます。

当社の歴史を振り返りますと、戦後まもなく映画興行会社として創業し、戦後復興や高度経済成長等激動の時代の中、映画館、飲食事業、ボウリング場等を展開し、人々に娯楽を提供し、社会に貢献してまいりました。

しかし、隆盛を見せた映画業界も、テレビの普及とともに徐々に衰退し、当社も新たな事業への展開を余儀なくされ、首都高速道路の回数通行券の販売を契機に、現在では当社の主力となった道路維持関係事業に踏み出すことにいたしました。

1990年代以降、バブル崩壊や阪神淡路大震災、リーマンショック、東日本大震災等の大波を受けてきましたが、全員一丸となって社業に邁進することで、それらを乗り越え、微力ながら、社会の発展に貢献してきたと自負しております。

当社はこれからも創業時の企業理念である「社会に奉仕すること」を忘れることなく、道路関連事業をはじめとする社業に真摯に取り組み、75年の伝統を守りつつ、さらに進化した100年企業となるべく、一步一步着実に前進してまいります。

今後とも変わらぬご支援ご愛顧を賜りますよう、何卒お願い申し上げます。

以上

代表取締役会長 小林憲治



永田泉治

創立75周年を迎えるに当たり、振り返りますとその道のりは決して平坦なものではありませんでした。従業員の努力もさることながら、諸先輩方のご指導、協力会社の皆さまのご尽力をはじめ、株主およびお客様の並々ならぬご支援等、皆さまのご協力を頂戴しながら、ここまで漕ぎつけることができたと考えております。

厚く御礼を申し上げます。

当社は、戦後まもない1946〔昭和21〕年2月9日、荒廃した世の中にレジャーの喜びを提供すべく、映画興行を主たる目的として設立されました。映画興行はブームとなり、業績も順調に推移しましたが、時代とともに低迷し、誠に残念ながら、2019〔令和元〕年10月20日、『有楽町スバル座』を閉館し、73年間続いた創業事業にピリオドを打ちました。

しかしながら、当社は75年の歴史の中で新たな事業の模索を繰り返し、現在は、主力事業に成長した道路関連事業、創業の志が根付くレジャー事業、そして利益の下支えとなる不動産事業の3本柱が、さらなる成長に向けて日々精進しているところであります。

また、近年では東京ハイウェイやハイウェイ開発などの子会社が確実に成果を上げ、2008年より開始したマリーナ運営や、2017年にグループの一員となり橋梁設計業務を主とするアイ・エス・エスグループ等、新しい力もグループ全体の企業価値向上に貢献しています。

この75年史が、私たちに過去を学ばせるとともに、新たなチャレンジへの意欲を芽生えさせ、当社のさらなる発展につながることを信じております。

以上

代表取締役社長 永田泉治

Contents

2 ごあいさつ

代表取締役会長 小林 憲治

代表取締役社長 永田 泉治

5 第1章 会社の創立

- 6 1.スバル興業の創設とスバル座の誕生
- 12 2.草創期の挑戦

15 第2章 映画興行の展開

- 16 1.丸の内名画座とオリオン座の開業と
関西・中国地区への進出
- 17 2.丸の内スバル座の焼失とスバル座の再興
- 18 3.吉祥寺スバル座
- 19 4.スバル座らしい作品の上映
- 21 5.映画興行事業からの撤退～スバル座の幕引き

23 第3章 事業の多角化

- 24 1.飲食・物販事業
- 32 2.回数通行券販売
- 35 3.有料道路料金収受事業
- 37 4.ボウリング場経営
- 39 5.不動産経営、ビル・メンテナンス事業
- 43 6.マリーナ事業
- 46 7.太陽光発電事業
- 49 8.環境事業

51 第4章 道路事業の拡大

- 52 1.道路維持関係事業 進出→推進→発展
- 58 2.道路事業本部の設置
- 59 3.関西支社のあゆみ
- 60 4.阪神淡路大震災
- 63 5.東北地方への展開
- 66 6.事業所概況

69 第5章 主要関連会社

- 70 1.株式会社東京ハイウェイ
- 72 2.ハイウェイ開発株式会社
- 74 3.アイ・エス・エスグループ

77 第6章 創業100年に向かって

81 第7章 資料

- 83 1.会社概要
- 84 2.設立趣意書
- 85 3.原始定款
- 88 4.現行定款
- 94 5.資本金及び証券取引所 上場の推移
- 95 6.歴代社長
- 96 7.業績の推移
- 97 8.組織図
- 98 9.関連会社一覧表
- 100 10.事業所一覧表
- 102 11.有楽町スバル座 興行収入ベスト50
- 104 12.歴代役員グラフ
- 106 13.年表
- 114 14.スバルグループ殉職者の霊を祀る会

凡 例

1. 用字・用語は人名・固有名詞を含め、原則として常用漢字、現代仮名遣いを用いた。
2. 年号は、原則として西暦・和暦を併記した。
3. 会社名・団体名は、原則として正式名称を用いた。
4. 単位の表記は原則として「m」「㎡」「kg」などの単位を用いた。
5. 数字は算用数字を使用し、必要に応じて万、億などの単位を併用した。
6. 史料は、原文のまま引用することに努めたが、一部で旧字体やカナ表記を現代的な表現に改めた。

第1章

会社の創立

かつてない自由と
豊かさの中にある
今日の日本 ——

1. スバル興業の創設と スバル座の誕生

しかし、
スバル興業が創立した
当時の日本は、
混乱の中にあった。

時代が大きく様変わりする
節目の時期に創立した
スバル興業 ——

当社は時代の先端をゆく
映画館の経営において、
どのような夢を抱き、

どのような意気込みをもって
出発したのであろうか。

昭和6年の満州事変に始まり、
第二次世界大戦と
日本は長い戦局にあった。

軍国主義と全体主義に覆われた
重苦しい時代だった。

しかし
昭和20年8月15日

……堪へ難キヲ
堪へ忍ビ難キヲ
忍ビ以テ……

終戦によって
すべてが一変した。

焦土と化した日本は
連合軍によって
占領下に置かれる。

そして8月30日、
厚木基地に
マッカーサー元帥が
降り立った。

マッカーサー元帥は
直ちにGHQを指揮し
全体主義、軍国主義を一掃。

長く言論や思想の自由を
奪われてきた人々は
新しい時代を歓迎し、
国家再建を夢見た。

変わって民主主義、
平和主義の基本理念を
打ち立てた。



そして、
新しい時代の夢を
たっぷりと見せてくれたのが
アメリカ映画だった。



人々は映画を通じて
豊かで明るいアメリカの都市や
家庭を目の当たりにした。

日本人はそこに天国を
見たのではないだろうか。

これから
映画は国民の
希望になる……

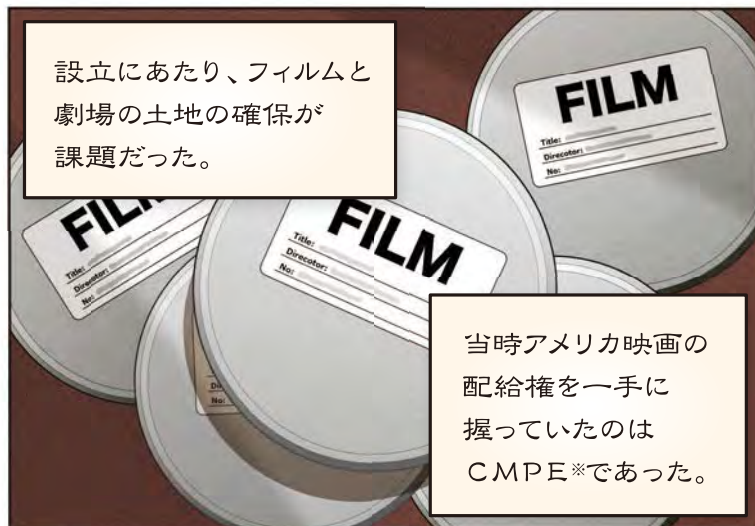
このような新しい時代の動きを
いち早くとらえ、
アメリカ映画の上映を
事業とする会社が企画された。

アメリカ映画を
もっと国民に届けよう！

中心になったのは
三菱グループ出身の
30代～40代の者たちだった。

そして1946年2月9日、
スバル興業が誕生する。

映画を通じ、
人々に夢を与えることが
その使命だった。



設立にあたり、フィルムと
劇場の土地の確保が
課題だった。

当時アメリカ映画の
配給権を一手に
握っていたのは
CMPE※であった。



役員らが自ら
CMPEと交渉。

※米国配給会社「Central Motion Picture Exchange」通称Central



フィルムの提供を
受けることに成功した。

ご協力
感謝いたします



劇場の建設にあたり、土地の候補として
銀座と有楽町が挙がった。
しかし銀座は当時でも地価が高く
諦めざるを得なかった。

そこで資金を集めるため
株式を公募し
有楽町土地を取得。

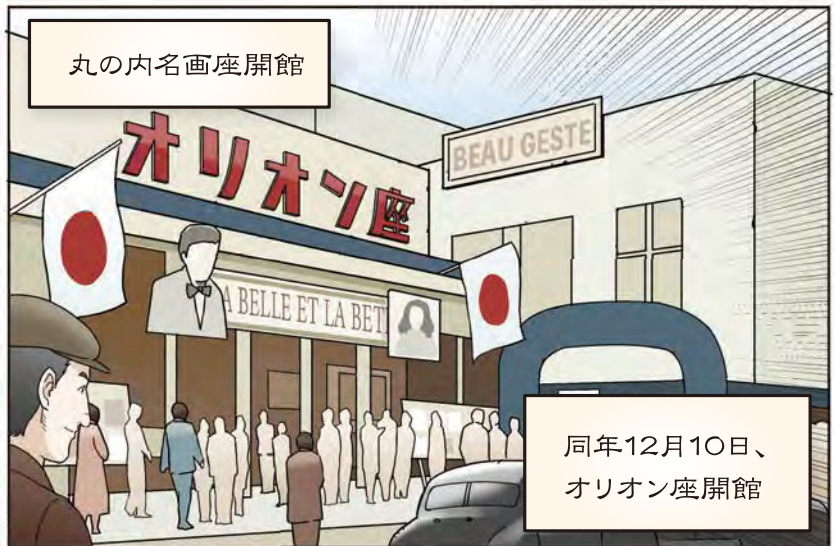


しかし当時は物資統制下であり、
映画館の建設資材の確保は
容易ではなかった。



担当者自らが
東京や山梨の奥地まで
山林業者を訪ね、
直接材料を手。

なんとか竣工に
こぎ着けた。



参考：原題「Rhapsody in Blue」1945年アメリカ

丸の内スバル座の指定席で
映画を鑑賞することが
当時のステータスシンボルになった。

ますます映画ファンの
人気を集め、

数少ない前売り券、
当日券を求める観客で、
劇場前は毎日長蛇の列ができた。

指定席
とれたよ

わあ
うれしい！

ガヤガヤ

ワイワイ

ガヤガヤ

また丸の内スバル座が初めて設けた
「ロマンスシート」は映画史に残る
斬新な試みだった。

上映開始だ

ビ———ッ

スバル興業が創業して75年——

『夢を与える事業を行うこと』

創業者の使命は
今も昔も変わらない。

2. 草創期の挑戦

1946〔昭和21〕年2月に映画興行を主たる事業としてスタートした当社であるが、チャレンジ精神旺盛な当時の経営陣は、映画興行以外で将来の中核事業を創出するための努力を惜しなかった。

(1) 夢の島海水浴場

1947〔昭和22〕年8月、東京都の勧めにより、飛行場建設予定地として埋め立てられた東京湾の沖合の島に、都民のためのレクリエーション施設として『夢の島海水浴場』を開場した。

この埋め立て地は高麗芝が緑の絨毯のように美しく敷き詰められ、空にはひばりがさえずり、付近の海水は澄んでいるというまさに夢の島であり、学童、児童の自然遊園の地として絶好の海水浴場であった。

夢の島海水浴場は賑わいを見せたが、1949〔昭和24〕年の夏、度重なる台風により致命的な被害を受け、ついに海水浴場としての利用を取りやめることになった。



昭和 20 年代の海水浴の様子



昭和 24 年頃の夢の島海水浴場の様子

(2) パレステニス倶楽部

1947〔昭和22〕年11月15日、皇居内土地の一部の使用許可を得て、大手門左手にテニスコートを建設した。コート開きには、昭和天皇・皇后両陛下、当時の皇太子殿下をはじめ各皇族、GHQの首脳部等の出席があった。また、デビスカップ選手によるエキシビションマッチも行われ華やかな開業となった。

この模様は「ユナイテッド世界ニュース」として上映され、後日GHQより優勝杯の寄贈があった。毎年11月15日のテニス全国招待大会はこのパレステニス倶楽部で開催され、閉鎖まで14年間続いた。

(3) 家庭用電気器具の販売

1954〔昭和29〕年2月、家庭用電化製品の販売に着目し、東芝製品の販売店スワン商会と提携し、スバルショップチェーンとして開業した。

しかし当時、テレビ・冷蔵庫・洗濯機・ラジオ・扇風機等の家庭用品は、多くの家庭で容易に購入できるものではなかった。また、現在のようなクレジット会社もなく、売れば月賦販売となり集金もなかなか困難な時期であった。

そこで、販売ならびに管理方式を再検討し、1956〔昭和31〕年10月、これを運営する会社としてスバル商事(株)を設立し、大手電機メーカー等の製品の卸・小売業者として営業した。

しかし、1957〔昭和32〕年9月30日、取引先商社の突然の破産により大打撃を被り、これがきっかけとなり、1959〔昭和34〕年11月に解散した。



ロードスイーパー（1960年代）



ロードスイーパー（1990年代）

（4）スバルアーケード事業

1948〔昭和23〕年1月、大阪市北区堂島北町に土地を取得し、紆余曲折を経て同年12月にスバルアーケード事業を開始した。しかしその後、固定資産税等の値上がりや一部のテナントの家賃未払い等により、事業継続が厳しい状況となったため閉鎖し、1960〔昭和35〕年8月までに同土地を売却した。

（5）（株）不二家との提携

1950〔昭和25〕年7月『スバル・パーラー』（丸の内スバル座・オリオン座の中間にて営業）の業態を変更し、（株）不二家との提携を行って斬新な大型店舗を開業した。

月商700～800万円の売り上げがあり、最盛期には1,000万円近くまで伸ばし、当社の業績に寄与したが、1956〔昭和31〕年9月、隣接の映画館オリオン座の閉館とともに閉鎖となった。

（6）本格的新規事業への進出

このようにして、会社草創期から映画興行以外の第2、第3の事業の柱を模索し、その他東京都との連携による竹橋児童園の開設、タクシー会社の買収等さまざまな案件を検討している中、1959〔昭和34〕年6月に首都高速道路公団が設立され、1962〔昭和37〕年12月20日より都心に首都高速道路が開通した。

これを受け、当時の経営トップ、企画担当者は、首都高速道路関連の情報収集に努め、検討した。結果、1963〔昭和38〕年9月30日開催の第195回取締役会に次の2件の新規事業計画を上程したところ、同計画を推進する方向で決定されたため、会社を挙げて全力で取り組むことになった。

- ・道路清掃事業（ロードスイーパーによる機械清掃）
- ・高速道路料金収受業務代行

上記2件の受注体制準備中に、首都高速道路回数通行券の販売業務が先行することになり、その後拡大し中核事業となる道路事業の先駆けとなった。

第2章

映画興行の展開

1. 丸の内名画座とオリオン座の開業と 関西・中国地区への進出

1946〔昭和21〕年9月10日に東京都千代田区有楽町所在の(株)毎日新聞社(現在の新有楽町ビルの位置)の地下に丸の内名画座を開館、同年12月10日に封切館としてオリオン座を開館、12月31日に丸の内スバル座を開館した。銀座の入り口ともいべき有楽町駅前に一挙に出現したスバル系3館は、次々に多くの映画ファンを引きつけた。

関西への進出は、京都の宝座を買収し、改装のうゑ京都オリオン座と改称して1947〔昭和22〕年5月29日の開館(1949〔昭和24〕年12月閉館)が始まりとなった。

さらに同年、東洋映画(株)との提携により大阪スバル座を開館。1948〔昭和23〕年には大阪スバル座の実質的経営者である東洋木材(株)と合併または買収を前提とした契約が締結されていたが、交渉が決裂して契約解約となった。

1952〔昭和27〕年頃、有楽町地区には興行界に伝統を持つ東宝(株)、松竹(株)等の大手映画会社の映画館が開館しており、日活(株)も丸の内日活を開館したため、当社への包囲網が次第に狭められ、当社を取り巻く環境は非常に厳しいものがあつた。

当時の経営陣は、このような情勢に対処するため、スバル座のチェーン化を図って事業の拡大を期することとし、提携劇場の獲得に奔走した。

始めに、池袋にあった米倉庫建物の転用、神保町の神田シネマ、千葉県の上井興行(株)の中山セントラル劇場との提携等を企画したが、いずれも不調に終わった。そこで東京周辺の進出はひとまずおき、中国地方の福山、尾道、鳥取への進出を図った。

福山、尾道、鳥取の3つのスバル座の地方への進出は、1953〔昭和28〕年9月の丸の内スバル座の焼失による業績のダメージを補うこととなり、一時的とはいえ営業の支えとなった他地区への進出は適切な方針であつた。



オリオン座と
丸の内スバル座



昭和21年 丸の内スバル座 「画報現代史」より



オリオン座

2. 丸の内スバル座の焼失とスバル座の再興

丸の内スバル座の焼失は、当社にとって痛恨の一大事であった。

1953〔昭和 28〕年 9 月 6 日午後 6 時 50 分頃、「宇宙戦争」の上映中に突然鈍い爆発音が起ると同時に出火。火は壁間を伝わってたちまち全館に広がり、木造モルタル塗りの 2 階建て 340 坪に延焼して午後 7 時 30 分に鎮火した。原因については漏電と報道されたが、不審火という見方もあった。丸の内スバル座は天井がほとんど焼け落ちてしまったが、幸いにも隣のオリオン座に被害は及ばなかった。

当社は火災が収まると、焼け跡の現場の周囲に板囲いを夜明けまでに作らせ、“スバル座建設予定地”と表示したが、この対応があまりにも早かったので、警察当局の疑惑を呼んだとの話も残っている。また、丸の内スバル座の敷地は（株）毎日新聞社の所有地なので、建物が焼失すると法的に返還の義務が生じることもあり得た。（株）毎日新聞社は直ちに明け渡しの要求と「現状保存の仮処分」の申立てをしてきたが、当社は借地の一部にあった建物が滅失しても借地権は存在していると反論し本訴の提起を行った。実際は玄関ロビー、出札事務所、渡り廊下等が残っていたので、裁判に際しても全焼ではないと主張した。

火災原因については、丸の内スバル座の建築は終戦後の突貫工事なので建築資材、配線資材等当時の物資不足を考えると雨漏りによる漏電ではないかと思われたが、丸の内消防署は不審火として事件を落着した。日曜日の盛況の中で大きな火災であったが、従業員の沈着適切



1953〔昭和 28〕年。東京・有楽町の「丸の内スバル座火災」。丸の内スバル座は木造建築の映画館で、しかも消火・防火設備が皆無。消火器だけでは全く歯が立たず全焼した。観客の高校生が撮ったのがこの写真。一方従業員は訓練を受けており、中の 1,000 人以上を死者を出さず避難させた。

な観客誘導により、全員避難できたことは幸いであった。

戦争で廃墟となった東京の街に新風を吹き込み、虚脱状態にあった人々に明るい希望と勇気を与え、日本の映画界の歴史に輝かしい 1 ページを残した栄光の丸の内スバル座は、この火災により一瞬の間に消え失せてしまったが、その後、1956〔昭和 31〕年 6 月に丸の内スバル座跡ならびにオリオン座敷地の借地権に関する（株）毎日新聞社との係争問題は和解が成立。1966〔昭和 41〕年 4 月 29 日には、同じ場所に三菱地所（株）が建設した有楽町ビルディングの 2 階に、有楽町スバル座として蘇った。

3. 吉祥寺スバル座

1956〔昭和31〕年12月31日に地域の発展を願う地主の協力のもと、吉祥寺スバル座が開館した。井の頭公園を控える当時の国鉄（現：JR）吉祥寺駅南口周辺は、樹木が目立ち開発が待たれたが、当館は担当者の努力と作品にも恵まれ好評を博し、地域の活性化に貢献した。しかしながら、昭和40年代に入ると業績は下火となり、再開発により1973〔昭和48〕年12月に閉館し、跡地には、1978〔昭和53〕年4月に吉祥寺スバルビルが建設された。



南口にあった映画館スバル座、その先に井の頭線の高架橋が見える

【映画館の履歴】

館名	開館	閉館	所在地
丸の内名画座	1946〔昭和21〕年 9月	1966〔昭和41〕年10月	東京都千代田区 現:新有楽町ビル
オリオン座	1946〔昭和21〕年12月	1956〔昭和31〕年 6月	東京都千代田区 現:有楽町ビル
丸の内スバル座	1946〔昭和21〕年12月	1953〔昭和28〕年 9月(焼失)	東京都千代田区 現:有楽町ビル
京都オリオン座	1947〔昭和22〕年 5月	1949〔昭和24〕年12月	京都府京都市
福山スバル座	1953〔昭和28〕年 4月	1956〔昭和31〕年 7月	広島県福山市
尾道スバル座	1953〔昭和28〕年 5月	1956〔昭和31〕年 6月	広島県尾道市
鳥取スバル座	1953〔昭和28〕年12月	1956〔昭和31〕年 6月	鳥取県鳥取市
吉祥寺スバル座	1956〔昭和31〕年12月	1973〔昭和48〕年12月	東京都武蔵野市 現:吉祥寺スバルビル
有楽町スバル座	1966〔昭和41〕年 4月	2019〔令和元〕年10月	東京都千代田区 現:有楽町ビル内

4. スバル座らしい作品の上映

丸の内スバル座時代は本邦初のロードショー劇場として海外作品を中心に上映した。

有楽町スバル座となった最初の約2年は日活の契約劇場として、その後東宝洋画系となり、洋画を中心に上映した。特に、昭和40年代(1965-1974)はスバル座の歴史の中で記録的な動員数を誇る「イージー・ライダー」、ビートルズ、ローリング・ストーンズ等の音楽映画、子供向け映画「スヌーピーとチャーリー」等のヒット作に恵まれた。

1980〔昭和55〕年以降はフランス映画社の作品を多く扱い、「ブリキの太鼓」等ヨーロッパ作品も多く上映した。

1996〔平成8〕年、開館50周年記念作品「デスペラード」やスバル座興行収入TOPの「シャイン-輝き-」等を上映。2003〔平成15〕年には10週に渡り「チャップリン特集」を、翌年秋には「フランスがいっぱい」と題し、フランス映画



丸の内スバル座客席

の名作を特集上映して好評を博した。特に「チャップリン特集」は大盛況で場内の笑い声がホールまで聞こえた。

2008〔平成20〕年春頃からは東宝洋画系を離れ、スバル座独自で番組編成を行った。

2011〔平成23〕年暮れには、スバル座開館65周年と題し、丸の内スバル座時代を含めスバル座で上映した過去の作品を上映した。昔の作品となると著作権の問題もあり上映できない作品もあったが、「或る夜の出来事」「イージー・ライダー」「用心棒」やチャップリン作品、日活の名作等を上映した。

独自路線の番組編成になったことにより、色々な映画祭の上映劇場としてのオファーが入り、2009〔平成21〕年・2015〔平成27〕年に東京フィルメックス、2011〔平成23〕年に東京・中国映画週間、2018〔平成30〕年 ndjc: 若手映画作家育成プロジェクト等を開催した。また、監督や俳優の特集上映も多数行った。



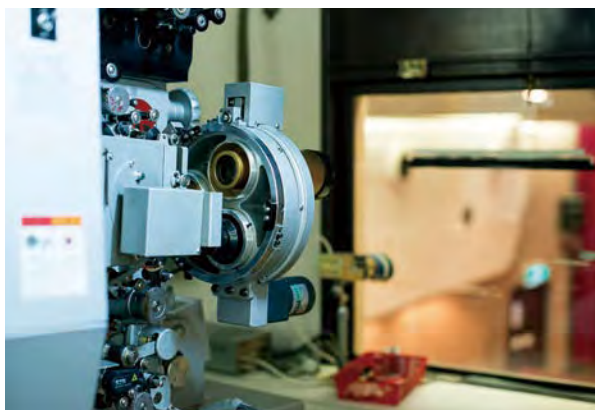
有楽町スバル座入場前

洋画のロードショー劇場として始まったスバル座だが、近年は邦画の上映の割合が多くなった。

というのも、有楽町・銀座地区は、東宝（株）、松竹（株）、東映（株）と各社の直営映画館が多く、他の配給会社は邦画をかける場所が少なかったため、スバル座としても客層や他の劇場との差別化を図りたいとの思いもあり、シニア向けの邦画の上映が増えることとなったからである。

座席数は1968〔昭和43〕年、有楽町ビルの開業とともに374席でスタートして、1985〔昭和60〕年に306席に、2005〔平成17〕年春には270席に変わった。

映写機についても、2012〔平成24〕年の暮れには、ほとんどの新作映画がフィルムからデジタルに移行するため、35mmフィルム映写機を1台だけ残しデジタル映写機を導入した。



有楽町スバル座客席（閉館時）



5. 映画興行事業からの撤退 ～スバル座の幕引き

東京の映画演劇の中心地日比谷。その玄関である有楽町駅前の映画館として、長く地域の発展に花を咲かせてきた有楽町スバル座であるが、2001〔平成 13〕年頃からビルインの小規模な単館映画館としての限界が顕著となり、来場者数、興行収入が年々減少し、興行部門としての収支は厳しいものとなった。

営業面では売上増を図るため、できるだけ多くの映画配給会社から作品を受け入れるべく働きかけを行い、費用面では固定経費の削減や人件費の見直しを緩みなく継続した。

2011〔平成 23〕年には、株主優待として採用していた映画鑑賞株主招待券が金券ショップ

等へ流出することによる売上損失を防ぐため、株主優待カードの発行へと切り替えた。

2015〔平成 27〕年には、劇場のイメージチェンジと要員の効率化を図るため、ビルの 1 階のチケット売り場を 2 階に移設し、入場エントランス付近と広告看板などの改修を行い、開場以来変わることがなかった古風なイメージから明るくシックな雰囲気へと刷新された。

収支の向上を図るべくさまざまな対策を行うものの、大きな改善には至らない中、空調機器や配水系統などの施設の老朽化が目につくようになり、将来的に大きな売上増の見込みが立たない中では、当社としての映画興行事業の継続は難しいと判断し、2019〔平成 31〕年 3 月 14 日第 847 回取締役会において有楽町スバル座の閉館が決議され、事実上映画興行事業からの撤退が決定した。

有楽町スバル座の閉館日は 2019〔令和元〕年 10 月 20 日に決定し、10 月 5 日より閉館特別興行として過去にスバル座で上映された作品を中心に 45 本の名作が上映された。

10 月 20 日最終日、最後の上映作品である大林宣彦監督作品の「花筐」（はながたみ）の終映とともに 1946〔昭和 21〕年に開館した丸の内名画座から有楽町スバル座へと続いた映画興行事業は 73 年の歴史に幕を下ろした。



有楽町スバル座

第3章

事業の多角化

1. 飲食・物販事業

(1) 外食産業への進出

昭和30年代の日本経済の発展に伴い、国民所得は次第に増加の一途をたどることとなった。

国民の生活に余裕ができると、娯楽の種類も多様化し、レジャー産業における映画興行は1958〔昭和33〕年を頂点に観客数が減少傾向となり、

その将来性に不安を感じた当社は外食産業への進出を計画した。



有楽町電気ビルロワール



筑紫

1965〔昭和40〕年4月に東京都品川区西五反田、国鉄（現：JR）山手線五反田駅前に、土地約105㎡および木造建物を取得し、同年9月に当社初の本格的飲食店として銘酒処『越前』を出店した。越前ガニと福井県の銘酒が売りの店として、地元の酒蔵「越の磯」「雲乃井」「黒龍」「よしの盛」「越の井（梵）」の5社の協賛を得てスタートした。店名揮毫（きごう）は当時の人気作家で福井県出身の水上勉によるものである。しかしながら、開業当初は営業が振るわず、1967〔昭和42〕年9月からは「ふぐ」と「かに鍋」中心の大衆割烹に切り替え、成果を上げた。

(2) 直営店舗の開拓

1966〔昭和41〕年4月に有楽町スバル座の広いロビーの一部に、喫茶店『有楽町ロワール』を出店した。

店名の「ロワール」は、肥沃な土地をもたらすフランスの大河ロワール川からとった。コーヒーは、ブラジル、モカ、キリマンジャロ、マンデリンのブレンドとし、アメリカンタイプではなく、コクのあるコンチネンタル風の味を打ち出し、価格は80円でスタートした。

同年7月に有楽町ビル地下1階に、季節料理の店『筑紫（つくし）』を開店した。九州福岡の銘酒「園乃蝶」「池亀」の2種類を看板とし、料理は主に北九州地方のメニューを揃えた。また、中国文学者で随筆家の奥野信太郎の“うちひさす 都大路に 筑紫なる 酒の店あり これも名どころ”の一首を拝領し、この歌を箸袋の裏表紙に記したところ、お客さまに親しまれた。

1969〔昭和44〕年3月に大阪市福島区の社有地にボウリング場『大阪スバルボウル』を開設すると同時に敷地内北側の道路に面して『カフェテラスロワール』を開店した。客席82席の喫茶型ドライブインで始めたが、食事目的の利用が多かったため、開店2カ月でレストラン型ドライブインに移行した。1973〔昭和48〕年2月の『大阪スバルボウル』閉鎖と同時に4年間の営業に終止符を打った。

1966〔昭和41〕年開店の『有楽町ロワール』以降、1980〔昭和55〕年までに「ロワール」の名前を冠した店舗は16店、そこに和食割烹、とんかつ、そば店等他の飲食店を合わせた計27店を展開した。

（3）ニーズに合わせた業態変更

平成の時代に入り、外食産業の競争激化、大資本の進出等で、マーケットにバラ色の将来は望めなくなった。そこで慎重に検討した結果、新規出店したのはパン店、スパゲッティハウスの2業態だった。喫茶店ではドトールのような“安価でセルフ式”が伸びており、当社の展開するロワールは出店を見合わせる事となった。

このような状況により、既存店の業態変更に方針を置くこととし、その第一弾として1986〔昭和61〕年6月に『ステーキ有楽（うらく）』を高級喫茶店の珈琲館『昂』へ転換させた。喫茶業界での生き残りを懸けマイセン、ウェッジウッド等の高級輸入食器を使用し、炭火焙煎でコーヒーを提供した。コーヒーの提供価格は当時、ロー



とんかつ有楽



ピラフ屋

ルは330円だったが、『昂』では550～600円の価格設定とした。

1989〔平成元〕年12月、『サンシャインロワール』を『ドトールコーヒーショップ サンシャインシティアルパ店』に転換した。ここではオペレーションが確立したシステムにより、店舗運営の合理化、省力化を図り、その知名度も相まって順調に推移した。

1990〔平成2〕年8月、東武百貨店池袋本店の改装に合わせ、『池袋ロワール』をカニピラフ専門店『ピラフ屋』に転換した。当時、日本

最大級の売り場面積を持つこの施設に『レストラン街スパイス』が誕生し、その11階にオープンしたため、マスコミに取り上げられることも多々あり好評を博した。

1991〔平成3〕年10月、『赤坂ロワール』から転換した『赤坂ローリー・ポーリー』は、このころから始まった中食ブームにターゲットをおいた店舗展開であった。

(4) スパゲッティハウス『ラ・ベルデ』と『ドールコーヒーショップ』の展開

「リーズナブルな価格・圧倒的ボリューム・本物志向」の三つの魅力をセールスポイントにおいたスパゲッティハウス『ラ・ベルデ』の展開は、1992〔平成4〕年10月にオープンした『ラ・ベルデ有楽町店』から始まった。イタリアのパスタ類の高級ブランド「ディ・チェコ」の食材を使用し、たちまち人気店となった。

1993〔平成5〕年12月には、2店目として、青山ビル地下1階に『ラ・ベルデ青山店』を出店した。有楽町店と同じメニュー、価格としたが、店内は古代都市をイメージし、ヴィーナス像等を飾ってお洒落な空間も楽しめる店づくりをした。

1994〔平成6〕年8月には日比谷富国生命ビル地下1階の『富国ロワール』を閉鎖し、同年10月に3店目として『ラ・ベルデ日比谷店』を出店した。有楽町、青山の2店舗とは違い、トラットリア（大衆食堂）『ラ・ベルデ』として銘打ち、ピザを看板商品とした新しい試みで店舗展開をした。

1997〔平成9〕年6月には、大手町周辺の再開発の先駆けとして完成した大手町ファーストスクエ

ア・イーストタワー地下1階に、トラットリア『ラ・ベルデ大手町店』を出店した。日本経済の中心地での出店に大きな期待感を持って挑んだ。

食文化は年々スピードを上げて大きく変化し、長い不況下でのデフレスパイラルは出口が見えない中、1994〔平成6〕年11月以降、『ドールコーヒーショップ』のように“セルフサービスで低価格”が消費者のニーズとなり、順調な結果を残す反面、25年以上お客さまにご愛顧いただいた昔ながらの喫茶店『新有楽町』、『五反田』、『有楽町』の3つのロワールが次々と閉店することとなった。



ラ・ベルデ有楽町店



ラ・ベルデ日比谷店

また、飲食店も『ラ・ベルデ』4店舗等は消費者のニーズとマッチしたおかげで順調に推移したが、世の中のフランチャイズ化の勢いは増し、単体の店舗の運営は非常に厳しく、1996〔平成8〕年頃からは閉店せざるを得ない店舗が多くなった。

2002〔平成14〕年10月、JR御茶ノ水駅より少し歩いた神田駿河台に2店舗目となる『ドトールコーヒーショップ 神田駿河台店』を新店として出店した。〔2019〔平成31〕年1月閉店〕

その後、2008〔平成20〕年6月には、東武東上線の大山駅の商店街に『ドトールコーヒーショップ 大山サンロード店』を営業譲渡により3店舗目として運営を始めた。〔2020〔令和2〕年11月閉店〕

さらに2010〔平成22〕年3月には、JR高崎線の上尾駅の駅ビルに『ドトールコーヒーショップ イーサイト上尾店』を4店舗目として出店した。同店は駅ビルの店舗で競合店舗も少なく、オープン時から多くのお客さまにご利用いただいた。〔2018〔平成30〕年10月閉店〕

2012〔平成24〕年1月『青山ロワール』もドトールへ転換し『ドトールコーヒーショップ 新青山ビル店』として5店舗目のドトールをオープンした。テイクアウトが多い店舗で多くのお客さまに利用いただいている。

2012〔平成24〕年12月、大手町フィナンシャルシティのサウスタワー地下1階に6店舗目として『ドトールコーヒーショップ 大手町フィナンシャルシティ店』を出店した。開店当初は営業的に苦戦が続いたが、2016〔平成28〕年7月、隣接する大手町フィナンシャルシティ グランキューブのオープンに伴い、地下飲食店街は活気付き、同店も軌道に



ドトール神田駿河台店



ドトールイーサイト上尾店



ドトール大手町フィナンシャルシティ店

乗った。

2016〔平成28〕年2月、埼玉県のビジネス中心地でもあり、居住者も増加していることを考慮して、JR大宮駅前にドトール7店舗目となる『ドトールコーヒーショップ 大宮駅前店』を出店した。“居心地の良い店”をコンセプトに、広々とした店内空間にゆったりとしたスペースの客席をつくり営業を開始した。

（5）古き良き店舗の終焉と 新規店舗へのチャレンジ

2002〔平成14〕年12月、東京メトロ日比谷線の神谷町駅近くにある城山ヒルズJTタワー2階に、直営店舗イタリアン第1号店となる『トラットリアベッラファミリア』を出店した。店舗はビル出入口の手前に位置し、ガラスエリアが多いため、明るい雰囲気演出でき、『ラ・ベルデ』と同じイメージで気軽に利用してもらえるカジュアルな店を目指した。開店以来、ランチの需要が多く盛況となったが、ディナータイムでの集客を伸ばすことができず、2009〔平成21〕年12月に閉店した。

2011〔平成23〕年9月に『有電ロワール』を閉店



ドトール大宮駅前店

したことにより、1966〔昭和41〕年4月に『有楽町ロワール』を出店して以来、45年にも及ぶ喫茶店「ロワール」の歴史は幕を閉じた。

2012〔平成24〕年12月には、有楽町ビル地下1階にある季節料理の店『筑紫』を閉店した。1966〔昭和41〕年7月に開店以来、周辺サラリーマンの憩いの場所として人気の和食店であったが、景気の後退とともに客足が鈍り、45年以上続いた暖簾を下ろすこととなった。

飲食物販部門は、体制強化のため2015〔平成27〕年8月、外食部と事業部を統合し『飲食事業部』とした。事業内容としては、飲食店12店舗の運営と清涼飲料や食料品を取り扱う物販事業となった。

2018〔平成30〕年4月にJR横浜駅に隣接する横浜ベイクォーター4階に南イタリア・シチリア料理トラットリア『エトナマーレ』を出店した。昼も夜も楽しめるシーサイドの美しいロケーションがある場所で、本場イタリアで腕を振るったシェフが監修する本格的なシチリア料理を堪能できる、大人のためのイタリア料理店として好評をいただいている。



エトナマーレ

【飲食店舗 履歴】

※事業所名は社内呼称

	事業所名	面積	開業年月	閉鎖年月	備考
1	吉祥寺ニュースバル	32.4㎡	1961(昭和36)年 4月	1973(昭和48)年12月	スタンド形式のコーヒー&軽食 吉祥寺スバル座前
2	越 前	184.4㎡	1965(昭和40)年 9月	1990(平成 2)年12月	越前ガニと福井の銘酒を扱う割烹居酒屋 JR五反田駅前
3	有楽町ロワール	82.0㎡	1966(昭和41)年 4月	1996(平成 8)年 8月	オフィスビル喫茶の第1号店 有楽町ビル2F
4	筑 紫	80.7㎡	1966(昭和41)年 7月	2012(平成24)年12月	九州の料理と銘酒を扱う季節料理店 有楽町ビルB1F
5	カフェテラス ロワール	140.0㎡	1969(昭和44)年 3月	1973(昭和48)年 2月	ドライブインレストラン 大阪市福島郊外
6	新有楽町ロワール	175.7㎡	1969(昭和44)年 6月	1994(平成 6)年12月	オフィスビルの地下街へ喫茶店ロワール 2号店を出店 新有楽町ビル B1F
7	五反田ロワール	134.9㎡	1970(昭和45)年 3月	1995(平成 7)年 6月	大型卸売センタービル内の飲食店街へ出店 五反田 TOC ビル B1F
8	とんかつ有楽	93.0㎡	1970(昭和45)年 5月	1997(平成 9)年12月	オフィスビル内のとんかつ店 有楽町ビル B1F
9	八王子ロワール	112.3㎡	1970(昭和45)年11月	1975(昭和50)年12月	ショッピングセンター最上階の飲食店街へ軽食喫茶出店 八王子ダイエー 8F
10	池袋ロワール	136.0㎡	1971(昭和46)年11月	1990(平成 2)年 6月	百貨店内飲食店街へ軽食と喫茶の店 池袋東武デパート 13F
11	銀座筑紫	124.0㎡	1972(昭和47)年 3月	1978(昭和53)年12月	高級割烹店を買取り筑紫の 2号店として出店 銀座 4 丁目
12	ステーキ有楽	104.9㎡	1972(昭和47)年 9月	1985(昭和60)年12月	鉄板焼きステーキの店を開店 有楽町ビル B1F
13	赤坂ロワール	82.1㎡	1973(昭和48)年 3月	1991(平成 3)年 6月	日商岩井本社 1F の喫茶店 国際赤坂ビル 1F
14	松戸ロワール	126.5㎡	1973(昭和48)年12月	1980(昭和55)年 7月	駅前雑居ビルで軽食・喫茶 JR 松戸駅前
15	盛岡ロワール	88.3㎡	1974(昭和49)年 3月	1979(昭和54)年 3月	駅前小型ビルで軽食・喫茶 JR 盛岡駅前
16	新宿ロワール	190.2㎡	1974(昭和49)年 4月	1992(平成 4)年12月	超高層ビルの展望ロビー横に喫茶店 新宿住友ビル 51F
17	三田ロワール	152.1㎡	1975(昭和50)年 9月	1980(昭和55)年11月	総合病院横のビジネスビル別館に喫茶店 三田国際ビル Anex1F
18	有電ロワール	117.9㎡	1975(昭和50)年12月	2011(平成23)年 8月	当初はコーヒー専門店としてスタート 有楽町電気ビル B1F
19	パブ & グリルすばる	116.5㎡	1977(昭和52)年12月	1978(昭和53)年12月	欧風居酒屋で銀座へ進出 銀座 8 番館ビル B1F
20	カツレツ さつま	56.8㎡	1978(昭和53)年 5月	1979(昭和54)年 1月	黒豚を使った高級カツレツの店 有楽町電気ビル B1F
21	吉祥寺ロワール	117.3㎡	1978(昭和53)年 6月	1984(昭和59)年 7月	自社ビルへ喫茶店を出店 吉祥寺スバルビル 2F
22	サンシャインロワール	89.1㎡	1978(昭和53)年10月	1989(平成元)年10月	当時注目の再開発エリア商業施設へ喫茶店を出店 サンシャインシティアルパ B1F
23	青山ロワール	138.8㎡	1978(昭和53)年10月	2011(平成23)年 9月	新築ツインタワービルの商店街へ喫茶店 新青山ビル B1F
24	そば処 竹むら	79.3㎡	1979(昭和54)年 2月	営業中	既存のそば店を買取り屋号も引継ぎ継続営業 有楽町ビル B1F
25	寿司田	176.1㎡	1979(昭和54)年 3月	2003(平成15)年 6月	寿司田と提携し大衆の価格のすし店を開く 有楽町電気ビル B1F
26	そば処 有楽庵	93.2㎡	1979(昭和54)年11月	1988(昭和63)年 7月	大規模マンション街のショッピングセンター内へ日本そば屋出店 浦安 SC ・パークスクエア
27	富国ロワール	143.2㎡	1980(昭和55)年 3月	1994(平成 6)年 8月	日比谷シティ内オフィスビルへ喫茶店を出店 富国生命ビル B1F
28	珈琲館 昴	104.9㎡	1986(昭和61)年 6月	1992(平成 4)年 8月	ステーキ有楽を業態転換、ブレンド 1 杯 500 円の珈琲専門店 有楽町ビル B1F
29	サンシャインドトール	89.1㎡	1989(平成元)年12月	2017(平成29)年 5月	サンシャインロワールを閉鎖ドトールコーヒーショップへ業態転換 サンシャインシティアルパ B1F
30	パン・ド・ロイル	18.7㎡	1990(平成 2)年 5月	2001(平成13)年 8月	ビジネス街のパンショップ 新青山ビル B1F
31	ピラフ屋	78.5㎡	1990(平成 2)年 8月	1996(平成 8)年 5月	東武百貨店の改装時に池袋ロワールをピラフ専門店で業態転換 池袋東武デパート 11F
32	ローリーポーリー	82.1㎡	1991(平成 3)年10月	1995(平成 7)年12月	赤坂ロワールを業態転換 国際赤坂ビル 1F
33	有楽町ラ・ベルデ	104.9㎡	1992(平成 4)年 9月	営業中	珈琲館昴を業態転換、スパゲッティハウス 有楽町ビル B1F
34	青山ラ・ベルデ	96.0㎡	1993(平成 5)年11月	2015(平成27)年 6月	青山 1 丁目交差点のビルヘ ラ・ベルデ 2号店を出店 青山ビル B1F
35	日比谷ラ・ベルデ	143.2㎡	1994(平成 6)年10月	営業中	富国ロワールを業態転換 ラ・ベルデ 3号店目 富国生命ビル B1F
36	大手町ラ・ベルデ	198.7㎡	1997(平成 9)年 6月	営業中	新築のオフィスビルヘ ラ・ベルデ 4号店 (トラットリア) 大手町ファーストスクエア B1F
37	ロワール	33.0㎡	2001(平成13)年 6月	2003(平成15)年12月	仕入パンを販売するパン屋 有楽町ビル 1F
38	お茶の水ドトール	136.1㎡	2002(平成14)年10月	2019(平成31)年 1月	ドトールコーヒーショップ 2号店 神田駿河台 NTTビル 1F
39	トラットリア ベッラファミリア	129.0㎡	2002(平成14)年12月	2010(平成22)年12月	神谷町ホテルオークラの下に本格イタリアンレストラン開店 城山トラストタワー 2F
40	韓国料理 古宮門	114.7㎡	2003(平成15)年 9月	2008(平成20)年 7月	丸の内初の韓国家庭料理店 有楽町電気ビル B1F
41	シティーベーカリー	33.0㎡	2004(平成16)年 1月	2005(平成17)年 8月	自家焼成のベーカリーカフェ有機栽培コーヒーを扱う 有楽町ビル 1F
42	大山ドトール	90.3㎡	2008(平成20)年 6月	2020(令和 2)年11月	大山サンロード商店街のコーヒーショップ 勝又ビル 1F
43	上尾ドトール	148.8㎡	2010(平成22)年 3月	2018(平成30)年11月	JR 上尾駅施設内のコーヒーショップ イーサイト上尾 4F
44	青山ドトール	138.7㎡	2012(平成24)年 1月	営業中	青山ロワールをドトールコーヒーショップへ業態転換 新青山ビル B1F
45	大手町ドトール	120.3㎡	2012(平成24)年10月	営業中	大手町再開発地区の金融総合ビルへ出店 大手町フィナンシャルシティ B1F
46	トラットリア ADONE (アドーネ)	96.0㎡	2015(平成27)年 8月	2016(平成28)年 4月	青山・ベルデを業態転換 青山ビル B1F
47	大宮ドトール	257.5㎡	2016(平成28)年 2月	営業中	大宮駅前「そごう」並びのビルへ出店 ベルヴェオフィス大宮 1F
48	トラットリア エトナマーレ	244.0㎡	2018(平成30)年 4月	営業中	横浜駅前の商業施設内に南シチリア料理店を開店 横浜ベイクォーター 4F

(6) 物販事業

物販事業は高速道路や公園等の売店・土産物店への飲料・食料品の卸を中心に行っている。自動販売機の設置による販売や防災用品、酒類の販売も行っている。

当事業のスタートは1985〔昭和60〕年頃の飲料商品の取り扱いからであるが、本格的な事業の推進は、2003〔平成15〕年4月、高速道路売店を中心に事業展開していた(有)ケイ・エス商事を子会社とし当社グループへ取り込んでからである。これにより、物販事業のノウハウの吸収と販売網の拡大を図り、競合他社に対抗できる体制を整えた。(同社は2009〔平成21〕年当社に吸収合併、解散、現在は飲食事業部として事業を継続)

飲料販売の中心的商品は、岩手県岩泉町の地底湖から汲み上げた「龍泉洞の水」である。龍泉洞の水は岩泉町が支える岩泉ホールディングス(株)(設立時は「(社)岩泉町産業開発公社」)が製造を行っており、当社は同社が製造販売を開始した1985〔昭和60〕年から代理店となり取引を始めた。



自動販売機飲料水



レッドブル

エナジードリンクとして人気の商品である「レッドブル」の販売は、2007〔平成19〕年からである。当初は、レッドブルジャパン(株)より、高速道路売店での拡販販売を依頼され営業活動に努めたが、商品と価格が消費者に受け入れてもらえず苦戦を強いられていた。しかし3年後の2010〔平成22〕頃から徐々に「レッドブル」の認知度が高まり始め、高速道路運営会社より「高速売店で商品を拡販したい」との後押しもあり、有力なベンディング・サービス会社の協力のもと販路の拡大に成功し、売り上げを伸ばした。その後、製造側の効果的なPR戦略も推進力となり、若者を中心に支持される主力商品となった。

菓子類の販売については、2011〔平成23〕年に(公財)東京都公園協会との取引開始と同時に本格的な展開となった。当初は、既存商品の納品のみであったが、「浜離宮」や「六義園」等の庭園や公園売店に相応しいオリジナルの土産品や雑貨等を企画し、多種類の商品を納品している。また季節感のある商品や開催イベントに適した商品の依頼に対応し、開発・提供を行っている。

また、東宝(株)や(株)円谷プロダクションとライ

防災用品の販売は、東京都等地方自治体の災害関連条例の整備に加え、地震や台風等の自然災害の多発により引き合いが増えたため、さらにグループ会社を中心に災害用備蓄商品の必要性を訴え、取り扱い増を図った。

龍泉洞の水



龍泉洞の珈琲



防災グッズセット

2. 回数通行券販売

(1) 回数通行券販売事業への参入

1963〔昭和38〕年、当社は首都高速道路公団（以下「首都公団」という。）による回数通行券販売事業の民間委託の方針を受け、同業務を受託するため販売計画案を作成した。首都公団に提出したところ受け入れられ、同年12月首都高速道路公団回数通行券発行業務委託契約が締結された。即日現金払いで必要な仕入れを行い、証券会社、銀行等に配達し初日の配達業務を行った。同時に、百貨店の商品券売場やガソリンスタンド、駐車場等と委託販売店契約を締結し販路の拡大を図った。

さらに法人・個人に対しても高速道路利用の経済効率と回数券の割引率（250回券20%）を説明するとともに、首都圏道路地図・首都高速道路案内を購入し、訪問先担当者に配布するなど懸命な販促活動を続け、回数通行券の利用率向上に努めた。

当時の通行料金は普通車100円、大型車200円で、回数券は普通車11回券1,000円、60回券5,000円、250回券20,000円で、大型車は11回券

2,000円、60回券10,000円、250回券40,000円であった。

(2) 東京オリンピックに向け

路線拡大と価格改定

1964〔昭和39〕年10月10日には94カ国が参加する第18回オリンピック東京大会の開催があり、首都高速道路（以下「首都高速」という。）も3号線、4号線の1期工事が完成されつつあった。そのため、当社の回数券販売も本格的な活動と実績を求められた。

1964〔昭和39〕年8月2日より通行料金は普通車150円、大型車300円に値上げとなり、回数券もそれぞれ5割増に引き上げられた。値上げによる料金所入り口における差額料金収受の繁忙と渋滞が予想されたため、その対策として当社は、あらかじめ往復ハガキにより、8月2日からの新回数券の必要量を捕捉し、前日までに新券の配達に全力をもってあたった。結果、対策は功を奏し回数通行券利用率も向上した。



東京線 普通車
昭和 45.4.1 ~ 昭和 49.7.31



東京線 普通車
昭和 49.8.1 ~ 昭和 51.8.11



東京線 普通車
昭和 51.8.12 ~ 昭和 55.2.4



東京線 大型車
昭和 55.2.5 ~ 昭和 60.1.23



東京線 普通車
昭和 60.1.24 ~ 昭和 62.9.9



東京線 普通車
平成 6.5.9 ~



(3) 事業の拡大～最盛期

首都公団と取り交わされた回数通行券の販売限度額は、1965〔昭和40〕年4月から1976〔昭和51〕年3月まで1ヵ月2,300万円とされたが、1976〔昭和51〕年4月以降逐次改定された。

回数通行券の販売元、すなわち回数通行券委託販売契約の締結先が、1965〔昭和40〕年6月に「(財)首都高速道路厚生会」となり、1967〔昭和42〕年1月には「(財)首都高速道路協会」となった。

当社は1968〔昭和43〕年後半には月間取扱高が1億円を超える規模となり、さらに回数通行券の普及率40%を目標に業務の拡大を図るため、事業所(後記)を設置し販売拠点を置いた。

これにより“電話1本で回数通行券をお手もとまで”というスバルハイウェイサービスのキャッチフレーズに合致した体制が整い、1970〔昭和45〕年度における回数通行券の販売普及率は目標の40%を超えた。当社の取扱高も年間20億円に達し、その後順調に取扱高を伸ばし、1994〔平成6〕年度の当社の販売高は67億1,319万円で、首都公団総発行高の7.0%にあたり、(財)首都高速道路協会の販売委託先211社中第1位となった。

(4) 阪神高速道路回数通行券の販売

阪神高速道路(以下「阪神高速」という。)の回数通行券販売は「(財)阪神高速道路協会(現:阪神高速サービス(株))」が行い、1968〔昭和43〕年5月、旧(株)東京ハイウェイ(以下「旧東京ハイウェイ」という。)を含めた5社の販売業者と再委託契約を締結した。

当社は、1970〔昭和45〕年5月14日に旧東京ハイウェイから販売業務を継承し、大阪市福島区上福島7丁目19番地にハイウェイサービス部大阪営業所を設置、所長以下5名の編成にて業務を開始した。

阪神高速は、1964〔昭和39〕年6月28日に大阪池田線の供用が開始されてから、大阪万国博覧会開催直前の1970〔昭和45〕年3月には供用延長は48.8kmに達した。1970〔昭和45〕年度の数回数通行券の利用率は26.7%、販売高は39億2,549万円と記録されている。

その後、回数通行券の販売業者は増加し、1995〔平成7〕年3月末現在に68社に達した。熾烈な販売競争の中で、当社は関西支社(大阪市北区末広町3番21号)に活動拠点を移し、ハイウェイサービス課として課長以下5名の人員で業務にあたった。1994〔平成6〕年度の販売高は17億8,202万円となり、阪神高速道路公団総発行高の2.5%に相当し、販売委託先68社中第6位となった。

(5) ハイウェイカード

日本道路公団が発行するハイウェイカード(以下「ハイカ」という。)は、1989〔平成元〕年11月1日に日本ハイカ(株)との間において契約を締結し販売することになった。ハイカは主に1万円券(割引率約5%1万500円分)と3万円券(割引率約8%3万2,500円分)であったが、1995〔平成7〕年4月1日より発売された5万円券は5万8,000円分で14%の割引となり、さらに首都高速の各料金所(高速八重洲線の常盤橋、八重洲(内)・(外)の3料金所を除く)において1995〔平成7〕年3月20日より利用

できるようになった。利用度も高く好評で、首都高速、阪神高速の回数通行券の販売業務受託を主としてきた当部門の3本目の大きな柱となるよう力を注いだ。

(6) 回数通行券からETCへ～事業の終了

1995〔平成7〕年からは回数通行券の販売は減少傾向となり、1996〔平成8〕年に江東・墨田地区担当の東営業所を閉鎖した。

1999〔平成11〕年からは偽造回数券・偽造ハイカが出回り、社会問題化したことに加え、2001〔平成13〕年より料金所の渋滞緩和や柔軟な料金設定が可能となるETC（ノンストップ自動料金支払いシステム）が導入されたため、ますます回数通行券の販売が落ち込むこととなり、2003〔平成15〕年には大田区・川崎市・横浜市等を担当する南営業所を閉鎖した。

首都高速及び阪神高速の回数通行券の販売は2005〔平成17〕年3月に縮小し販売中止（その後同年7月31日廃止）となり、ハイカも2005〔平成17〕年9月で販売中止となった。（その後2006〔平成18〕年4月1日廃止）

これにより、2006〔平成18〕年2月ハイウェイサービス部および中央営業所、関西支社ハイウェイサービス課は閉鎖となり、道路事業の先駆けであり、1963〔昭和38〕年から43年間続いた回数通行券販売事業はその役割を終えることとなった。

回数通行券の販売拠点

●ハイウェイサービス部本部及び中央営業所

（中央区銀座2丁目有楽橋ビル内→中央区京橋3丁目JMC京橋ビル内→中央区京橋3丁目宝国ビル内）

千代田区・中央区を担当

（1963〔昭和38〕年開設、2006〔平成18〕年閉鎖）

●南営業所

（大田区蒲田5丁目金親ビル内）

羽田空港・トラックターミナルを擁する大田区・川崎市・横浜市以南を担当

（1969〔昭和44〕年開設、2003〔平成15〕年中央営業所に併合）

●西営業所

（新宿区高田馬場2丁目唐橋ビル内）

新宿・渋谷・池袋を中心に西地区を担当

（1969〔昭和44〕年開設、1980〔昭和55〕年に中央営業所に併合）

●東営業所

（墨田区江東橋4丁目鈴勘ビル内）

全国貨物運送業の集中する江東・墨田地区等を担当

（1969〔昭和44〕年開設、1996〔平成8〕年中央営業所に併合）

●大阪営業所

（大阪市福島区上福島7丁目19番地）

→関西支社ハイウェイサービス課（大阪市北区末広町3番21号）

（1968〔昭和43〕年開設、2006〔平成18〕年閉鎖）

3. 有料道路料金收受事業

(1) 料金收受業務への参入

首都高速道路公団（以下「首都公団」という。）は、首都高速道路（以下「首都高速」という。）利用者の通行料金収受を1962〔昭和37〕年首都高速の営業開始時の4カ所の料金所に、首都公団職員を24時間置く直営方式でスタートしたが、1964〔昭和39〕年6月以降の供用路線については民間企業に委託する方針を決定した。

この時期、当社の経営の主軸である映画産業は全国的に低迷しており、将来の事業の方向性を模索する中でこの首都公団の方針を受け、当社は道路清掃と同時に、全く新規の職種である料金収受業務の分野にも進出することを決意した。

しかしながら、この道路清掃と料金収受という新規の事業にいかなる体制で臨むべきか悩み、検討する中で、事業としての成否は予断を許さないとの判断から別会社で行うこととし、1964〔昭和39〕年6月10日全額出資の子会社 旧（株）東京ハイウェイ（以下「旧東京ハイウェイ」という。）を設立させた。

旧東京ハイウェイ経営陣の組織的準備と営業努力が実を結び、首都公団から正式に通行料金の収受業務を受託した。契約期間は1964〔昭和39〕年9月16日～1965〔昭和40〕年3月31日、受託料金所は「本町第二料金所」、計算事務所として当時の首都公団中央管理所の1室を貸与された。

(2) 事業の拡大

首都高速における料金収受事業は、1964〔昭和39〕年10月の本町第二料金所の1カ所からスタートし、その後も路線の拡張とともに担当する料



首都高速 開通当時の料金収受

金所が増加したため、当社において主に4号新宿線を受け持つ代々木営業所と5号池袋線を受け持つ雑司ヶ谷営業所を配置した。1973〔昭和48〕年には1集約料金所と11料金所を担当するようになり、2008〔平成20〕年に事業を手放すまでに、延べ2つの集約料金所と15の料金所を担当した。

阪神高速道路（以下「阪神高速」という。）の料金収受事業は、大阪進出を目指していた旧東京ハイウェイが、1968〔昭和43〕年4月大阪営業所を設立、幹部社員を派遣して、阪神高速の回数通行券の販売活動を始めるとともに、阪神高速道路公団（以下「阪神公団」という。）から通行料金収受業務を受託すべく営業活動を開始した。1970〔昭和45〕年4月には懸命な営業活動が功を奏し、道路清掃作業とともに収受業務の受託に成功、東京から首都高速の収受員3名を派遣し、阪神公団の業務指導に協力した。

その後、1970〔昭和45〕年5月、大阪営業所を関西支社に改め、綿屋町所在の扇町営業所をその下に置き体制を整備し、以後、阪神公団からの料金収受業務の受託契約を継続的に受注した。

(3) 旧東京ハイウェイの吸収合併と 新たな料金収受会社の設立 (株)トーハイサービスと (株)新トーハイの誕生

1974〔昭和49〕年8月、当社は経営基盤の強化拡充と長期安定的発展のため旧東京ハイウェイを吸収合併し、道路清掃・維持関係を取り込んだ。料金収受の分野については業種や勤務形態が他部門と大きく異なることから子会社を新たに設立することとした。

1973〔昭和48〕年12月に首都高速を中心とした関東地区を担当する(株)トーハイサービスを、1974〔昭和49〕年1月に阪神高速を中心とした関西地区を担当する(株)新トーハイの2社の料金収受会社を設立した。

(4) ETCの導入と企業再編 ～料金収受業務からの撤退

(株)トーハイサービス、(株)新トーハイともに順調に事業を行い、グループの業績に大きな貢献をしてきたが、1999〔平成11〕年頃から偽造回数通行券・偽造ハイウェイカードが出回り、社会問題化したことに加え、料金所の渋滞緩和や柔軟な料金設定、コストの優位性などを理由としてETC（ノンストップ自動料金支払いシステム）が導入されたため、料金収受業務が削減される傾向となった。また、2005〔平成17〕年10月に道路四公団が民営化されたことも相まって、同事業を行う会社の再編が行われた。

(株)トーハイサービスは、2003〔平成15〕年6月に同業他社と共同出資で設立された(株)エヌ



現在の料金所（阪神高速道路・深江浜料金所）

ティジェー（(株)トーハイサービスが41.1%出資）に料金収受業務を移管した。なお(株)エヌティジェーは、2008〔平成20〕年7月に首都高トールサービス西東京(株)に吸収合併となる。

その後、(株)トーハイサービスは2010〔平成22〕年1月(株)東京ハイウェイと合併し解散した。

(株)新トーハイは、2003〔平成15〕年11月に(株)阪神道路サービスと合併し、名称を(株)グローウェイと変え、扇町営業所と長田営業所（のちに長田分室と改称）の体制で17カ所の料金所を担当し事業を継続していたが、長田分室が行う業務を2008〔平成20〕年4月に、扇町営業所が行う業務を2010〔平成22〕年4月に、阪神高速トール大阪(株)に事業譲渡した。これにより(株)グローウェイはその使命を終えたので、2011〔平成23〕年5月当社が吸収合併し解散した。

こうして、1964〔昭和39〕年から努力を積み重ね、最盛期には30億を超える事業であった有料道路料金収受事業は、当社グループの手から離れることとなった。

4. ボウリング場経営

東京オリンピックが開催された1964〔昭和39〕年を境に、続々と大手企業がボウリング場経営に進出し、ボウリングは企業主導の大型レジャー産業に変貌していった。そんな中、アメリカの2大メーカーのAMF社およびブランズウィック社が当社に対し、有楽町駅前丸の内スバル座・オリオン座の跡地（現：有楽町ビル）にボウリング場を建設する詳細な計画書を持ち込み、熱心な売り込みを行った。当社はその進出に興味を示したものの、この時点では見送られたが、その後、1968〔昭和43〕年の盛岡スバルボウルの開場から、当社の娯楽場経営の柱の一つとして1973〔昭和48〕年まで4カ所140レーンのボウリング場を運営した。

・盛岡スバルボウル

1968〔昭和43〕年7月16日に盛岡市駅前通り3番50号所在の土地・建物を賃借し、同年9月1日に18レーンのボウリング場を盛岡スバルボウルとして開場した。

開場時より予想をはるかに超える快調な出足であったが、1971〔昭和46〕年をピークとして年々業



ボウリング風景



盛岡スバルボウル



大阪スバルボウル

績は低調となり、1974〔昭和49〕年8月1日より経営を別会社に移管し継続を図ったが、1976〔昭和51〕年7月26日をもって閉鎖した。その敷地は盛岡駅前駐車場となった。

・大阪スバルボウル

1968〔昭和43〕年6月26日、大阪市福島区上福島北2丁目85番地所在の社有地（約3,100㎡）に2階建てボウリング場（AMF36レーン）を建設し、1969〔昭和44〕年3月27日、大阪スバルボウルとして華々しく開場した。1971〔昭和46〕年をピークに業績は急激に低下し、1973〔昭和48〕年2月6日閉鎖のやむなきに至った。

・東住吉スバルボウル

1970〔昭和45〕年1月12日、当時西日本最大規模の東住吉ショッピングセンター（床面積約2万200㎡）内にボウリング場誘致の情報があり、当社ボウリング部は検討のうえ2,750 ㎡ を賃借し、当社3番目となる32レーンのボウリング場を開設することを決定した。1970〔昭和45〕年7月11日、東住吉スバルボウルとして開場し、その後、1972〔昭和47〕年8月19日には14レーンを増設し、合計46レーンの規模となった。

当事業所も他と同じように急変した業績により、1973〔昭和48〕年11月26日に閉鎖した。



東住吉スバルボウル

・柏スバルボウル

総合レジャー施設の建設を目的に取得した柏市柏字兎ヶ谷津他約1万2,000㎡の一部に、1971〔昭和46〕年9月9日、40レーンの柏スバルボウルを開業した。非常に瀟洒（しょうしゃ）なデザインの都会風なボウリング場であったが、最盛期の営業期間も短く、1973〔昭和48〕年2月6日より経営を別会社に移管して継続を図ったが業績は上がらず、同年12月16日に閉鎖した。

これらのボウリング場稼働による収益は短期間であったが、最盛期の1971〔昭和46〕年には、4カ所でおおよそ8億1,500万円の売上を計上し、映画産業の不振および当社の外食部門の未成熟な時期にあって、会社業績に寄与するところは多大なものであった。



柏スバルボウル

5. 不動産経営、ビル・メンテナンス事業

(1) 宅地建物取引業

自社の映画館や駐車場の敷地をボウリング場などに転用したり、自社の不動産を売却したりして利益を確保するのであれば宅建業の免許は不要であるが、第三者間の取引の媒介や斡旋、代理を業として行うためには宅建業の免許が必要であった。

このことから1973〔昭和48〕年5月に宅地建物取引業免許（東京都〔1〕第24511号）を取得した。同年、長野県北佐久郡軽井沢町地内別荘地の販売斡旋を開始したところ、1974〔昭和49〕年末頃までに約10区画の販売斡旋を成約させることができた。

(2) 賃貸用不動産

・吉祥寺スバルビル

1965〔昭和40〕年7月吉祥寺スバル座の敷地として賃借していた土地約650㎡を取得し、東宝洋画系の配給による洋画を上映してきた。しかし、テレビの普及やレジャーの多様化の影響で映画鑑賞人口は年々減少の一途をたどったことや吉祥寺駅南口が再開発されることに伴い、1973〔昭和48年〕12月で映画館を閉館した。

その後、1976〔昭和51〕年頃から市況が安定してきたことから、ようやくビル建設が具体的に進展することとなった。ビルの用途として、ホテル、分譲および賃貸マンション、飲食、事務所用などの案があったが、最終的に事務所用賃貸ビルとすることに決定した。

また、同時期に南東隣地に大型マンション（ルネ吉祥寺）が建つことや少し遅れて道路を隔てた北

西隣地にもデパート（丸井）の進出が決定的となり、南口一帯は一挙にビル化することとなった。

1977〔昭和52〕年4月建築確認申

請届出、5月31日に起工し、1978〔昭和53〕年4月に吉祥寺スバルビルは完成し、同年6月に竣工検査を完了した。

地下1階地上9階建 SRC構造

敷地面積約817㎡ 延べ床面積約4,456㎡

このビルの管理運営はすでに1964〔昭和39〕年9月15日に設立されていた関連会社のスバル事業（株）（現：（株）ビルメン総業）があたることとなった。

1981〔昭和56〕年に施行された建築基準法改正（新耐震設計基準の導入）によって、吉祥寺スバルビルは旧耐震基準建物の扱いとなったことや前面道路が東京都の緊急輸送路に指定され、沿道の建築物に耐震補強を行う必要が出てきた。

これを受けて2009〔平成21〕年には、武蔵野市内でいち早く耐震補強工事を完了させた。

現在までエレベーターや空調機、外壁、窓サッシ、トイレのリニューアル工事などの大規模改修工事を計画的に実施しており、入居テナントに安心・安全・快適なビル環境を提供する努力を続けている。



吉祥寺スバルビル

・ルネ吉祥寺スバル駐車場

吉祥寺スバルビル隣地に建築されたルネ吉祥寺マンションB棟1階を購入し、吉祥寺スバルビルのテナント各社にシャッター付き平面駐車場として賃貸している。収容台数は10台だが、需要が多く開設以来満車の状態で推移している。

・銀座スバルビル

この場所では人形町の老舗寿司店が別名で割烹店を営んでいたが、1972〔昭和47〕年に当社がその店舗を譲り受け、割烹『銀座筑紫』として経営していた。

しかし、建物が1945～1954年〔昭和20年代〕の建築のため老朽化が著しく、ついに1978〔昭和53〕年末をもって閉店し、ビルに建て替えることとなった。

建設地の周辺が繁華街で、敷地が狭く、隣家が密接している等などさまざまな困難があったが、関係者の尽力により、1980〔昭和55〕年3月銀座ス

バルビルは完成した。その後、1989〔平成元〕年9月に一部借地であったビル敷地を取得した。2019〔平成31〕年3月に好条件で購入希望者が現れたため売却した。

・盛岡パーキング(NPC盛岡駅前パーキング)

盛岡パーキングは、盛岡スバルボウル跡地にある。

1976〔昭和51〕年7月にボウリング場を閉鎖した後、同年8月から建物の屋根を残して面積約1,800㎡、約60台収容の規模で有蓋の有料駐車場(一部無蓋)として営業していた。その後、同所が盛岡駅前南地区再開発整備地区に指定されたことから、隣地を買い増しするとともに2005〔平成17〕年12月に鉄骨造地上6階建自走式駐車場を竣工させた。(収容台数438台)

建物全部を日本パーキング(株)に賃貸している。

地上6階建 鉄骨造

敷地面積約1,843㎡ 延べ床面積約9,162㎡



銀座スバルビル



旧盛岡パーキング



現在の盛岡パーキング

・新木場倉庫

2001〔平成13〕年4月に旧江東作業所（現：東京事業所）の事業用地として1,895㎡を取得し、その後2007〔平成19〕年10月に東京事業所が昭和島に移転するのに合わせて隣地1,895㎡を購入した。

2009〔平成21〕年6月に2筆を合わせた敷地上に鉄骨造6階建倉庫を建築し、賃貸している。

地上6階建 鉄骨造

敷地面積3,790㎡ 延べ床面積約7,438㎡



新木場倉庫

間貸し駐車場として運用していた。その後駐車場を廃し、2013〔平成25〕年8月からコンビニ用地として20年間の事業用定期借地契約で賃貸している。

また同地に隣接し、1984〔昭和59〕年1月に取得した約136㎡の土地は、近隣事業所の駐車場として賃貸している。

・世田谷倉庫（兼）事務所

2009〔平成21〕年12月、子会社（株）ケイ・エス商事を吸収合併したことから当社の資産となった。敷地面積約256㎡に延べ床面積約135㎡の鉄骨造の建物があり、地元企業の本社として賃貸している。

・船橋駐車場

子会社（株）トーハイサービスが1982〔昭和57〕年に取得したが、2010〔平成22〕年1月に同社が（株）東京ハイウェイと合併したことで解散した結果、当駐車場は2011〔平成23〕年から当社の管理となった。576㎡の更地にフェンスを設置して近隣企業の駐車場として利用されている。

・鶴見土地

1981〔昭和56〕年3月に旧大阪事業所用地として取得したが、道路の拡幅計画によって1986〔昭和61〕年に一部を売却、2005〔平成17〕年に旧大阪事業所を移転したことから、跡地約600㎡を時

・松戸土地

2018〔平成30〕年9月に松戸市八ヶ崎の土地（テナント付き底地）約1,580㎡を取得し、ドラッグストアへの事業用定期借地契約を引き継いでいる。



松戸土地

・御殿場土地

2019〔令和元〕年7月に御殿場市東田中824㎡の土地を取得し、駐車場用地として(株)東京ハイウェイに賃貸している。

・倉敷土地

2019〔令和元〕年8月に倉敷市児島地区の土地(テナント付き底地)約7,560㎡を取得し、地元スーパーマーケットへの事業用定期借地契約を引き継いでいる。

・南甲子園土地

2020〔令和2〕年3月に西宮市南甲子園の土地(テナント付き底地)約2,400㎡を取得し、ドラッグストア・コンビニ用地への事業用定期借地契約を引き継いでいる。

・相模原土地

2020〔令和2〕年6月に相模原市中央区上溝の土地(テナント付き底地)約1,430㎡を取得し、ドラッグストアへの事業用定期借地契約を引き継いでいる。

・広島土地

2020〔令和2〕年10月に広島市東区曙の土地(テナント付き底地)約3,580㎡を取得し、自動車ディーラーへの事業用定期借地契約を引き継いでいる。

・その他の賃貸物件

その他の賃貸物件として、御殿場市の土地537

㎡及び同地上に2階建て鉄骨プレハブ造建物297㎡、また調布市と芦屋市で区分所有マンション3区画を賃貸しているほか、流山市の土地1,605㎡を資材置き場として賃貸している。

(3)ビル・メンテナンス事業

ビル・メンテナンス事業は、子会社(株)ビルメン総業において建物の総合管理や保養所の運営を行っている。

同社は1964〔昭和39〕年9月設立で、前社名をスバル事業(株)と称していたが、1992〔平成4〕年4月本店所在地を武蔵野市吉祥寺南町(吉祥寺スバルビル)に移転するのにあわせて現社名に変更した。

飲食店の経営、タバコおよび切手の販売、保険代理業、宅地建物取引業等を当初の営業種目としていた。

2007〔平成19〕年2月グループ経営の効率化に資するため(株)高速道路管理、阪神塗装(株)、スバル食品(株)の3社を吸収合併したほか、2015〔平成27〕年7月には北都興産(株)を吸収合併した。

なお、吉祥寺スバルビルは、竣工当初から同社が運営管理を行っている。

6. マリーナ事業

マリーナ事業は、2008〔平成20〕年4月に東京夢の島マリーナおよび浦安マリーナの管理運営からスタートした。マリーナ事業への進出は、マリーナの係留施設やレストラン等の附帯施設の管理、船のオーナーや利用者に対するサービス事業が、当社が長年培ってきた公共施設の管理や飲食店・高速道路のPA等でのサービス業の経験を活かせる事業であるとの判断から、東京都および千葉県から公募された両マリーナの運営にチャレンジしたのが始まりとなった。

基本業務はヨットやモーターボートの所有者との施設利用契約の締結とサービスの提供、係留施設の管理となり、東京夢の島マリーナは東京都からの契約期間5年の借受事業者、浦安マリーナは千葉県からの契約期間20年の定期借地での運営となった。また、2011〔平成23〕年からは神奈川県発注の指定管理業務で、三浦市の三崎漁港の管理業務（契約期間5年）を受注し、三崎マリンセンターを立ち上げた。2019〔平成31〕年からは、横浜市民ヨットハーバーの運営管理を受託した。

現在は船舶係留施設の運営を基幹として、レストラン、バーベキュー場、ドッグガーデンの運営や観光促進事業、不定期航路事業、そして国土交通省の船舶管理業務と幅広く事業展開している。

（1）東京夢の島マリーナ

東京夢の島マリーナは、「都民に広く開かれたマリーナづくり」をコンセプトとし、船のオーナーだけ



東京夢の島マリーナ

でなく一般の利用者にも利用しやすい環境作りを行い、海洋性スポーツ・レクリエーションの振興とマリーナの利用促進、地域の活性化を図る目的で管理運営を行っている。

2008〔平成20〕年からは、一般利用者がマリンレジャーにふれ合う機会を創出するイベント「マリンフェスティバル」を10月第1日曜に開催、「クリスマスフェスティバル」を12月に開催している。また、2013〔平成25〕年からは毎年5月5日に「ハワイ&タヒチフェスティバル」を開催し、3,000名以上の来場がある等、都民に開かれたマリーナ作りを実践している。

さらに、マリンスポーツ・レクリエーションの振興として、東京ヨットクラブ、浦安ヨットクラブ、その他各団体の協力のもと、誰もが参加できる東京湾で島廻りのヨットレースをコンセプトに、2009〔平成21〕年から「SUBARU-ZA CUP YACHT RACE TOKYO BAY OPEN（通称：スバルザカップ）」を開催している。

このレースは海の日連休に合わせて浦安沖からスタートし、東京湾に浮かぶ人工島「海ほたる」を回航し浦安沖に戻る20マイルを競うもので、例年100艇600名程の参加がある、東京湾最大級のヨットレースである。

2011〔平成23〕年に東日本大震災が発生し、東京夢の島マリーナは液状化が起こり大打撃を受けた。2017〔平成29〕年度の工事でようやく復旧したが、今なお地盤沈下の爪あとが残ったままである。

2013〔平成25〕年には、新規の自主事業である



SUBARU-ZA CUP

ドッグガーデン事業「イーノの森DogGarden」を整備した。ここは、人とペットの共生社会作りを目指して、飼い犬を楽しく競技させる「イヌリンピック」等のイベントや、警察犬や補助犬（盲導犬・介助犬・聴導犬）の訓練や育成と認定を行う場所として関係団体と共同で開発・整備した。

7エリア、約3,500㎡の広さを有し、首都高速道路の新木場インターチェンジ近くであり、都内屈指の規模とアクセスの良さを誇る施設となった。

レストランは施設利用者のニーズに応えるため、業態を替え営業を続けているが2018〔平成30〕年4月からの『MARINA&GRILL』は、ワンランク上のバーベキューやジャンルを超えた洋食が楽しめ、マリーナが一望できる美しいロケーションのレストランである。

2016〔平成28〕年からは、一般利用者が幅広く楽しめる総合的リゾート施設を目指し「TOKYO



イーノの森 DogGarden



イーノの森 BBQ ステーション

OCEAN GARDENプロジェクト」と称して、新たに「イーノの森BBQステーション」の整備や「東京湾週末クルージング」の不定期航路事業を開始した。夢の島公園とも連携し、マリーナ契約者はもとより、非契約艇の利用者や、散策に来た人やペット連れ、レストラン利用者などの近隣住民にも愛されるマリーナ作りに努めた。

2013〔平成25〕年、2018〔平成30〕年と2度の東京都の公募を経て3期目の運営を継続している。

(2) 浦安マリーナ

浦安マリーナは船舶を陸上保管する上架マリーナである。2008〔平成20〕年に144艇だった契約艇数は、サービスの向上と営業努力を続けた結果、2016〔平成28〕年には満艇の210艇まで伸びた。同年、艇置面積拡大のため駐車場の一部を用途変更し契約艇増を図り、また、船舶の上下架を行う大型クレーンの入れ替え工事を実施した。

さらに新規事業として、地域の観光促進のため（一社）浦安観光コンベンション協会の教育旅行プログラムに参加し、「東京ディスカバリークルーズ」の企画提供や修学旅行誘致なども行った。

2011〔平成23〕年には、東日本大震災の発生により大打撃を受けた浦安地区の復興に対しても積極的にに関わり、震災翌日から自衛隊とともに給水作業を行った。その後、浦安市と正式に災害協定を締結し、災害時のネットワークを強化して地域貢献に協力している。

その他、2011〔平成23〕年から国土交通省船舶管理業務を受注し、事業の拡大を図っている。



浦安マリーナ



三崎マリンセンター

(3) 三崎マリンセンター

2011〔平成23年〕から神奈川県指定管理業務を開始し、2期目の2016〔平成28〕年からは、（株）三浦海業公社とのJV（共同企業体）により事業を継続した。

三崎マリンセンターは外部からの小型船舶が短期間立ち寄るための施設で、寄港の手続きや施設管理と駐車場の運営を行っている。新規事業として、三浦市の観光の核づくり構想に積極的に参加する「三崎・城ヶ島間の渡船事業」および「城ヶ島不定期航路事業」を開始し、2018〔平成30〕年からは、産直センターうらりマルシェ内に『うらりカフェ』の運営を始めた。

7. 太陽光発電事業

(1) スバル・ソーラーワークス株式会社の設立

地球温暖化問題が世界的に叫ばれ、一部の国では再生可能エネルギーの固定価格買取制度（FIT:Feed-in Tariff）が導入され始めた。日本も2011〔平成23〕年3月の東日本大震災後、自給エネルギー確保と低炭素社会の実現の政策が始まり、化石燃料や原子力に依存しすぎないエネルギーミックスを推進し、2012〔平成24〕年7月にFIT制度を導入した。

当社も経営の多角化に向け新たな事業を模索している中、現在のメンテナンス事業を太陽光発電所のメンテナンスへ活かせると考え、2012〔平成24〕年4月、スバル・ソーラーワークス（株）を設立し太陽光発電事業に参入した。

①太陽光発電関連製品の販売事業

太陽光パネルの輸入販売、太陽光パネル洗浄用品販売、ソーラーエッジ社製品の輸入販売と設置サポートを行った（ソーラーエッジ社:イスラエルの会社で事業は太陽光発電関連商品の製造販売）。

太陽光パネル輸入販売事業としては、コスト競争力のある中国製太陽光パネルを輸入販売するため、中国政府系太陽光パネルメーカーとの合併会社設立に向けて動きだしたが、日本政府の尖閣諸島国有化に反発する中国内情勢により政府系メーカーが手を引くことになり、一時延期となった。

このため代わりに中国政府要人が経営する中国企業（中国錦州新世紀石英（集団）有限公司、中国電力発電集団 中国国電光伏有限公司（GDSOLAR）、新世紀集団（JNC））を合併相手

とするセンチュリースバルソーラー（株）を2013〔平成25〕年1月に設立し事業の進展を図った。しかし国内販売のために必要であった認定取得（太陽光発電協会への登録）が遅れ、さらにパネルから電力を取り出すケーブルの接続部分の不具合、国内販売の機会損失等があり事業推進にブレーキがかかった。

ソーラーエッジ社製品は、太陽光パネルの汚れ、ビルや樹木等の陰の影響、温度、個体差、経年劣化等、回路を構成するパネル間のばらつきによる発電量低下を抑制するための装置「パワーオプティマイザー」と、パネル単位の電圧電流データを取り出して遠隔監視するためのSMI装置から構成された。これらは数%～20%程度の発電量アップが可能であるが、初期費用がかかることから、顧客が受け入れるためにはハードルが高かった。しかしながら、懸命な努力を積み重ねたところ、少しずつ認知され、2年目1.3MW（メガワット）、3年目5.1MW、4年目3.3MW相当分の販売に至った。



ソーラーエッジ社製 パワーオプティマイザー（電力最適化装置）

②太陽光発電関連コンサルティング事業

コンサルティング事業においては、スイスの大学で開発された高精度な発電量シミュレータソフトを用いた発電量予測と3Dグラフィックを使用した発電モデルを示すことで、よりリアリティのある発電計画を示すことができたため、合計254案件の計画案の提示を行った。しかし大規模の案件は、地域との関係構築から周辺環境への配慮、土地開発等の諸問題により計画が進まず、発電にまで結びつくのは難しかった。

(2) 太陽光発電所の建設

2013〔平成25〕年4月、これらの事業とは別に、環境保全のアピールと売電による実利、さらにメンテナンス事業の具体性の確認へ向け、自社の太陽光発電所建設の検討が開始された。

建設候補地としては、関係者の仲介で姫路市を選定した。

姫路市の海岸沿いは、過去に塩田が営まれていたこともあり、平坦でかつ広大な面積が確保でき、また瀬戸内式気候のため降水量が少なく、年間を通じて晴天が多く、冬も雪が少ないため太陽光発電に適していると判断したためである。

建設用地の確保には地主との交渉が難航したが、粘り強い話し合いの結果、地主および地元関係者の理解を得ることができ、姫路市大塩地区に2カ所、姫路市形的形地区に1カ所の計3カ所3MW相当の発電所建設の道筋ができた。

『大塩第一太陽光発電所』は、2013〔平成25〕年10月に設備認定を取得し、翌2014〔平成26〕年5月に完成、稼働した。(総発電量960kW、年間

発電量113万kWh)

『大塩第二太陽光発電所』は、2014〔平成26〕年3月に設備認定を取得し、翌2015〔平成27〕年2月に稼働した。(総発電量1225kW、年間発電量147万kWh)

『形的太陽光発電所』は、2014〔平成26〕年3月に設備認定を取得し、翌2015〔平成27〕年6月に稼働した。(総発電量896kW、年間発電量106万kWh)

多少の工程のずれはあったものの、3発電所とも無事に完成し、いずれも36円/kWhで関西電力への売電を開始した。



設置パネル（表側）



設置パネル（裏側）

(3) 今後の展望

国内の事業用太陽光発電買取価格は、2012〔平成24〕年に40円/kWhから始まったが、2013〔平成25〕年36円/kWh、2014〔平成26〕年32円/kWh、2015〔平成27〕年29円～27円/kWh、2016〔平成28〕年24円/kWh、2017〔平成29〕年21円/kWhと毎年減額され、新たな発電所を設置する事業者が少なくなり、乱立していた業者の淘汰が始まった。2MW以上の太陽光発電所の買取価格は、2017〔平成29〕年から入札制となり、2018〔平成30〕年の買取価格は、2MW未満が18円/kWh、2MW以上は入札により最低17円/kWhまで下がった。

再生可能エネルギー発電の諸問題からFIT法も改正され、発電事業者への確実な発電事業遂行が義務付けられたことで、メンテナンスの必要性が高まってきた。

2016〔平成28〕年3月、センチュリースバルソーラー（株）の実質的な事業停止により、当社も太陽光パネルの輸入販売事業から手を引くこととなり、また同年10月には当社がスバル・ソーラーワークス（株）を吸収合併して、関西支社管理部ソーラー事業課として事業を引き継ぐこととした。これに伴い、当社の太陽光発電事業は当面の間、姫路市の3発電所の維持管理のみとなった。

3発電所の発電量は設計時のシミュレーション値よりも平均で10%程度多く発電しており、2035年までCO₂削減等の環境保全および売電事業として事業を継続し、業績に寄与するものと考えている。



大塩第一太陽光発電所



大塩第二太陽光発電所



的形太陽光発電所

8. 環境事業

(1) 無機系凝集剤「水澄まいる」の開発

環境事業の発端となったのは、大阪事業所発信で側溝や集水枡清掃で発生する汚濁水を簡便に現地処理できないかという課題である。そこで無機系凝集剤を掘り起こし、これを「水澄まいる（ミズスマイル）」と命名し、2003〔平成15〕年より販売や作業受注に向けて始動した。同年秋には、東京ビッグサイトにおいて初めて展示会に出展、2004〔平成16〕年には、国土交通省の新技術登録システム（NETIS）に登録した。同年、建設技術展近畿では、2年連続で、「注目技術賞」を受賞した。2005〔平成17〕年からは、国土交通省関東技術事務所所管の建設技術展示館に常設展示された。2006〔平成18〕年、鉄道会社におけるPCB流出案件にて大規模の濁水処理工を受注し、大手製鉄会社や電力会社の集水路濁水処理工等を次々に受注し、請負作業を本格化させた。

2007〔平成19〕年10月スバルケミコ（株）を設立し、凝集剤の製造部門を立ち上げた。販売部門において、工場向けの「オイルフロック」と「濁水処理装置」の販売を、商社やメーカーと手を組み2007〔平成19〕年より開始した。2009〔平成21〕年3月より、建機レンタルの大手である（株）レンタルのニッケンと代理店販売を開始し営業を本格化した。同年、国土交通省東北地方整備局主催の「EE東北」に出展を開始し、東京都新技術情報データベースにも登録した。2013〔平成25〕年にはNETISの事後評価で「設計比較対象技術」に指定され、各種工事において採用されやすくなった。

これまでの広告、販促活動が実り、水澄まいる



水澄まいる工法

は大手ゼネコンを始め、建材商社や建機レンタル各社からの受注が急伸び、工場系のオイルフロックにおいては、商社やメーカーへのOEM供給含め、大量出荷が定常的になった。凝集剤販売に付随して、自社開発した濁水処理関連周辺機器の販売も売上高に大きく貢献し始めた。

(2) 東日本大震災～放射能汚染汚濁水処理

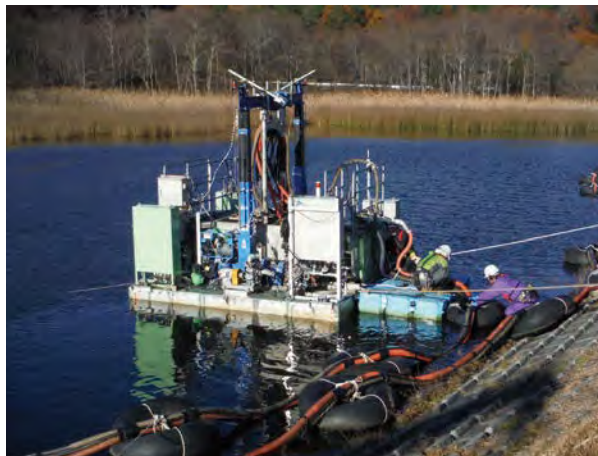
2011〔平成23〕年3月、未曾有の東日本大震災が起き、凝集剤の販売も約3～4割落ち込んだ。しかしながら、何か復興支援をと一念発起し、2012〔平成24〕年1月から福島県へ現地入りした。住宅や道路除染で大量に発生する放射性物質を含む汚染汚濁水処理工法を提案し、セシウム対応型凝集剤「CS-80」を開発、当社の道路メンテナンスで培ったノウハウも折り込みながら、洗浄、回収、汚濁水処理、脱水の一連作業を提案し事業に結びつけていった。

さらには、利根川水系のホットスポット（局所的に放射線量が高い所）から流れてきた底泥が、東京湾河口付近まで迫っているという報道があったこ

とや、福島県内のダム湖や農業用のため池の底泥にも放射性物質があり、農業復興の妨げになっていたこと等の問題もあった。

これに対応するため2010〔平成22〕年1月に海洋土木会社と組んで、当社が濁水処理工を請負った港湾内の環境改善作業の「再懸濁工法」を活用し、数年にわたり環境省や福島県発注の実証事業等を経て技術を磨き、農林水産省のマニュアルも整備され、2017〔平成29〕年度より事業が開始された。その後、各自治体からの発注が相次ぎ、現在のため池浄化事業の受注に至っている。

2017〔平成29〕年3月末日をもって、「水澄まい」の国土交通省NETIS登録も終了し、売上の減少を想定したが、大きな落ち込みはなかった。新技術から公知の技術となった証しであると考え、これもスバルブランドへの「信頼」の結果と自負している。



農業用ため池の浄化作業



ため池水を加圧型脱水機にて汚濁物と水を分離

第4章

道路事業の拡大

終戦時、東京の人口は
350万人にまで減少した。
しかし ——

1. 道路維持関係事業 進出→推進→発展

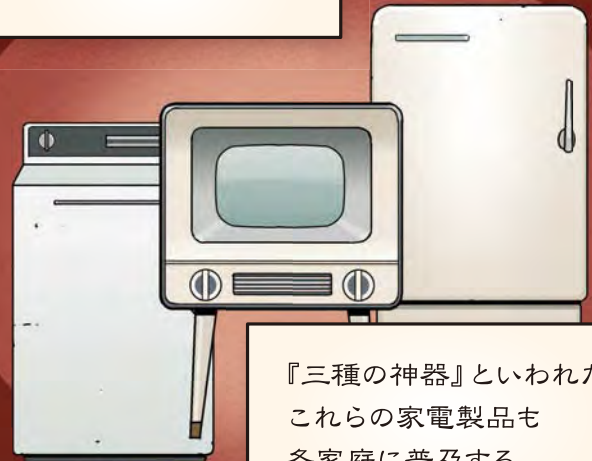
戦後の経済復興にともない
1958年には900万人に
激増していた。

高度成長期に沸く日本。



1964年にはアジア初開催の
東京オリンピックを控えていた。

テレビ、洗濯機、冷蔵庫



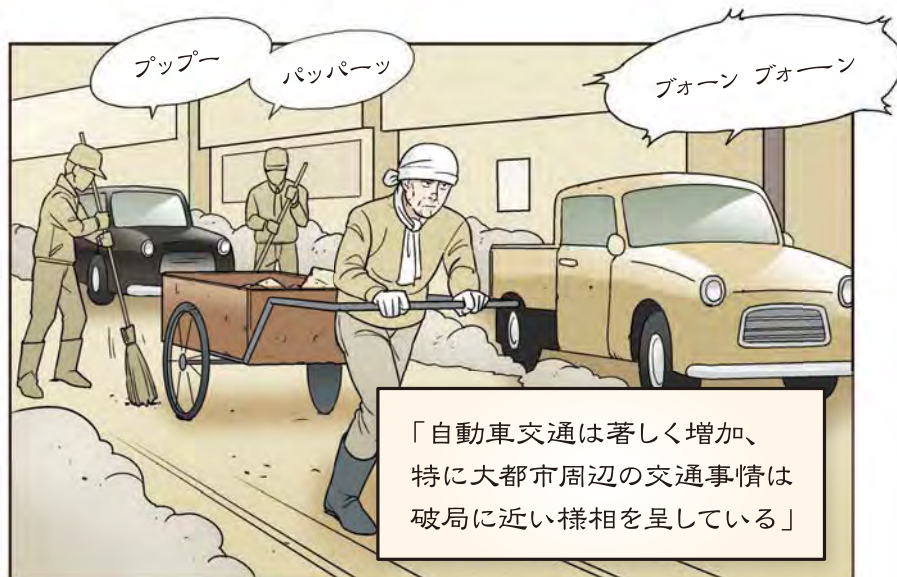
『三種の神器』といわれた
これらの家電製品も
各家庭に普及する。

そして ——

ブォォ

急激な経済の
発展とともに

輸送手段は
鉄道から自動車へと
移行しつつあった。



1963年9月30日
スバル興業第195回取締役会

スバル興業第195回取締役会



アメリカの
ニューヨーク市は
ロードスーパーを
330台保有しているにも
関わらず、

東京都保有の
ロードスーパーは
6台のみという
状況です



道路清掃は非常に
将来性のある
事業となります

ロードスーパーを
購入し
清掃事業を積極的に
推進したいと思います



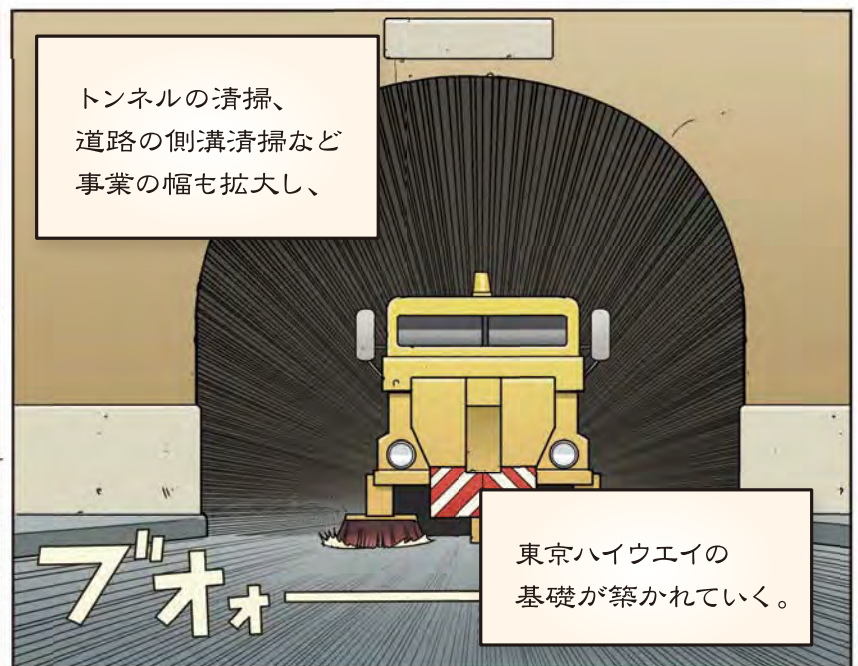
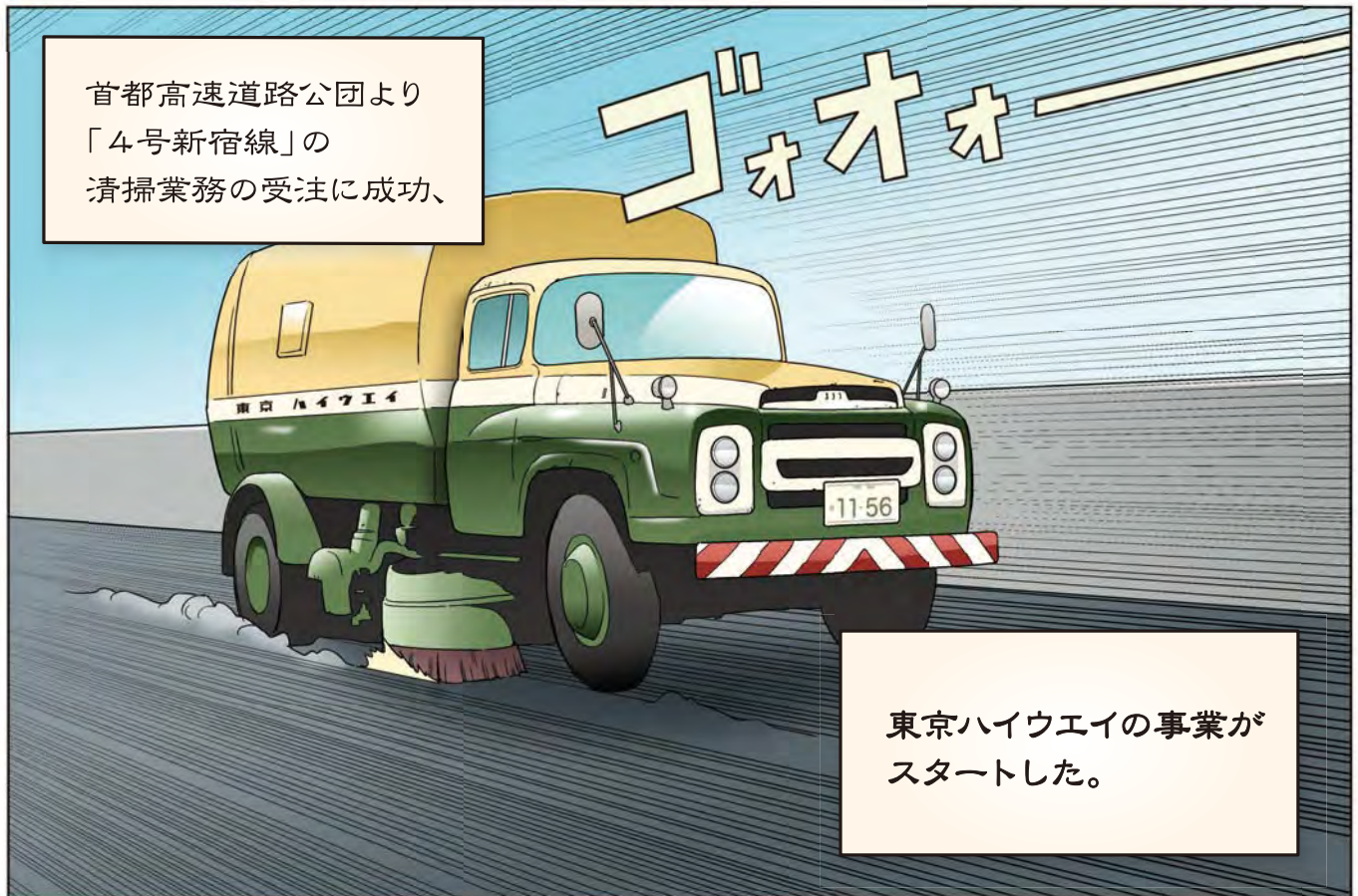
1964年6月10日
数々の検討が重ねられた後、

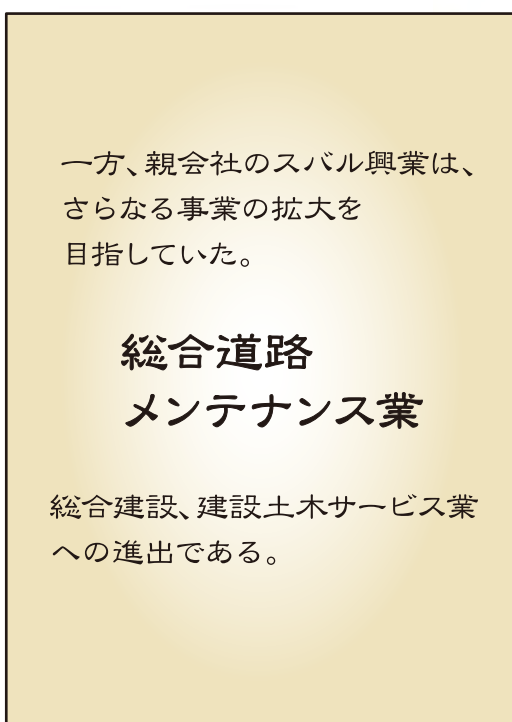
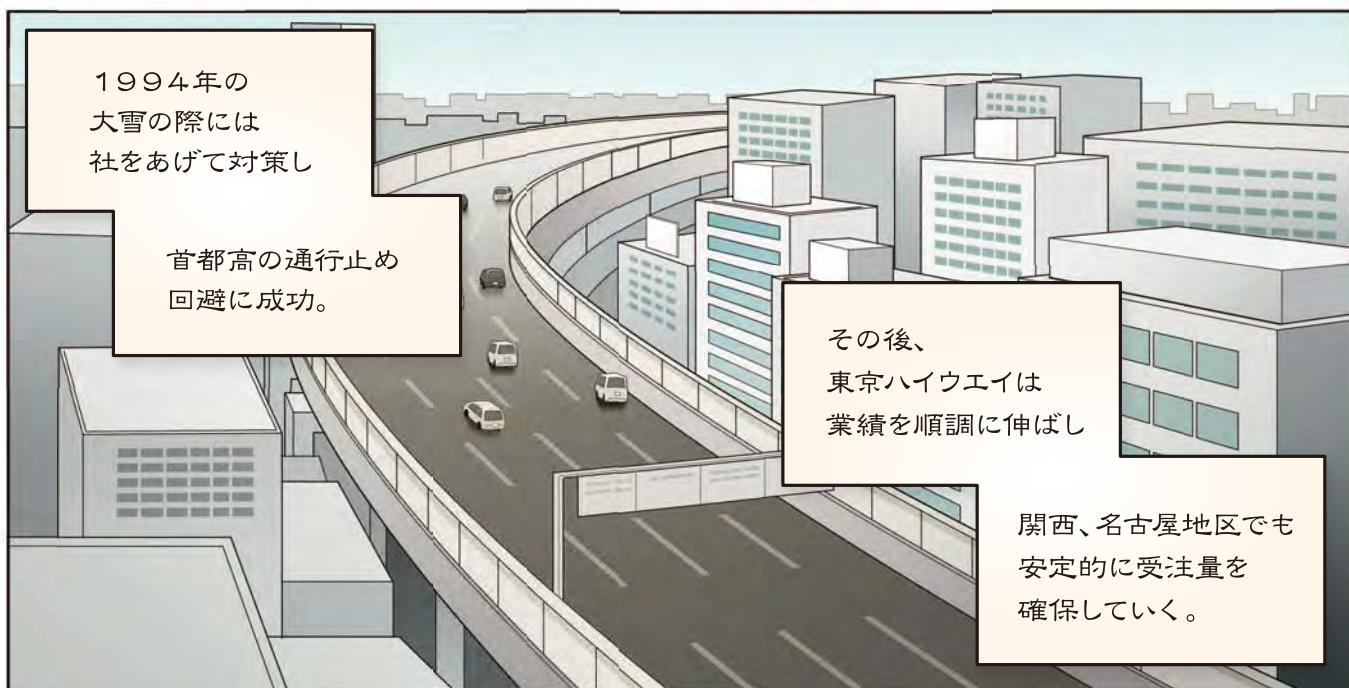
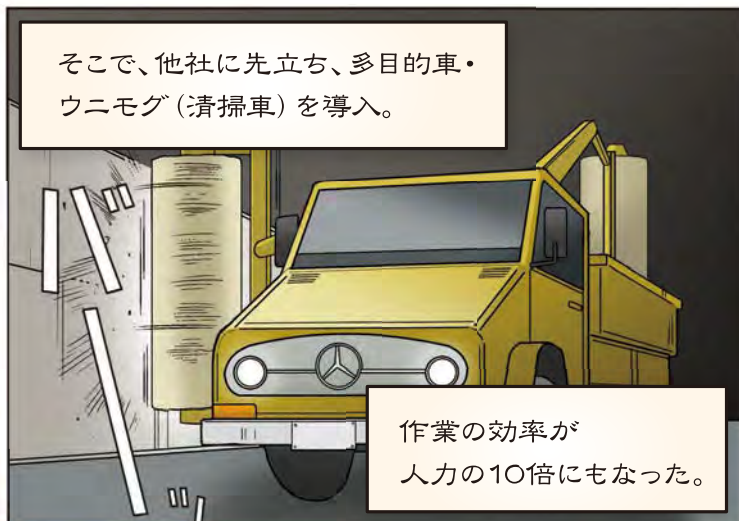
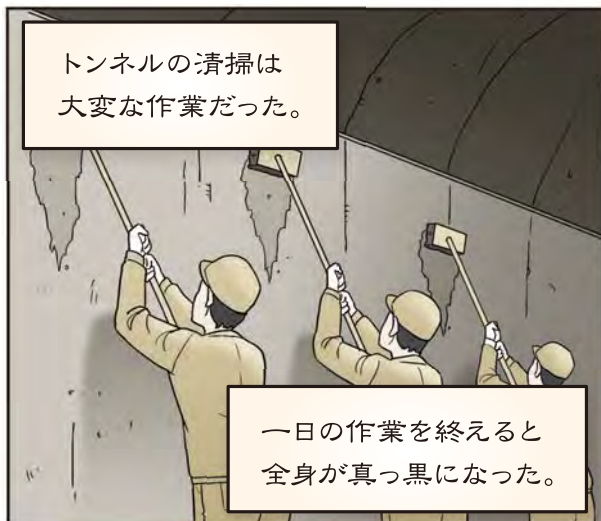
スバル興業 取締役会

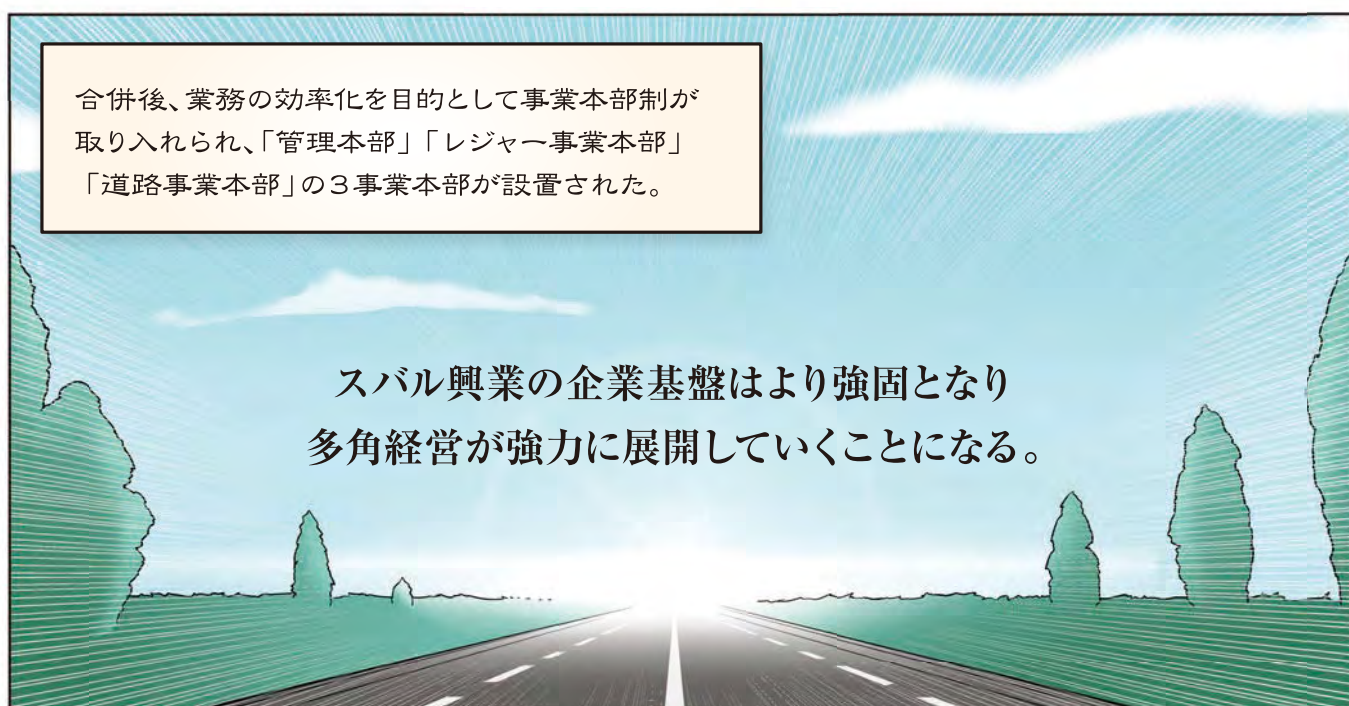


道路の維持管理業務の委託を
主な目的とする
「東京ハイウェイ」※を設立した。

※旧(株)東京ハイウェイ(1964年～1974年)







2. 道路事業本部の設置

道路維持清掃事業は1964〔昭和39〕年6月、子会社として設立された旧（株）東京ハイウェイ（以下「旧東京ハイウェイ」という。）から始まった。オイル・ショック、阪神淡路大震災、東日本大震災等多くの難関を不断の努力と創意工夫で乗り越えて業績は順調に伸展し、関東地区、東北地区、関西地区、そして名古屋地区においても安定した受注量を確保するようになった。

旧東京ハイウェイは、道路清掃作業だけではなく、将来の道路補修工事部門への進出を目指して、1966〔昭和41〕年7月に建設業の登録（建設大臣登録〈カ〉第6771号）を行い、関西地区、東名作業所等において維持補修工事を受注し、着実に実績を上げていった。

道路維持事業の将来性を確信した当社は、総合道路メンテナンス業（総合建設、建築土木サービス業）を事業の中核とすべく経営基盤の拡大と長期安定的発展を期するため、旧東京ハイウェイと合併することとし、1974〔昭和49〕年6月27日有楽町スバル座で開催された臨時株主総会で合併承認の決議を経て、同年8月1日に対等合併した。

合併後の当社の資本金は2億6,100万円となり、合併と同時に業務の円滑化・効率化を目的として事業本部制が採り入れられ、管理本部、レジャー事業本部、道路事業本部（現：道路関連事業本部）の三事業本部が設置された。

新設された道路事業本部においては、従来の道路清掃作業に加えて、道路補修工事部門にも積極的に進出を図り、1977〔昭和52〕年4月に仙台作業所、10月には盛岡営業所、竜ヶ崎営業所（現：国道事業所管轄茨城営業所）、1979〔昭和54〕

年11月には青森営業所、1984〔昭和59〕年8月に十和田営業所を設置し、東北地区、関東地区および関西地区で本格的に工事部門に進出した。

建設業の許可については、技術系職員を採用し、人材技術面の充実がなされ、1987〔昭和62〕年5月、一般建設業から特定建設業許可（建設（現：国土交通）大臣〈特62〉第5254号〈土、と、鋼、ほ、塗、園〉）を取得した。

【スバル興業、旧東京ハイウェイ 合併趣旨書より】

〔1974〔昭和49〕年〕

「スバル興業株式会社は、かねてから多角経営進出を志し、その一環として、道路メンテナンス事業に進出すべく、関連会社として株式会社東京ハイウェイを昭和39年設立し創業以来その育成に努め、人事の交流をおこなうなどの相互に極めて緊密な協力関係を保ちつつ、爾来10年現在同社は本店を当社と同所在地である東京都千代田区に置き、資本金1億円、従業員四十余名を擁し、その業績は年々順調に伸展し、同業界においては大手会社となり安定企業の成果を上げてきた。

これを機会に当社がかねてから念願していた経営基盤の強化拡充と長期安定的発展を期し、今後の社会的信用のより一層の増大を図るため両社が一体化し、経営の諸局面において相互に補完し合うことが最も有利かつ適切な方策であるとの結論を得、ここに合併を決意したしだいであります。

この合併により、当社の営業分野に強力な部門が加わるうえ、経営の合理的かつ効率的な運営が可能となるほか、それぞれ長年培ってきた人材、技術、営業力等の総合資源の有効活用が図られるなど企業基盤の強化に必要な総合施策を強力に展開できるものと確信しております。」

3. 関西支社のあゆみ

1968〔昭和43〕年4月に旧（株）東京ハイウェイ（以下「旧東京ハイウェイ」という。）大阪営業所として大阪市福島区に事務所を開設し、建設省（現：国土交通省）、大阪府、大阪市、阪神高速道路公団（以下「阪神公団」という。）に営業展開して徐々に受注を伸ばし、1969〔昭和44〕年10月に大阪市北区末広町に事務所（現：関西支社）を移転し、関西方面道路事業拡大の礎となった。

1974〔昭和49〕8月には旧東京ハイウェイとの合併により以後これらの事業はスバル興業（株）として営業展開を行うこととなった。

1998〔平成10〕年には関西支社としての体制が整い、神戸作業所（阪神公団 維持工事）、大阪作業所（国土交通省 維持工事、大阪府・大阪市 清掃業務、その他民間）、水走作業所（阪神公団 清掃作業）、西宮基地（国土交通省 維持工事）となった。水走作業所で行う業務は2000〔平成12〕年7月に受け持ち地区が変更となり、六甲アイランドの六甲基地へ移転した。

また、阪神公団からの料金収受業務、および高速道路パトロール業務を受注し、それぞれ子会社（株）新トーハイ、高速道路管理（株）において行った。

2005〔平成17〕年の道路四公団民営化により阪神公団は阪神高速道路（株）となり、同時に子会社の阪神高速技術（株）が発足され維持工事は同社からの受注となった。阪神高速道路の維持工事は深江浜基地、藍那基地、六甲基地、前開基地の4基地の体制となった。その後、料金収受業務や高速道路パトロール業務は阪神高速道路（株）の直轄子会社が担当することとなり、当社



関西支社

子会社は縮小することとなった。

名古屋地区においては、1983〔昭和58〕年から名古屋市の道路清掃業務を受注し、当時道路事業本部管轄の名古屋作業所で作業を行っていた。1999〔平成11〕年に名古屋市小割通の事務所を新築し名古屋支店とした。

2000〔平成12〕年に名古屋高速道路公社から土木維持工事を受注して千音寺基地にて楠線の維持工事が始まり、2001〔平成13〕年小牧線の路線追加により千音寺基地から楠基地に移転。維持工事、路面清掃、排水管清掃、凍結防止業務等の本格的な名古屋高速道路の維持管理業務がスタートした。（2012〔平成24〕年、再度、管理路線変更に伴い楠基地より千音寺基地へ移転した。）

4. 阪神淡路大震災

(1) 1995〔平成7〕年1月17日 5時46分

1995〔平成7〕年1月17日（火曜日）連休明けの早朝5時46分淡路島北部を震源とするマグニチュード7.3の地震が発生した。当初揺れの強さは震度6であったが発生後あらためて修正され、神戸市須磨区、長田区、兵庫区、中央区、灘区、東灘区、芦屋市、西宮市、宝塚市、淡路島北淡町等で震度7を記録した。

この地震によって神戸市および阪神間の建造物、都市交通機関に被害が続出し、当社神戸作業所が維持補修を担当する阪神高速道路もかつてないほどの大きな損傷を被った。中でも阪神間の大動脈3号神戸線、5号湾岸線は高速道路自体が倒壊・落橋等、全線にわたり甚大な被害を受け使用不能な状態に陥った。

このような状況の中、神戸作業所深江浜基地の職員は、家族や自宅の状況確認もそこそこに、主要交通機関が寸断される中、徒歩や自転車で駆け付け、阪神高速道路の現状点検班を組織し

て点検業務に入った。

3号神戸線は東灘区深江本町付近にて635m（18径間）にわたりピルツ高架橋が横倒しになり、余震による二次災害も懸念されたため、阪神高速道路公団（以下「阪神公団」という。）交通指令台から直ちに規制資材を運び道路規制を行う旨の指示が入り、当直者2名で規制を行った。深江浜基地は、電気、ガス、水道が不通となったため大阪作業所の2基地から食料、水、燃料、不足している資材等の調達、運搬体制を確保した。

(2) 阪神高速道路の復旧の始まり

アメの様に曲がった鉄筋、座屈した橋脚、破壊された構造物は我々の想像を絶する姿で横たわっていた。時に心が折れそうになりながら被災調査報告を続ける中、神戸作業所職員全員と家族の無事が確認できたのは震災発生後4日目だった。

阪神公団より国道2号線、43号線の緊急輸送

路確保の指示があり、破壊された構造物から落下しそうなコンクリート片、排水管、鋼製の附属物等の撤去を行い、併せて交通規制作業を実施した。

635mにわたって倒壊したピルツ高架橋も1月20日より撤去が始まり1月30日に完了、本格的な復旧作業が始まった。倒壊した高速道路の下敷きになった車両からの遺体収容の際には、誰もが改めて夢であってほしいと思った。



阪神淡路大震災



復旧工事



復旧工事

(3) 交通誘導員の確保

震災直後から緊急対応として、阪神公団より交通誘導員の要請があったが、被害状況が明らかになるにつれ要請人員が増加し1日あたり150名程確保する必要性が生じた。近畿地区だけでは補充ができないため関東からの応援部隊50名の派遣を要請した。応援部隊は土地勘がないため各所で支援物資の輸送部隊や近隣住民とのトラブルもあったが、不眠不休で業務にあたった。

(4) 震災復旧で当社の行った事

1. 本線規制業務

高速道路本線の通行止め、倒壊現場付近の保安規制を行った。

2. 平面街路規制業務

高速道路倒壊現場う回路誘導等の保安規制を行った。

3. 緊急車両、支援物資運搬車両等の通行帯設置業務

4. 本線放置車両の保管場所設置と監視業務

震災で高速道路上に放置された車両を大型

レッカー車で一般道に降ろし、神戸市の保管場所に移動して24時間監視した。

5. ベント仮設現場の点検業務

破壊された橋脚、桁等が余震で倒壊するのを防ぐために仮の柱を組んで支えた構造物の点検を全工区、毎日行った。

6. 3号神戸線の橋脚巻き立て工事

座屈した橋脚の中から余震で倒壊するおそれのある橋脚をコンクリートで巻き立てて補強する工事の一部を担当した。

7. 7号北神戸線の伸縮継手補修工事

7号北神戸線は東西の物資輸送ルートとしての早期開通が必要であったため、先行して伸縮継手の補修工事を行った。

8. 震災で大量に発生したコンクリートガラの破碎施設の設置と作業

震災により破損の程度が大きく補修ができないコンクリート橋脚や床板等を撤去して破碎するため、騒音やほこりを考慮してポートアイランドと甲子園浜2か所に処分場を設置した。

処分場はプレハブ小屋の事務所を設置し受

入れ窓口を設けて、運び込まれるコンクリートガラの搬入数量等の管理を行い工程調整のもと破碎作業を行った。破碎されたコンクリートガラは、再生される道路や構造物の骨材として再利用された。

9. 復旧工事の工程調整業務

工程調整業務とは復旧工事各業者の現場進入路、本線においての走路の決定等、1週間単位での計画を各工事業者と調整し現場での混乱の無いように作成すること。各社24時間体制で工事を行っており調整には大変な苦勞を要した。

10. ゼネコン、橋梁会社等の下請け工事

ジョイント補修工事をメインに遮音壁補修工事、排水管の取替え工事等、約60社から下請け契約を受注し昼夜復旧工事を行った。

(5) 震災を経験して

管理する高速道路が倒壊し前途多難の中から、できる事を着実に実施していく中で、開通区間が増えるに従い復旧工事の使命感や達成感で日々の苦勞が喜びに変わり、全線開通までの1年8カ月余り(623日)大きな事故もなく一人の職員も失わずに開通を迎えることができた。阪神淡路大震災を経験する以前は、関西に大地震が来るとは誰も予想しなかった。しかし、この大震災を経験し、一人一人の力は微力であっても震災復興という大目標に向かえば一致団結し大きな力を発揮して早期に目標を達成できることを確信した。この経験を後輩たちに繋ぎ、大規模な自然災害が発生した時は素早く行動に移し貢献できるように努めたい。



復旧工事

5. 東北地方への展開

昭和30年代後半から全国的に道路整備が展開されていたものの、大都市周辺や東名高速道路、名神高速道路等大都市を結ぶ幹線道路の建設が優先されていた。日本道路公団（現：NEXCO3社）の道路整備を例にとると、すでに1966〔昭和41〕年には、東北、中央、北陸、中国、九州各自動車道（合計延長2,335km）のほとんどの区間で建設に着手しており、国道、県道等においても同様の状況で、道路の整備が進めば当然、道路維持管理業務が必要となった。

しかしながら大都市においては、用地問題、騒音その他の環境問題等が生じることにより、当初計画が大幅に遅延、業者間の競争が激しくなり、市場はいずれ飽和状態になることが予想された。

そのような中、将来を見越して東北地方に進出すべく、1971〔昭和46〕年から建設省東北地方建設局（現：国土交通省東北地方整備局）、宮城県、岩手県、仙台市、盛岡市等に入札参加願を提出するとともに、営業活動を開始した。

しかし当時、東北地方の県市町村においては、建設省（現：国土交通省）関係を除いて日常的な維持作業はほとんど行われていなかった。そのため、営業活動で維持作業の写真、作業用車両のカatalog等を持参して関係各所を訪問したときは、新しい維持作業車両のセールスマンと間違えられた。

（1）岩手県盛岡市への進出

1974〔昭和49〕年より盛岡スバルボウル（1968～1976）の事務所を営業活動の拠点として使用することになり、岩手県盛岡市に積極的にアプローチすることとなった。

盛岡市およびその周辺の交通機関は、当時の国鉄（現：JR）の東北本線、山田線、田沢湖線以外はバス路線しかなく、降雪期の通勤、通学等のバス路線の除雪作業は、道路維持管理の中では清掃作業とは比較にならないほど重要だった。そこで営業活動を続けた結果、岩手県盛岡土木事務所と盛岡市役所より「除雪作業」の依頼があり、除雪用トラック（スノープラウつき6tダンプ）を購入して体制を整え、1976〔昭和51〕年12月に、東北地区初めての「除雪作業」を受注した。

除雪作業での努力が認められ、1977〔昭和52〕年4月以降、各所より「側溝浚渫」の作業を受注した。当時これらの作業は受注のつど、東京より作業員と車両を派遣していたので、宿泊費その他旅費手当などの経費がかかり採算の合う仕事ではなかった。そのため、1977〔昭和52〕年10月に盛岡営業所を開設し、ロードスイーパーおよび側溝清掃関係の車両を千駄ヶ谷、多摩両作業所から送り、また、人員も現地採用して作業体制の充実を図った。

作業体制を整えた結果、盛岡土木事務所より側溝浚渫作業、舗装道維持修繕工事、道路清掃を、盛岡市から年3回、側溝浚渫作業を受注する等、作業量は増加した。

以降、盛岡地区で営業努力を続けるも発注者の発注条件等の変更により受注減となり1989〔平成元〕年 盛岡営業所は閉鎖することとなった。

（2）仙台事業所 -東北地方の拠点として-

仙台事業所は1977〔昭和52〕年4月に開設され、2度の移転を伴い現在の地で事業を継続して

いる。当時から建設省（現：国土交通省）発注の「仙台東国道維持補修工事」をメイン事業として活動しており、宮城県からは道路維持管理業務、仙台市からは側溝浚渫業務、歩道橋補修工事、路面下空洞対策工事、その他自治体からも道路のメンテナンス業務を受注している。

また、1995〔平成7〕年に建設省（現：国土交通省）より初めて橋梁補修工事を受注してからは、維持工事だけに留まらず活動の場を広げ、近年では、インフラの老朽化対策と相まって、耐震補強工事等の受注により、当事業所の業務は拡大した。

2011〔平成23〕年3月11日に発生した東日本大震災では、管理路線をはじめ道路の被害も多大であった。当事業所では地震発生直後から事業所職員が一丸となって復旧作業に尽力し、その経験は大きな財産となった。

（3）東日本大震災

2011〔平成23〕年3月11日14時46分、緊急地震速報が携帯電話から流れるのとほぼ同時に揺れが発生し、一度は収まるかと思った次の瞬間、け

たたましい地鳴りと共に、今までに経験したことのない大きな揺れが襲った。

その地震の直後に国土交通省 東北地方整備局 仙台河川国道事務所と「仙台東管内応急復旧その1工事」を受注し、長い復旧作業が始まった。

最初の1週間は現状把握のための巡回を実施し、国土交通省と復旧方法等について打合せを行った。津波が襲った範囲は消防や警察が危険物の回収を行った後に、当社が現地入りし、重機を投入して道路に流された車両等の回収作業を開始した。



東日本大震災 流された車両



仙台事業所 橋梁補修工事



東日本大震災 歩道橋落橋

路面の補修に関しては、合材プラントも震災の影響で稼働していなかったもので、プラントにあった在庫の常温合材等で段差の補修を行った。復旧作業はこれに留まらず落橋した歩道橋の復旧や津波で汚染された道路の清掃などを半年余り行った。

この復旧作業を行うに当たっては、社内の協力があればこそと実感したことを今でも鮮明に記憶している。阪神淡路大震災を経験した当社は、地震直後から応援体制を確立し、燃料や食料等の支援物資の輸送や工事用車両の貸与、また、工事用資材(特に常温合材)の納入など、全社一丸となって支援することで、仙台事業所はこの苦境を乗り越えられた。

この東日本大震災以降、工事量の増大による物価の上昇や人手不足が業界の大きな課題となった。

(4) 東北自動車道(青森・十和田)

東北自動車道の維持、補修、雪氷等の事業は、1975〔昭和50〕年12月に当社から分社して新たに設立された(株)東京ハイウェイが進出し、盛岡、青森、西根の3管理事務所管内合計132.1kmの高速自動車道路の維持、補修、雪氷などの作業を行った。

1983〔昭和58〕年10月に青森管理事務所管内48.8kmを(株)津軽ハイウェイに移管することになり、同社は1984〔昭和59〕年8月に(株)北日本ハイウェイと社名を変更し、1984〔昭和59〕年9月より、鹿角八幡平～十和田間および1986〔昭和61〕年の十和田～碓ヶ関間において、開通当初より同社が受注した。



東北自動車道(青森・十和田)

1989〔平成元〕年7月に盛岡管理事務所管内40.8kmおよび西根管理事務所管内のうち、42.5kmの維持、補修、雪氷の作業は、(株)東京ハイウェイから奥羽ロードメンテナンス(株)に移管された。

1996〔平成8〕年9月に(株)北日本ハイウェイは奥羽ロードメンテナンス(株)と合併し、その後の社名変更により(株)アイアクセスとなり、引き続き青森～花巻間の東北自動車道の維持修繕業務を日本道路公団より受注した。

2008〔平成20〕年4月に日本道路公団の民営化により東北自動車道は、NEXCO東日本(東日本高速道路(株))の管理となったが、維持管理業務はグループ会社の(株)ネクスコ・メンテナンス東北が受け持つこととなり、当社は同社より同年6月から東北自動車道 青森～安代間および青森自動車道 青森JCT～青森東の維持修繕業務を受注することとなった。青森管理事務所管内を青森事業所、十和田管理事務所管内を十和田事業所の2事業所を配置する体制を整備し業務を行った。

6. 事業所概況

事業所名(所在地)			各事業所における主な契約実績	
			発注者	業務内容
道路関連事業本部	管理部	千駄ヶ谷事業所 (東京都渋谷区千駄ヶ谷)	首都高速道路(株)	道路清掃 首都高速道路(4号新宿線、5号池袋線、S5 埼玉大宮線、S2 埼玉新都心線、C1 都心環状線、C2 中央環状線)の路面清掃、排水樹清掃、排水管清掃、トンネル清掃、付属施設清掃、積雪凍結対策作業、緊急応急作業を行う。
			東京都内 清掃工場	洗浄車の借上げ 世田谷、千歳清掃工場内及び周辺道路の砂埃等の飛散防止の為、散水車にて水又は薬剤の散布を行う。 年間の作業日数は310日程度。
			民間企業	保安規制 保安規制用の資材を所有していない会社が高速道路上で作業を行う際の保安規制業務を行う。 標識車の貸し出し 標識車を所有していない会社に標識車の貸し出しを行う。
		加平事業所 (東京都足立区加平)	首都高メンテナンス 東東京(株)	道路清掃 首都高速道路(6号向島線、6号三郷線、S1 川口線、C2 中央環状線)の路面清掃、排水樹清掃、排水管清掃、排水施設清掃、積雪凍結対策作業、緊急応急作業を行う。
	事業部	東京事業所 (東京都大田区昭和島)	東京都 財務局	路面清掃委託 東京都建設局 第一、二建設事務所管内都道の歩道、車道、支道巻込部等の路面清掃作業を先行車、散水車、路面清掃車、ごみ運搬車にて清掃作業を行う。 1件当たりの年間清掃距離は約10,000km。
				道路巡回点検委託 東京都建設局 第一建設事務所品川工区管内を車両又は徒歩にて道路が常時良好な状態に保たれるよう、道路及び道路の利用状況を把握し、道路の異常や破損及び落下物等に対して適宜措置を講ずるとともに道路管理上に必要な情報及び資料を収集することを目的とする。
			東京都 建設局	道路浚渫委託 東京都建設局 第一～第六建設事務所管内における集水樹、排水管の清掃、除雪・凍結防止作業、緊急応急作業を監督員からの指示により行う。
				防護柵交換工事 東京都建設局の建設事務所が管轄する都道の防護柵交換工事を行う。
			東京都内 清掃工場	洗浄車の借上げ 板橋、江戸川、中央、港清掃工場内及び周辺道路の砂埃等の飛散防止の為、散水車にて水又は薬剤の散布を行う。年間の作業日数は310日程度。
			東京都 特別区	交通安全施設工事 千代田区が管轄する区道のガードパイプ設置工事を行う。
				道路清掃委託 江東、大田、港、豊島区等の区道の歩道、車道、支道巻込部等の路面清掃作業を先行車、散水車、路面清掃車、ごみ運搬車にて清掃作業を行う。
				公衆便所及び公園便所等清掃業務委託 港区、麻布・赤坂地区における公衆便所及び公園便所の便器、床面等の清掃作業を行う。
				呑川清掃委託 大田区、目黒区管内の河床の藻類から害虫の発生を防止する為、回転ブラシを取り付けた搭乗式清掃車と鋼製ブラシの牽引が可能な車両を併用して清掃作業を行う。
		多摩事業所 (東京都府中市四谷)	国土交通省 関東地方整備局	道路清掃作業 相武国道事務所管内における、道路清掃、排水設備清掃等を行う。 災害対策用機械保守業務 相武国道事務所及び京浜河川事務所所有の、災害対策用機械の保守業務を行う。
			東京都 財務局	路面清掃委託 都道の歩道、車道、支道巻込部等の路面清掃作業を先行車、散水車、路面清掃車、ごみ運搬車にて清掃作業を行う。1件当たりの年間清掃距離は約6,000km。
			東京都内 各自治体	道路清掃委託 立川、武蔵村山市における市道の歩道、車道、支道巻込部等の路面清掃作業を先行車、散水車、路面清掃車、ごみ運搬車にて行う。
			民間企業	放射性物質対策工業務委託 福島県南相馬地区におけるため池等の放射性物質除染作業を行う。
				販売業務 水澄まいる、濾布、自動粉体投入機、水切りフロンパック、池浚渫システム等の販売業務を行う。 レンタル業務 自動粉体投入機、脱水処理機、池浚渫システム等のレンタル業務を行う。
	事業部	国道事業所 (東京都大田区昭和島)	国土交通省 関東地方整備局	道路清掃作業 東京国道事務所品川出張所管内における、道路清掃、排水設備清掃等を行う。 河川維持管理工事 京浜河川事務所管内の多摩川下流及び鶴見川河岸の草刈作業、雑作業等を行う。
			東京都 建設局	地下自動車道清掃委託 東京都建設局 第一建設事務所管内における新橋、東銀座地下自動車道の壁面、天井、灯具等の清掃を行う。
				地下横断歩道清掃委託 東京都建設局 第一建設事務所港工区管内における地下横断歩道の掃き清掃、壁面、天井、灯具等の清掃を行う。
			東京都 特別区	多摩川草刈業務委託 世田谷区、大田区管内の草刈業務を行う。
			神奈川県 各自治体	多摩川草刈業務委託 川崎市内主要地方道幸多摩線及び、多摩川サイクリングコース等の草刈業務を行う。
			民間企業	道路維持管理業務 茨城県つくば市管内における歩道の清掃を行う。
				街路維持管理業務 茨城県つくば市管内における道路の巡回清掃を行う。
			東京都 特別区	公園・児童遊園等維持作業委託 中央区、京橋・日本橋地区における公園・児童遊園等の清掃作業を行う。 公衆便所維持作業委託 中央区、京橋・日本橋地区における公衆便所の便器、床面等の清掃作業を行う。

事業所名(所在地)			各事業所における主な契約実績	
			発注者	業務内容
道路関連事業本部	東北支店	仙台事業所 (宮城県仙台市宮城野区榴室)	国土交通省 東北地方整備局	国道維持補修工事 仙台河川国道事務所仙台東国道維持出張所管内における、巡回、舗装、排水構造物、橋梁等の補修や道路清掃、緊急応急、除雪作業等を行う。
				道路附属物等損傷復旧工事 仙台河川国道事務所仙台東国道維持出張所管内における、道路附属物の損傷復旧工事を行う。
			宮城県	道路管理業務委託 仙台土木事務所管内における、巡回、舗装、排水構造物、橋梁等の補修や道路清掃、緊急応急等を行う。
				除融雪業務委託 仙台土木事務所管内における、除雪、凍結防止作業、雪道巡回等を行う。
			宮城県 各自治体	道路清掃業務委託 仙台市青葉区における歩道、車道、支道巻込部等の路面清掃作業を先行車、散水車、路面清掃車、ごみ運搬車にて清掃作業を行う。
				側溝浸透浸透業務委託 仙台市若林区、宮城野区における側溝、管渠、集水樹、取付管の清掃を行う。
		青森事業所 (青森県青森市岩波熊沢)	(株)ネクスコ・メンテナンス東北	除融雪業務委託 塩釜市、多賀城市における、除雪、凍結防止作業、雪道巡回等を行う。
				維持修繕作業 東北自動車道、青森自動車道の青森管内における、道路清掃、植栽作業、事故復旧工事、小補修、雪水作業を行う。
			民間企業	交通規制作業 規制用の資材を所有していない会社が高速道路上で作業を行う際の交通規制業務を行う。
			(株)ネクスコ・メンテナンス東北	維持修繕作業 東北自動車道の十和田管内における、道路清掃、植栽作業、事故復旧工事、小補修、雪水作業を行う。
			民間企業	交通規制作業 規制用の資材を所有していない会社が高速道路上で作業を行う際の交通規制業務を行う。
				交通規制作業 規制用の資材を所有していない会社が高速道路上で作業を行う際の交通規制業務を行う。
	管理部	昭和田事業所 (東京都大田区昭和島)	東京都 財務局	街路築造工事 (JV) 東京都建設局 第三建設事務所管内杉並区内の街路築造工事、遮音壁設置工事、電気設備工事を行う。
			東京都 建設局	橋梁維持工事 東京都建設局の建設事務所が管轄する橋梁の維持補修工事を行う。
			東京都 特別区	歩道拡幅工事 (JV) 千代田区、明大通り歩道拡幅の為に舗装工事を行う。
				土木施設構造物補修工事 千代田区、富士見児童公園内の傾斜地整備工、人工地盤コンクリート補修工、擁壁側面土留工を行う。
				橋梁維持工事 千代田区が管轄する橋梁の維持補修工事を行う。
			民間企業	販売業務 マグネット吸着式 LED 回転灯 (SPAT120h) 等の販売業務を行う。
	関西支社	大阪事業所 (大阪府大阪市鶴見区横堤)	国土交通省 近畿地方整備局	道路維持工事 大阪国道事務所管内 (国道 1 号線、2 号線) における、道路維持工事、道路清掃、除草等を行う。
			大阪市 建設局	橋梁修繕工事 大阪府が管理する橋梁の修繕工事を行う。
			大阪府 都市整備局	橋梁修繕工事 大阪府が管理する橋梁の修繕工事を行う。
			民間企業	路面切削清掃作業 舗装版切削作業に於いてスーパー車にて清掃作業を行う。
				N システム (車両ナンバー読み取り装置) 保守点検作業 警察関係の車両ナンバー読み取り装置の保守点検を行う。
				販売業務 水澄まいる、オイルブロック等の販売業務を行う。
		神戸事業所 (兵庫県神戸市東灘区深江浜町)	阪神高速技術(株)	土木維持工事 阪神高速道路における、巡回、舗装、排水構造物、橋梁等の補修や道路清掃、緊急応急、除雪作業等を行う。
				産業廃棄物運搬 産業廃棄物の運搬業務を行う。
				道路維持工事 兵庫国道事務所管内 (国道 43 号線、171 号線、168 号線) における道路維持工事、道路清掃、排水設備清掃、除草等を行う。
		西宮事業所 (兵庫県西宮市西宮浜)	兵庫県 各自治体	歩道橋排水設備外修繕工事 兵庫県西宮市 名塩歩道橋の排水設備修繕工事等を行う。
				通行止め補修工事 阪神高速道路、各路線で毎年行われる大規模修繕工事 (通行止工事) にて伸縮継手の補修工事、桁連結工事等を行う。
		阪神事業所 (兵庫県西宮市西宮浜)	阪神高速道路(株)	トンネル覆工コンクリート工事 阪神高速道路、7 号北神戸線、各トンネルにてコンクリート剥落防止工事を行う。
				高欄修繕工事 各路線入路部にてコンクリート高欄の補修工事を行う。
				土木維持補修工事 名古屋高速道路 2 号東山線における、巡回、舗装、排水構造物、橋梁等の補修や道路清掃、緊急応急、除雪作業等を行う。
	名古屋支店	名古屋事業所 (愛知県名古屋市中区小割通)	名古屋高速道路 公社	橋梁修繕工事 愛知県建設部の一宮、尾張建設事務所が管轄する橋梁の修繕工事を行う。
			愛知県 建設部	橋梁修繕工事 愛知県建設部の一宮、尾張建設事務所が管轄する橋梁の修繕工事を行う。
			愛知県 各自治体	橋梁修繕工事 名古屋市緑政土木局 守山土木事務所が管轄する橋梁の補修工事を行う。
		民間企業		保安規制 保安規制用の資材を所有していない会社が高速道路上で作業を行う際の保安規制業務を行う。
				販売業務 伸縮継手、乾式止水材等の販売業務を行う。
				販売業務 伸縮継手、乾式止水材等の販売業務を行う。

第 5 章

主要関連会社

1. 株式会社東京ハイウェイ

(株)東京ハイウェイは、1975〔昭和50〕年12月22日に設立され、東名高速道路、小田原厚木道路等の維持管理業務ならびに東名高速道路、首都高速道路のパーキングエリア運営を行っている。

会社の概要

商 号 (株)東京ハイウェイ
設 立 1975〔昭和50〕年12月22日
本店所在地 東京都千代田区有楽町一丁目
10番1号
資 本 金 8,600万円

事業所と業務内容

(道路保全業務)

御殿場事業所 静岡県御殿場市東田中1140

・東名高速道路 大井松田IC～沼津IC間、新東名高速道路 御殿場JCT～長泉沼津IC間の高速道路の維持管理業務、東名高速道路 足柄SA・鮎沢PA・駒門PAの高速道路SA・PA清掃



トンネル補修工事

小田原作業所 神奈川県小田原市矢作346-2

・小田原厚木道路 小田原西IC～厚木西IC間、および西湘バイパス 箱根口IC～西湘二宮IC 間の道路保全業務
・平塚PA、小田原PA、大磯PA、西湘PAの清掃

(高速道路パーキングエリア運営)

・東名高速道路 駒門PA上り、鮎沢PA上り、鮎沢PA下り
・首都高速道路 代々木PA(4号新宿線上り)、代々木ドール(代々木PA内)、川口PA(川口線上り)、平和島PA(1号羽田線上り)、市川PA(湾岸線西行き)

会社の沿革

現在の業務の中心である高速道路の維持管理業務は、東名高速道路 供用開始の翌年1963〔昭和38〕年4月から業務を受託し、当時の受託会社は当社と合併する前の旧(株)東京ハイウェイ(以下「旧東京ハイウェイ」という。)であった。

当社は1974〔昭和49〕年8月に旧東京ハイウェイを吸収合併したため、当社が一旦事業を引継いだ、昭和50年代に入り道路清掃に特化した別会社として事業を行うことが得策と判断し、1975〔昭和50〕年12月22日付で資本金1,000万円の新会社(株)東京ハイウェイを新たに設立し、1976〔昭和51〕年10月から御殿場作業所(東名高速道路 維持管理業務)、小田原作業所(小田原厚木道路・真鶴道路 維持管理業務)、駒門PA上り(売店運営)の三事業所体制で事業を継続した。

東北自動車道の延伸に伴い盛岡地区、青森地

区、西根地区の維持管理業務、滝沢PA上下の営業を受託した。その後、関連会社への業務移管を経て、現在、東北自動車道において維持管理業務を受託している青森事業所、十和田事業所および一般工事を受注している(株)北日本ハイウエイの基礎を築いた。

高速道路の売店運営は、東名高速道路 駒門PA上り、鮎沢PA上り、鮎沢PA下りに加えて、東北自動車道 滝沢PA上り、滝沢PA下りと店舗数が増えた。その後、滝沢PA上下の関連会社への営業移管があり、PA運営は東名高速道路の3店舗となったが、2010〔平成22〕年1月(株)トーハイサービスとの合併により首都高速道路の代々木PA、代々木ドットル、川口PA、八潮PAの4店舗の運営業務を継承した。

日本道路公団の分割民営化、新規高速道路の開通による業務受注、関連会社への業務移管、高速道路PAの新設・リニューアルなどを経て、現在の業務内容となった。

東京ハイウェイは高速道路の維持補修という公共事業の一翼を担い、高速道路の発展に重要な役割を果たしてきた。

(注)記載の株式会社東京ハイウェイは、1964〔昭和39〕年に設立し、1974〔昭和49〕年に当社と合併した旧株式会社東京ハイウェイとは別会社である。



東名高速道路・鮎沢上り売店



首都高速道路・代々木休憩所

2. ハイウェイ開発株式会社

ハイウェイ開発(株)は、1964〔昭和39〕年10月15日に設立され、日本道路公団より受託した乙女道路の料金収受業務からスタートし、神奈川県、大阪府、奈良県内の高速道路維持管理業務、東京都内の道路清掃、小田原厚木道路の売店運営を中心として営業を行っている。

会社の概要

商号	ハイウェイ開発(株)
設立	1964〔昭和39〕年10月15日
本店所在地	東京都千代田区有楽町一丁目 10番1号
資本金	1億円

事業所と業務内容

大阪支店 大阪府大阪市北区中崎西2-24-12

(道路保全業務)

京浜事業所 神奈川県横浜市都筑区川向町1081-2 *2021年4月移転予定(神奈川県横浜市都筑区川向町1015-1)

・第三京浜道路 玉川IC～保土ヶ谷IC間、横浜新道 保土ヶ谷IC～戸塚IC間、横浜横須賀道路 新保土谷IC～馬堀海岸IC間の道路保全業務

東京作業所 東京都練馬区貫井5-15-10 都内道路清掃 側溝浚渫 ほか

南大阪事業所 大阪府藤井寺市林2-5-17 阪奈地区保全作業

・阪和自動車道 松原JCT～泉佐野JCT、西名阪自動車道 松原JCT～天理IC、南阪奈道路 美原JCT～新庄出入り、関西空港自

動車道 泉佐野JCT～りんくうJCT、関西国際空港連絡橋 りんくうJCT～関西国際空港ICの道路保全業務

(高速道路パーキングエリア 運営)

・高速道路PA・休憩所 運営 小田原厚木道路 大磯PA、小田原PA

会社の沿革

ハイウェイ開発(株)は、1964〔昭和39〕年10月15日に資本金500万円で設立された。

同年10月28日に箱根～御殿場間を結ぶ乙女道路の料金収受業務を日本道路公団より受託し、料金収受業務の民間委託第1号となった。

料金収受業務はその後、大阪府の安治川大橋、第三京浜道路、阪神高速道路、東名高速道路など順調に拡大していったが1991〔平成3〕年3月をもってすべての契約が満了となった。

道路メンテナンス事業は、1967〔昭和42〕年4月に阪神高速道路、1968〔昭和43〕年4月に第三京浜道路の維持補修業務を受託したのをはじめ湘



事故復旧工事

南道路、西名阪道路、近畿自動車道を受託し、さらに東京、横浜、大阪の各地において都府道ならびに市道での維持補修業務へと拡大していった。また、京浜、阪奈地区の交通管理業務も受注した。

高速道路の売店運営は、1965〔昭和40〕年11月に第三京浜道路開通と同時に京浜PAの営業を受託、東名高速道路の一部開通に伴い中井PA上下を受託、また、小田原厚木道路のPA2カ所を受託した。契約満了などにより、現在では小田原厚木道路、小田原PAならびに大磯PAの2店舗の運営を行っている。

2005〔平成17年〕6月に当社が全株式を取得し子会社となる。



小田原 PA



大磯 PA

3. アイ・エス・エス グループ

アイ・エス・エスグループは、ホールディングス会社の(株)アイ・エス・エスグループ本社に(株)アイ・エス・エス、グループ支援会社である(株)アイ・エス・エス・アールズの3社で構成されている。

中核会社の(株)アイ・エス・エスは1989〔平成元〕年8月30日に資本金1,000万円で設立され、橋梁設計事業、保全技術事業、構造設計事業、建築設計事業、インフラマネジメントなどを主力事業として行っている。

会社の概要

商号	(株)アイ・エス・エスグループ本社
設立	2013〔平成25〕年4月2日
本店所在地	東京都港区南麻布五丁目2番32号
資本金	1,000万円

商号	(株)アイ・エス・エス
設立	1989〔平成元〕年8月30日
本店所在地	東京都港区南麻布五丁目2番32号
資本金	1,000万円

商号	(株)アイ・エス・エス・アールズ
設立	2004〔平成16〕年9月1日
本店所在地	東京都港区南麻布五丁目2番32号
資本金	1,000万円

事業拠点

本社	東京都港区南麻布5-2-32
広島支社	広島県広島市中区鉄砲町8-18
大阪支社	大阪府大阪市中央区高麗橋4-3-10

名古屋支店	愛知県名古屋市中区錦1-20-25
福岡支店	福岡県福岡市博多区博多駅東1-13-9

ニューヨーク支店	c/o Wework Empire State
----------	-------------------------

会社の沿革

(株)アイ・エス・エスは1989〔平成元〕年8月30日に資本金1,000万円で設立された。

開業当時から、橋梁をはじめとしたコンクリートおよび鋼構造物の計画・設計に関する業務を主として橋梁メーカー、建設コンサルタント、ゼネコン等から受託してきた。特筆すべき技術として、ドラフターを使用した手書きの製図が一般的であった1990年代から、黎明期の2次元および3次元CADを全社で使用し、様々な構造物の製図を行うことで事業の進展に繋がった。

1993〔平成5〕年には、本州四国連絡橋の一つで、世界最大級の斜張橋である多々羅大橋の設計業務を橋梁メーカーから受託したことを皮切りに、大規模な橋梁の設計業務の受託を拡大していった。



設計橋梁 多々羅大橋 (Flicker 素材)

さらに2000年代以降には、海外の大規模な橋梁のプロジェクトマネジメントおよび設計・製図業務の受託に成功する。2001〔平成13〕年のAl Zampa Memorial Bridge(米・カリフォルニア州)、2002〔平成14〕年のTriborough Harlem River Bridge(米・ニューヨーク州)、2004〔平成16〕年のStonecutters Bridge(香港)、2009〔平成21〕年のSky Park(シンガポール)等、海外の橋梁などの設計・製図業務は現在も受託している。

他方、同社のグループ企業として、1998〔平成10〕年に(株)アイ・エス・エス創研、2005〔平成17〕年に(株)アイ・エス・エス・アールズを設立し、業務領域および経営資源の多角化を実現してきた。

(株)アイ・エス・エス創研では、建築設計に関する業務を中心に取り扱い、民間企業からの受託のみならず、官公庁などの発注業務の元請けも積極的に行ってきたことで、これまでの事業スタイルから変化が生まれた。事業領域も、建築基準法による建物及び諸構造物の意匠・構造設計をはじめ、橋梁などの長寿命化計画の策定、建設市場調査などを実施することで、顧客の拡大を実現した。特に開業当初から、携帯電話の基地局の設置に係る設計業務は受注増となり、2016〔平成28〕年に(株)アイ・エス・エスに吸収合併した後も、同事業は安定的に継続している。

(株)アイ・エス・エス・アールズでは、多様な働き方を認める正社員を採用し、グループ内の事業を支えてきた。時短・在宅など、時間・場所に自由度を認める勤務スタイルや、障害者雇用などを通して、グループの経営を幅広い人材とともに遂行す



設計施設 荻窪消防署下井草出張所

る風土が生まれた。

設立後30年以上経過する中で、事業拠点は、東京、広島、大阪、名古屋、福岡へと拡大し、2019〔平成31〕年からは米国・ニューヨークへ進出した。また、事業領域は当初の橋梁設計事業に加えて、現在は、構造物の保全エンジニアリング事業、建築設計事業、インフラマネジメント事業等へと拡大した。近年、特に橋梁をはじめとした道路構造物の補修に係る設計業務が業界内でも活況となる中で、スバル興業(株)からも業務を受託している。

(株)アイ・エス・エスグループは今後も多様な人材とともに、構造設計を強みとして、公共の豊かさに資する経営を継続することを目指している。

なお、2017〔平成29〕年8月に当社がアイ・エス・エスグループの全株式を取得した。当社グループ内では初めての設計専門会社として躍進している。

第 6 章

創業100年に向かって

創業100年に向かって



永田泉治

あらためて75年の歴史を振り返りますと、1964年に「東京オリンピック」が、1970年には「大阪万博」が開催され、我が国の高度経済成長が進展する中で、当社においては道路事業への参入という大きな転機があったことを忘れることはできません。

「モータリゼーションの発展とともに、これからは道路ネットワークの維持管理が不可欠になる」と予測し、社運を賭けた大胆な決断の結果、今日の当社の隆盛がもたらされたことを考えるとき、その時代にご尽力された諸先輩方にあらためて敬意を表するとともに、感謝の念に堪えません。

そして、75周年を迎える年には東京で2度目のオリンピックが、そして2025年には大阪で2度目の万博が開催されることとなり、当社もその波に乗り、さらなる成長が図れるものと期待を膨らませていました。しかし、そこに新型コロナウイルス感染症の脅威が立ちはだかりました。その影響は計り知れず、当社も対応を誤れば、たちまち立ちいかなくなるかもしれません。まずは、この眼前の課題に油断なく対処し、「100年企業」へのスタートを確実に切らなければなりません。

そのためには、一度基本に立ち返り、全役職員が当社の企業理念である「社会に奉仕すること」を再認識し、さらなる高品質のサービスを顧客に提供すべく真摯に仕事に取り組んでいくことが肝要です。そして、3年ごとの「中期経営戦略」で会社の進むべき道を明確に示し、不断の努力によって、健全な企業として一步ずつ着実に成長していきたいと考えております。

『スバル興業50年史』において、当時相談役であった勝山健吉氏の挨拶文の中に、(道路事業の発展には)「道路事業に携わる人々の不断の勉強と努力の結果、作業の正確・誠実さにより、発注者の信頼を得ると同時に、労使の協調が確保されてきたといえよう。」と綴られていました。まさに正鵠を射た言葉だと思います。

当社の今日があるのは、社員一人一人が「小さな成功の積み重ねから自信を生み、大きな仕事に挑戦する勇氣」を持っていたからに他なりません。自分たちが行う作業が大切なものであるという誇りから生み出された製品の価値こそが、当社の信用であり財産であります。

創立50周年から今日までの25年間で、当社を取り巻く経営環境は大きく変わりました。「100年企業」への道のりには課題が山積していますが、いかなる荒波に見舞われようとも乗り越えられる企業であるよう、次世代を託す人材の育成に注力することが喫緊の課題であると認識しております。勤労の意欲と感謝の気持ちを忘れず、労働の疲労の中に徳を感じ、苦労の中で達成感を得て、社会に貢献している手応えを感じるものが「スバルイズム」であります。

全役職員が緊張感と責任感を持続し、旺盛なる研究心をもってひたむきに邁進していけば、株主の皆さまをはじめとして、当社に関わる全てのステークホルダーの期待に応えられる「100年企業・スバル興業」が実現するものと確信します。

以上

代表取締役社長 永田泉治

第 7 章

資料



宮野有希(夢の島マリナー) 作画

1. 会社概要

設立	1946〔昭和21〕年2月
資本金	13億3100万円
発行済株式総数	2,662万株
株主数	5,013名
従業員数	227名、連結619名(2020年1月末現在)
事業内容	道路の維持管理、飲食店経営、マリーナの運営、不動産賃貸他

主要関連企業【阪急阪神東宝グループ】

- ・親会社/東宝株式会社
- ・子会社/(株)東京ハイウェイ、ハイウェイ開発(株)、(株)ビルメン総業、スバルラインサポート(株)、(株)トーハイクリーン、(株)環境清美、京阪道路サービス(株)、(株)名古屋道路サービス、(株)協立道路サービス、(株)水質研究所、スバルケミコ(株)、(株)北日本ハイウェイ、(株)アイ・エス・エスグループ本社、(株)アイ・エス・エス、(株)アイ・エス・エス・アールズ 以上15社

- 許可
- ・建設業許可 国土交通大臣許可 特定建設業(土木一式、とび・土工・コンクリート、鋼構造物、舗装、塗装、造園)
 - ・一般廃棄物収集運搬業、産業廃棄物収集運搬業、宅地建物取引業 他

- 上場
- ・東京証券取引所 第一部上場(証券コード9632)

- 本社
- ・管理本部
〒100-0006 東京都千代田区有楽町一丁目10番1号3F
 - ・レジャー事業本部・不動産経営部
〒100-0006 東京都千代田区有楽町一丁目12番1号B1
 - ・道路関連事業本部
〒100-0006 東京都千代田区有楽町一丁目12番1号11F

- 関西支社
- 〒530-0015 大阪府大阪市北区中崎西2-4-12 梅田センタービル6F
- 東北支店
- 〒983-0005 宮城県仙台市宮城野区福室1-7-18
- 名古屋支店
- 〒455-0077 愛知県名古屋市港区小割通1-4

2. 設立趣意書

「映画ハ娯楽ト教養トヲ供給スル手段トシテ近代人ノ生活中欠クコトノ出来ナイ要素デアルト同時ニ報道
宣伝啓発ノ媒体トシテ視覚ト聴覚トヲ同時ニ利用スルノ故ニラヂオ新聞ノ機能ヲ或ル面デハ凌駕シ或ル面
デハ併行シ或ル面デハ相補ッテ現代社会ニ重要ナ地歩ヲ占メテ居ル殊ニ近代映画科学ノ発達ニヨリ「トー
キー」トナリ天然色トナリ更ニ進ンデ斬新ナ技術ガ加ヘラレルニ及ンデ益々高度ノ総合芸術総合科学トナッ
テ其ノ地位ハ一層高メラレタノデアル米国ニ於ケル映画事業ノ殷賑ハココニ喋々スルマデモナク精神的栄
養トシテ日常必需品ノ域ニ達シソノ膨大ナル投資額ハ五大産業ノ一ニ数ヘラレテキル程デアル從ッテ日本
ノ現状ヲ見ルニ戦前ハ映画国トシテ質的ニハ兎モ角量的ニハ相当盛ンナモノガアッタガ戦争中輸入ノ杜絶
ト映画統制ノ為ニ質量共ニ著シク退歩スルノ余儀ナキニ至ツタ終戦後アラユル制約ヨリ解放サレタ大衆ノ
映画ニ対スル渴望要求ハ堰ヲ切ッテ落サレタ様ニ熾烈ナモノガアルガ当事者ノ無策ト旧態依然タル営業
本位ノ為ニ供給コレニ伴ハズ少数ノ非衛生ナル映画館ニ低俗ナル映画ヲ観ルタメニ群衆ガ殺到シ娯楽ヲ
求メントシテ却テ苦痛ヲ与ヘラレ教養ヲ求メントシテ却テ墮落ヲ与ヘラレテヨリ然モ尚大衆ハコレニ懲リルコト
ナク映画館前ニ延々長蛇ノ列ヲ為シ真ノ映画愛好ノ文化人ハコレニ辟易シテ映画鑑賞ノ樂シミヨリ退ケラ
レ映画ハ愈々俗悪トナリ文字通り悪貨ガ良貨ヲ駆逐スルトイフ結果ヲ招来シテキルノデアル我等ハココニ見
ル所アリ新ニ映画館経営ヲ發起シタ次第デアル我等ノ云フ理想ノ映画館トハ從來ノ興行師的経営方針ト
異リ映画愛好者ノ心理ヲ洞察シテ真ニ生命ノ糧トナル優秀映画ノ選択ト好モシキ場内ノ雰囲気トヲ以テ近
時著シク忘却サレタルサーヴィスノ精神ニ徹スルノデアルーコトニ云ヘバ見世物トシテデハナク文化施設トシ
テノ映画館デアル從ッテ一時ニ巨利ヲ博スルト云フ様ナ経営方式ハ我等ノ狙ヒト全然相反スルモノデアル
勿論営利会社デアル以上利潤ヲ度外視スルコトハ出来ナイガ我等ノ抱懷スル経営ノ理想ハ決シテ営利ト
背馳スルモノデハナク寧ロ永続的ニ適正利潤ヲ確保シテ事業ニ永久ノ生命ヲ与ヘルモノデアルト確信スル
次第デアル詳細且具体的ナ計画内容ハ別紙ノ通りデアルガ我等ハ差当リ劇映画専門館及ニュース短編
専門館各一館ヲ新設スル計画デアル映画館経営上ノ必須要件ハ優秀ナル映画ノ上映権ヲ獲得スルコト
設置場所ニ地ノ利ヲ得ルコトノ二者デアルガ我等ハ既ニ両者共成算ヲ得タノデアル劇映画館ニハ主トシテ
優秀ナルアメリカ映画ノ封切ヲ行ヒ然モ予約席制度ニヨルロードショウ劇場トシテ未ダ我国ニ其ノ例ヲ見ナ
イ新機軸ヲ出シ紐育ニ於ケルアスター劇場ノ如キ独特ノ存在ヲラシメントスルモノデアッテ既ニアメリカ映画
配給機関ト諒解済デアルー方ニュース映画館ハ米国及日本ノニュース並ニ文化映画中優秀ナルモノヲ選
択上映シテ多忙ナル近代人ニ短時間且簡易ニ映画ノ感覺ヲ満喫セシメ適時適切ナル知識ヲ供給スルコ
トニ依テソノ要望ニ応ヘントスルモノデアル建設場所ニ就テハ都心ノ最モ交通至便ナル地点ニ交渉ナリ当
分仮建築トシ将来都市計画ノ確定ト本建築可能ナル時期ニ至ツテ本格的映画ノ殿堂ヲ建設スル計画デア
ル以上ノ趣旨ニ対シ写真通信社トシテマッカーサー司令部及米国業者ト緊密ナル連繫ノ下ニ活発ニ活動
中ノサンニュースフォト社ニ於テハ満腔ノ賛意ヲ寄せ全面的ニ援助サレルコトニ決定コノ有力ナル後援ヲ得
テ我等ノ懷ク理想ハ其ノ実現性ヲ約束サレ愈々自信ヲ固メタ次第デアル我等ノ計画ハ単ニ叙上ニ止マラ
ズ日本全国主要都市ヘ逐次進出ノ計画ヲ有スルモノデアルガコノ事業ニ依ッテ映画愛好者ノ為ノミナラズ
我が映画事業界ノ革新延イテハ新日本建設ノ目標タル民主主義ノ復活強化ニ映画ヲ通ジテ貢献シタキ念
願デアル」

3. 原始定款

第一章 總則

- 第 一 條 本會社ハスバル興業株式會社ト稱ス
- 第 二 條 本會社ノ資本金ハ金拾八萬圓トス
- 第 三 條 本會社ハ左ノ業務ヲ營ムヲ以テ目的トス
一、映畫其他ノ興行 娛樂機關ノ經營
一、映畫ノ賃貸借
- 第 四 條 本會社ハ本店ヲ東京都麴町区ニ置キ適宜ノ地ニ支店、出張所ヲ設クルコトヲ得
- 第 五 條 本會社ノ公告ハ東京毎日新聞ニ掲載ス

第二章 株式

- 第 六 條 本會社ノ株式ハ參千六百株トシ壹株ノ金額ヲ金五拾圓トス
- 第 七 條 本會社ノ株式ハ記名株トシ五拾株券、百株券ノ二種トス
- 第 八 條 株金ハ全額拂込トス
- 第 九 條 株金ノ拂込ヲ遲滯シタル場合ハ拂込期限ノ翌日ヨリ拂込當日迄金壹百圓ニ付日歩四錢ノ延滯利子ヲ支拂ヒ且之ニ因リ生シタル損害ヲ賠償スルコトヲ要ス
- 第 十 條 本會社ノ株式ハ本會社取締役全員ノ承認アルニ非ザレバ讓渡又ハ質入スルコトヲ得ス
- 第 十 一 條 賣買讓渡ニ因リ株式ノ名義書換ヲ請求スル者ハ株券面ニ讓受人ノ署名ヲナシタル上其ノ株券ニ本會社所定ノ名義書換請求書ヲ添ヘ差出スヘシ
相續遺贈其他法律上ノ事由ニ因リ株式名義書換ヲ請求スル者ハ株券面ニ署名シタル上其ノ株券ニ本會社所定ノ名義書換請求書及所得ノ事實ヲ證明スヘキ書類ヲ添ヘ差出スヘシ
氏名商號變更ノ場合亦同シ
- 第 十 二 條 株式名簿上ニ株式ニ對スル質權設定ノ記載又ハ抹消ヲ求メントスルトキハ本會社所定ノ書式ニ依リ質權設定者及質權者連署ヲ以テ其ノ届出ヲ爲スヘシ
但シ他人ノ株式ヲ質入スル場合ハ其ノ株主ノ承諾書ヲ添付スヘシ
前項ノ規定ハ轉質ノ場合之ヲ準用ス
- 第 十 三 條 株券ノ毀損又ハ其他止ムヲ得ザル理由ニ依リ新株券ノ交付ヲ受ケントスル者ハ本會社所定ノ請求書ニ株券ヲ添ヘ提出スヘシ
- 第 十 四 條 株券ヲ喪失シタルニ因リ新株券ノ交付ヲ受ケントスル時ハ除權判決ノ正本又ハ認證アル謄本ヲ添付シテ請求スヘシ
- 第 十 五 條 株式ノ名義書換、質權設定ノ記載並ニ抹消ノ手数料ハ株券壹通ニ付金二拾錢トシ新株券ノ交付ノ手数料ハ發行株券壹通ニ付金五拾錢ヲ徴收ス
- 第 十 六 條 株式名義書換並ニ質權設定ノ記載及其抹消ハ每期決算最終日ノ翌日ヨリ定時株主總會終結ノ日迄之ヲ停止ス臨時株主總會ノ場合ニ於テハ豫メ公告ヲ爲シ會日ノ二週間前ヨリ其ノ終結ニ至ル迄之ヲ停止スルコトヲ得
- 第 十 七 條 株主質權者又ハ法定代理人ハ其ノ氏名住所及株券面ニ押捺サレタル印鑑ヲ届出スヘシ
印鑑ヲ改正セントスル場合ハ其ノ理由ヲ記シタル書面ニ株券面取得者欄(裏書入欄)ニ改

正印鑑ヲ押捺シ届出スヘシ
其ノ變更アリタルトキ亦同シ

第三章 株主總會

- 第十八條 本會社株主總會ハ定時、臨時ノ二種トス
- 第十九條 定時總會ハ毎年五月及十一月、臨時總會ハ必要ニ應ジ之ヲ開催ス
- 第二十條 株主ハ代理人ヲ以テ其ノ議決權ヲ行フコトヲ得
但其ノ代理人ハ本會社ノ株主タルコトヲ要ス
- 第二十一條 總會ノ議長ハ社長之ニ任ス社長事故アルトキハ他ノ取締役之ニ代ル
- 第二十二條 總會ノ決議ハ出席株主ノ議決權ノ過半數ヲ以テ之ヲ決ス
可否同數ナルトキハ議長之ヲ決ス
- 第二十三條 株主總會ノ議事要項ハ議事録ニ記載シ議長並ニ出席取締役及監査役之ニ署名捺印ス

第四章 役員

- 第二十四條 本會社ニ取締役八名以内監査役二名ヲ置クモノシ株主總會ニ於テ之ヲ選任ス
- 第二十五條 取締役ノ任期ハ三年監査役ノ任期ハ二年トス
但シ其ノ任期中ノ最終決算期ニ關スル定時總會終結ヲ期限トシ其ノ任務ヲ伸長ス取締役
又ハ監査役増員ニ依リ選任セラレタル者ノ任期ハ他ノ取締役又ハ監査役ノ殘存期間ト同一
トス
- 第二十六條 取締役ノ互選ヲ以テ社長一名常務取締役若干名ヲ置クコトヲ得
- 第二十七條 社長ハ會社ヲ代表シ決議ノ執行其他會社ノ事業一切ヲ指揮監督ス常務取締役ハ社長ヲ
補佐シ會社ノ業務ヲ處理ス社長事故アルトキハ取締役會ノ決議ヲ以テ他ノ取締役其ノ職務
ヲ行フ
- 第二十八條 取締役又ハ監査役ニ缺員ヲ生シタルトキハ株主總會ニ於テ之ノ補缺選任ヲ行フコトヲ得補
缺當選者ノ任期ハ前任者ノ任期ノ殘存期間トス
- 第二十九條 本會社ノ取締役ハ取締役會ノ承認ヲ得ルトキハ同種ノ營業ヲ目的トスル他會社ノ取締役ト
爲ルコトヲ妨ケス
- 第三十條 取締役及監査役ノ報酬ハ株主總會ノ決議ヲ以テ之ヲ定ム

第五章 計算

- 第三十一條 本會社ノ決算期ハ毎年三月一日ヨリ八月末日迄及九月一日ヨリ翌年二月末日迄ノ二期トス
- 第三十二條 毎決算期ニ於ケル總收入金ヨリ總支出金ヲ控除シタル殘額ヲ當該期間ノ利益金トシ之ニ
前期繰越金ヲ加ヘ定時總會ニ於テ承認ヲ經テ處分ス
- 第三十三條 株主配當金ハ毎事業年度最終日現在ノ株主ニ支拂フモノトス
- 第三十四條 株主配當金ハ其支拂開始ノ日ヨリ滿三ヶ年ヲ經過スルモ其ノ支拂ノ請求ヲ爲サザルトキハ
其ノ配當金ハ本會社ノ所得トス

附則

第三十五條 本定款ニ規定ナキモノハ總テ商法ノ規定ニ依ルモノトス

第三十六條 當會社ノ發起人ノ氏名住所左ノ如シ

田村 幸彦

遠山 不羈夫

山端 啓之助

藤村 一良

三谷 雄一郎

佐藤 利雄

星野 二郎吉

天田 伊兵衛

山本 延太郎

(住所略)

4. 現行定款(平成29年8月1日改定)

第1章 総則

[商 号]

第1条 当社はスバル興業株式会社と称し、英文ではSubaru Enterprise Co., Ltd. と表示する。

[目 的]

第2条 当社は、次の業務を営むことを目的とする。

- (1) 映画その他の興行、映画の配給、娯楽機関の経営
- (2) レクリエーション事業の経営
- (3) 物品および酒類の販売ならびに飲食店の経営
- (4) 不動産の売買、賃貸借、仲介および管理業
- (5) 道路の維持・管理業務の請負および受託
- (6) 道路および道路に付帯する施設の清掃業務の請負
- (7) 道路の保全補修工事および道路に付帯する施設の建設および補修工事
- (8) 照明設備、信号設備、屋内電気設備工事の施工ならびに保全管理
- (9) 造園、緑化工事の設計・施工ならびに維持・管理
- (10) 塗装工事の請負・施工
- (11) 冷暖房、空気調和、給排水、衛生等管工事の施工ならびに維持・管理業務の請負
- (12) 交通管理およびこれに付帯した業務の受託
- (13) 駐車場、休憩所、宿泊施設および給油所その他サービス施設の運営
- (14) 警備業法に基づく警備業
- (15) 自動車の整備・点検の業務
- (16) 建設機械および自動車の賃貸業
- (17) 産業廃棄物および一般廃棄物の処理業
- (18) 下水道処理設備の維持・管理業務の請負
- (19) 労働者派遣事業法に基づく労働者派遣事業
- (20) 古物売買業
- (21) マリン・レジャー施設の賃貸、管理および経営
- (22) 旅行業法に基づく旅行業および旅行業者代理業
- (23) 海上運送法に基づく海上運送事業
- (24) 再生可能エネルギー関連事業における発電・売電に関する業務および関連施設の建設・保守ならびに関連製品等の開発・販売・輸入に関する一切の業務
- (25) 煙草の販売ならびに郵便切手類および収入印紙の売捌
- (26) 損害保険代理業、自動車損害賠償保障法に基づく保険代理業およびその他の保険代理業
- (27) 以上の目的を達するに必要な付帯事業

[本店の所在地]

第3条 当社は、本店を東京都千代田区に置く。

[機 関]

第4条 当社は、株主総会および取締役のほか、次の機関を置く。

- (1) 取締役会
- (2) 監査等委員会
- (3) 会計監査人

[公 告 方 法]

第5条 当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

第2章 株式

[発行可能株式総数]

第6条 当社の発行可能株式総数は、400万株とする。

[自己の株式の取得]

第7条 当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる。

[単元株式数]

第8条 当社の単元株式数は、100株とする。

[単元未満株式についての権利]

第9条 当社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次の各号に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

[株主名簿管理人]

第10条 当社は、株主名簿管理人を置く。

- 2 株主名簿管理人およびその事務取扱場所は、取締役会の決議によって定め、これを公告する。
- 3 当社の株主名簿および新株予約権原簿の作成ならびに備置きその他株主名簿および新株予約権原簿に関する事務は、すべて株主名簿管理人に取り扱わせる。

[株式取扱規程]

第11条 当社の株主の権利行使に際しての手続きその他株式に関する取扱いは、法令または定款に定めるもののほか、取締役会において定める株式取扱規程による。

[基 準 日]

第12条 当社は、毎年1月31日の最終の株主名簿に記載または記録された議決権を有する株主をもって、その事業年度に関する定時株主総会において株主の権利を行使することができる株主とする。

- 2 前項のほか、必要がある場合は、取締役会の決議によりあらかじめ公告して臨時に基準日を定めることができる。

第3章 株主総会

[招集時期および招集地]

第13条 当会社の定時株主総会は毎年4月に招集し、臨時株主総会は必要がある場合に招集する。

- 2 株主総会の招集地は、東京都千代田区またはこれに隣接する地とする。

[招集権者]

第14条 株主総会は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議に基づき取締役社長が招集する。

- 2 取締役社長に事故があるときは、取締役会であらかじめ定めた順序により、他の取締役が招集する。

[議長]

第15条 株主総会においては、取締役社長が議長となる。

- 2 取締役社長に事故があるときは、取締役会であらかじめ定めた順序により、他の取締役が議長となる。

[株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供]

第16条 当会社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類、事業報告、計算書類および連結計算書類に記載または表示をすべき事項に係る情報を、法令に定めるところに従いインターネットを利用する方法で開示することにより、株主に対して提供したものとみなすことができる。

[決議の方法]

第17条 株主総会の決議は、法令または定款に別段の定めがある場合を除き、出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数をもって行う。

- 2 会社法第309条第2項に定める特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う。

[議決権の代理行使]

第18条 株主は、当会社の議決権を有する他の株主1名を代理人として、その議決権を行使することができる。

- 2 前項の場合には、株主または代理人は代理権を証明する書面を、株主総会ごとに当会社に提出しなければならない。

[総会議事録]

第19条 株主総会の議事録には、議事の経過の要領およびその結果その他法令に定める事項を記載し、または記録する。

第4章 取締役および取締役会

[取締役の員数]

第20条 当会社の取締役は18名以内とする。

- 2 前項の取締役のうち、監査等委員である取締役は4名以内とし、その過半数は社外取締役とする。

[取締役の選任]

第21条 取締役は、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して、株主総会の決議によって選任する。

- 2 取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。
- 3 取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする。
- 4 補欠の監査等委員である取締役の選任に係る決議の効力は、当該決議後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の開始の時までとする。

[取締役の任期]

第22条 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。

- 2 監査等委員である取締役の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとする。
- 3 任期満了前に退任した監査等委員である取締役の補欠として選任された監査等委員である取締役の任期は、退任した監査等委員である取締役の任期の満了する時までとする。

[代表取締役および役付取締役]

第23条 取締役会は、その決議によって取締役（監査等委員である取締役を除く。）の中から代表取締役を選定する。

- 2 取締役会は、その決議によって取締役（監査等委員である取締役を除く。）の中から取締役会長、取締役社長各1名、取締役副社長、専務取締役および常務取締役各若干名を選定することができる。

[取締役会の権限]

第24条 取締役会は、法令または定款に定める事項のほか、当会社の重要な業務執行を決定する。

- 2 前項にかかわらず、当会社は、会社法第399条の13第6項の規定により、取締役会の決議によって重要な業務執行（同条第5項各号に掲げる事項を除く。）の決定の全部または一部を取締役（監査等委員である取締役を除く。）に委任することができる。

[取締役会の招集権者および招集手続]

第25条 取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会長が招集する。

- 2 取締役会長に欠員または事故があるときは、取締役社長が招集し、取締役社長に事故があるときは、取締役会であらかじめ定めた順序により、他の取締役（監査等委員である取締役を除く。）が招集する。
- 3 前2項にかかわらず、監査等委員会が選定する監査等委員は、取締役会を招集することができる。
- 4 取締役会の招集通知は、各取締役に対して会日の2日前までに発する。ただし、緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができる。
- 5 取締役全員の同意があるときは、招集の手続を経ることなく取締役会を開催することができる。

[取締役会の議長]

第26条 取締役会においては、取締役会長が議長となる。

- 2 取締役会長に欠員または事故があるときは、取締役社長が議長となり、取締役社長に事故があるときは、取締役会であらかじめ定めた順序により、他の取締役（監査等委員である取締役を除く。）が議長となる。

[取締役会の決議方法]

第27条 取締役会の決議は、議決に加わることができる取締役の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

[取締役会の決議の省略]

第28条 取締役会の決議事項についての取締役の提案に対し、議決に加わることができる取締役の全員が書面または電磁的記録により同意したときは、当該提案を可決する旨の取締役会の決議があったものとみなす。

[取締役会規程]

第29条 取締役会に関する事項は、法令または定款に定めるもののほか、取締役会において定める取締役会規程による。

[取締役会議事録]

第30条 取締役会の議事録には、議事の経過の要領およびその結果その他法令に定める事項を記載し、または記録し、出席した取締役がこれに記名捺印または電子署名を行う。

[取締役の報酬等]

第31条 取締役の報酬、賞与その他の職務執行の対価として当会社から受ける財産上の利益（以下「報酬等」という。）に関する事項は、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して、株主総会の決議によって定める。

[取締役の責任免除]

第32条 当会社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の取締役（取締役であったものを含む。）の責任を、法令の限度において免除することができる。

- 2 当会社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）との間に、同法第423条第1項の責任について、当該取締役が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、法令の定める最低責任限度額を限度とする旨の契約を締結することができる。

第5章 監査等委員会

[監査等委員会の招集手続]

第33条 監査等委員会の招集通知は、各監査等委員に対して会日の2日前までに発する。ただし、緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができる。

- 2 監査等委員全員の同意があるときは、招集の手続きを経ることなく監査等委員会を開催することができる。

[監査等委員会の決議方法]

第34条 監査等委員会の決議は、議決に加わることができる監査等委員の過半数が出席し、出席した監査等委員の過半数をもって行う。

[監査等委員会規程]

第35条 監査等委員会に関する事項は、法令または定款に定めるもののほか、監査等委員会において定める監査等委員会規程による。

[監査等委員会議事録]

第36条 監査等委員会の議事録には、議事の経過の要領およびその結果その他法令に定める事項を記載し、または記録し、出席した監査等委員がこれに記名捺印または電子署名を行う。

第6章 会計監査人

[会計監査人の選任]

第37条 会計監査人は、株主総会の決議によって選任する。

[会計監査人の任期]

第38条 会計監査人の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。

- 2 会計監査人は、前項の定時株主総会において別段の決議がなされなかったときは、当該株主総会において再任されたものとみなす。

[会計監査人の報酬等]

第39条 会計監査人の報酬等は、代表取締役が監査等委員会の同意を得て定める。

第7章 計算

[事業年度]

第40条 当会社の事業年度は、毎年2月1日から翌年1月31日までとする。

[期末配当金]

第41条 当会社は、株主総会の決議によって、毎年1月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、金銭による剰余金の配当（以下「期末配当金」という。）をすることができる。

- 2 期末配当金については、支払開始の日から満3年を経過しても受領されないときは、当会社はその支払の義務を免れるものとする。

[中間配当金]

第42条 当会社は、取締役会の決議によって、毎年7月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項の規定による金銭による剰余金の配当（以下「中間配当金」という。）をすることができる。

- 2 前条第2項の規定は前項の中間配当金に準用する。

5. 資本金及び証券取引所 上場の推移

【資本金の推移】

年 月 日	増資額 (千円)	増資後資本金 (千円)	摘 要	当社上場及び取引所の推移
1946〔昭和21〕年 2月 9日	-	180	設立	
1946〔昭和21〕年 7月29日	4,820	5,000	公募売出し 1株につき50円	
1947〔昭和22〕年 1月27日	10,000	15,000	株主割当増資(1:2) 払込50円	
1948〔昭和23〕年 5月15日	10,000	25,000	株主割当増資(1:0.665) 払込50円	
1948〔昭和23〕年 8月28日	35,000	60,000	株主割当増資(1:14) 払込50円	
1949〔昭和24〕年 5月16日				戦後、東京、大阪、名古屋で取引 所が再開される 【当社】 東京証券取引所・大阪証 券取引所 上場
1961〔昭和36〕年10月 1日				東京・大阪・名古屋の各取引所に 市場第二部が開設
1963〔昭和38〕年 8月 1日	40,000	100,000	株主割当増資(1:0.665) 払込50円	【当社】 東京証券取引所・大阪証 券取引所 市場第二部へ移行
1970〔昭和45〕年10月 1日	100,000	200,000	株主割当増資(1:1) 払込50円	
1974〔昭和49〕年 8月 1日	61,000	261,000	(旧)東京ハイウェイ 吸収合併	
1975〔昭和50〕年 2月 1日	39,150	300,150	無償増資(1:015)	
1976〔昭和51〕年 8月 1日	210,105	510,255	株主割当増資(1:0.7) 払込50円	
1977〔昭和52〕年 7月30日				東宝不動産(株)の特定子会社となる
1978〔昭和53〕年 1月 1日	89,745	600,000	公募増資 1株につき300円	
1979〔昭和54〕年 7月23日	100,000	700,000	公募増資 1株につき452円	
1979〔昭和54〕年 8月 1日	70,000	770,000	無償増資(1:01)	
1980〔昭和55〕年 8月 1日	77,000	847,000	無償増資(1:01)	
1981〔昭和56〕年 7月 1日	53,000	900,000	公募増資 1株につき308円	
1981〔昭和56〕年 8月 1日	90,000	990,000	無償増資(1:01)	
1982〔昭和57〕年 2月 1日	10,000	1,000,000	公募増資 1株につき262円	
1984〔昭和59〕年 3月15日	100,000	1,100,000	無償増資(1:01)	
1985〔昭和60〕年 7月 1日				【当社】 東京証券取引所・大阪証 券取引所 市場第一部へ指定替え
1986〔昭和61〕年 3月15日	110,000	1,210,000	無償増資(1:01)	
1991〔平成 3〕年 3月15日	121,000	1,331,000	無償増資(1:01)	

6. 歴代社長

2020〔令和2〕年8月現在



遠山不羈夫

初代 1946〔昭和21〕年2月9日～
1948〔昭和23〕年3月13日
第三代 1948〔昭和23〕年12月18日～
1952〔昭和27〕年3月31日



藤村一良

第二代 1948〔昭和23〕年3月13日～
1948〔昭和23〕年12月18日



對馬好道

第四代 1952〔昭和27〕年3月31日～
1968〔昭和43〕年3月30日



原口密司

第五代 1968〔昭和43〕年3月30日～
1978〔昭和53〕年7月3日



勝山健吉

第六代 1978〔昭和53〕年7月7日～
1990〔平成2〕年4月26日



松丸六二

第七代 1990〔平成2〕年4月26日～
1998〔平成10〕年4月28日



伊藤栄亮

第八代 1998〔平成10〕年4月28日～
2004〔平成16〕年4月28日



小林憲治

第九代 2004〔平成16〕年4月28日～
2018〔平成30〕年4月26日



永田泉治

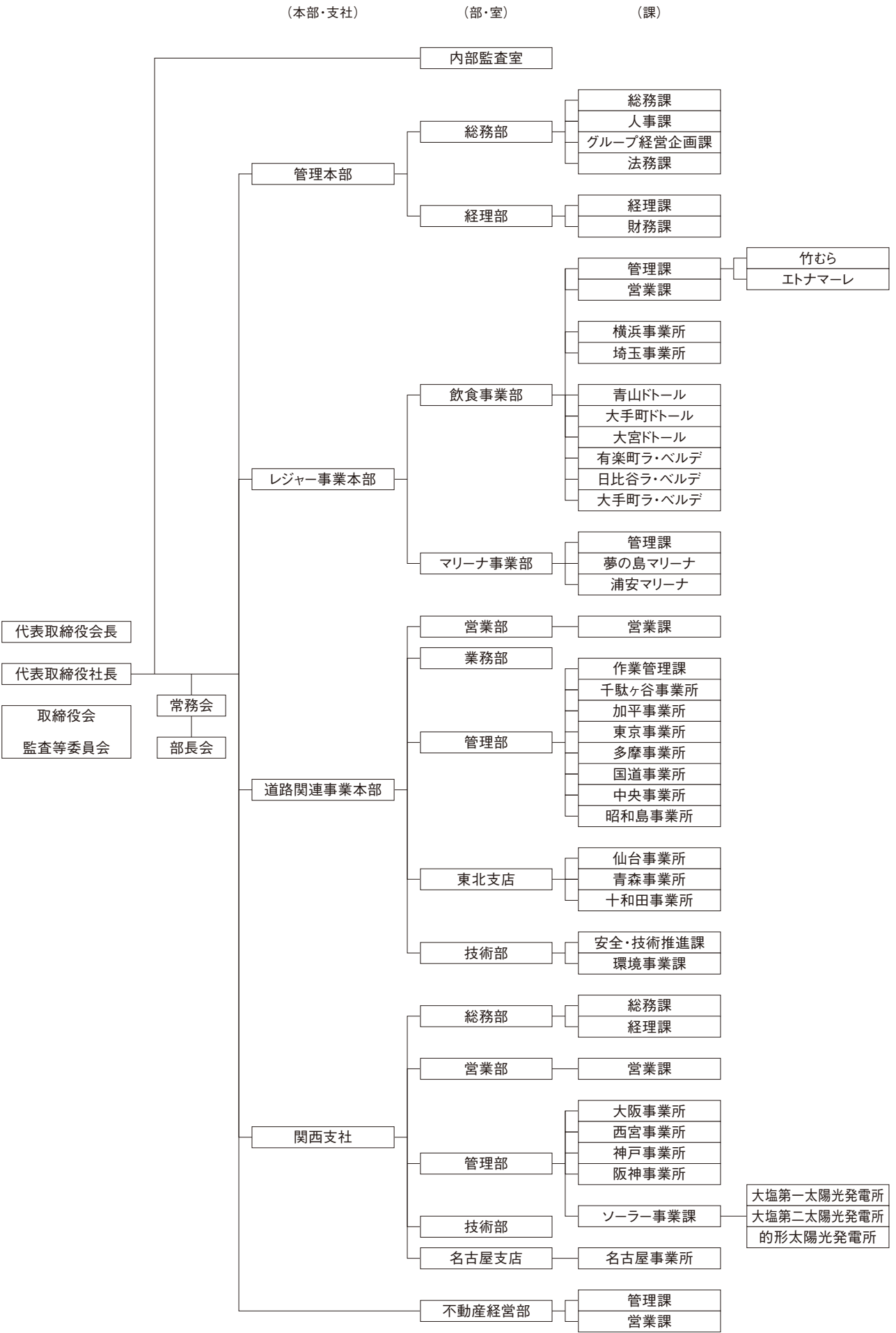
第十代 2018〔平成30〕年4月26日～
現在に至る

7. 業績の推移(上段:連結 下段:個別)

(単位:百万円)

	年 度	売上高	営業利益	当期純利益	総資産	純資産
第83期	1996〔平成 8〕年2月～1997〔平成 9〕年1月	22,183 13,073	1,708 1,214	867 635	20,225 13,842	12,995 9,573
第84期	1997〔平成 9〕年2月～1998〔平成10〕年1月	22,270 12,902	1,468 1,207	743 643	19,243 13,235	13,474 9,989
第85期	1998〔平成10〕年2月～1999〔平成11〕年1月	20,525 11,360	1,063 868	686 550	19,755 12,894	13,908 10,313
第86期	1999〔平成11〕年2月～2000〔平成12〕年1月	19,233 10,499	1,375 1,031	751 544	20,037 13,048	14,418 10,633
第87期	2000〔平成12〕年2月～2001〔平成13〕年1月	18,831 10,722	1,373 1,026	680 583	21,480 13,559	14,915 10,800
第88期	2001〔平成13〕年2月～2002〔平成14〕年1月	20,415 10,817	1,292 926	750 537	20,806 13,651	15,357 11,048
第89期	2002〔平成14〕年2月～2003〔平成15〕年1月	18,534 10,017	923 751	536 456	20,626 13,497	15,586 11,217
第90期	2003〔平成15〕年2月～2004〔平成16〕年1月	18,078 9,966	742 665	495 400	20,708 13,725	15,964 11,439
第91期	2004〔平成16〕年2月～2005〔平成17〕年1月	16,665 9,295	476 522	400 320	20,668 13,682	16,159 11,565
第92期	2005〔平成17〕年2月～2006〔平成18〕年1月	19,227 9,959	322 490	△1,606 △ 1,242	18,972 12,440	14,401 10,138
第93期	2006〔平成18〕年2月～2007〔平成19〕年1月	18,887 9,215	556 423	623 419	18,552 12,157	15,029 10,225
第94期	2007〔平成19〕年2月～2008〔平成20〕年1月	21,644 11,180	1,022 629	475 220	18,674 12,307	15,374 10,214
第95期	2008〔平成20〕年2月～2009〔平成21〕年1月	18,223 11,199	609 657	199 418	18,405 12,756	14,842 10,369
第96期	2009〔平成21〕年2月～2010〔平成22〕年1月	19,200 11,853	777 647	646 383	18,441 12,937	15,255 10,550
第97期	2010〔平成22〕年2月～2011〔平成23〕年1月	17,844 12,204	546 351	244 597	18,255 12,981	15,301 10,947
第98期	2011〔平成23〕年2月～2012〔平成24〕年1月	17,201 12,260	901 839	259 1,871	18,665 14,782	15,634 12,552
第99期	2012〔平成24〕年2月～2013〔平成25〕年1月	17,682 12,073	933 916	366 467	19,115 15,002	15,976 12,828
第100期	2013〔平成25〕年2月～2014〔平成26〕年1月	17,703 12,065	1,024 863	639 1,325	19,698 16,031	16,446 13,958
第101期	2014〔平成26〕年2月～2015〔平成27〕年1月	20,073 13,727	1,776 1,377	1,056 842	20,870 17,194	17,296 14,601
第102期	2015〔平成27〕年2月～2016〔平成28〕年1月	20,279 14,102	1,858 1,431	1,229 1,043	21,889 17,970	18,250 15,349
第103期	2016〔平成28〕年2月～2017〔平成29〕年1月	20,255 13,940	2,169 1,508	1,462 1,084	22,535 18,354	19,314 16,017
第104期	2017〔平成29〕年2月～2018〔平成30〕年1月	23,339 15,907	3,151 2,392	2,094 1,674	25,754 20,465	21,097 17,350
第105期	2018〔平成30〕年2月～2019〔平成31〕年1月	25,164 16,173	3,062 2,173	1,820 1,509	26,830 21,402	22,234 18,351
第106期	2019〔平成31〕年2月～2020〔令和 2〕年1月	27,211 17,781	4,090 2,935	3,177 2,490	30,554 24,331	24,916 20,346

8. 組織図



9. 関連会社一覧表

	資本金 (現在)	連結	設立	1945 S20	S 21	S 22	S 23	S 24	S 25	S 26	S 27	S 28	S 29	S 30	S 31	S 32	S 33	S 34	S 35	S 36	S 37
					1946				1950												1960
スバル興業 株式会社 東京都千代田区有楽町1-10-1 代表取締役社長 永田泉治			S21.2.9		S21.2.9設立																
オリオン土地建物 株式会社	195		S23.2.2		S23.2.2設立				S23.12.18スバルに吸収合併												
スバル商事 株式会社	2,000		S31.10.2						S31.10.2設立							S32.9.30解散					
(旧)株式会社 東京ハイウェイ	2,000		S39.6.10													S39.6.10設					
株式会社 ビルメン総業 〔スバル事業(株)〕 東京都武蔵野市吉祥寺南町1-6-1 代表取締役社長 松丸光成	40,000	1	S39.9.15													S39.9.15 スバル事業(株)として設					
スバルラインサポート株式会社 〔スバル食堂(株)〕 東京都千代田区有楽町1-10-1 代表取締役社長 竹島美喜																S40.9.11スバル食堂(株)として					
株式会社 太陽道路〔スバルハイウェイ工事(株)〕[(株)太陽道路工事]	50,000	1	S41.9.13													S41.9.13 スバルハイウェイ工事(株)と					
株式会社 スバルボウルサービス			S44.11.29																		
株式会社 環境清美 〔(株)道路ブラシ〕 神奈川県川崎市幸区小向仲野町11-17 代表取締役社長 岡部一朗	10,000		S46.1.26													S46.1.26 (株)道路ブラシとして設立					
北都興産 株式会社	60,000	1	S46.11.15		S43.7.16三菱商事より北都興産名義の盛岡市駅前通りの土地を賃借。S43.8.20																
株式会社 トーハイサービス	50,000		S48.12.25																		
株式会社 トーハイクリーン 〔(株)トーハイ事業〕 東京都中央区銀座8-15-10-1104 代表取締役社長 戸井田昌久	10,000	1	S49.4.30													S49.4.30(株)トーハイ事業と					
株式会社 グローウェイ [(株)新トーハイ]	43,000		S49.1.17													S49.1.17(株)新トーハイとし					
株式会社 名古屋道路サービス 〔(株)スバルハイウェイ〕 愛知県名古屋市中区小割通1-4 代表取締役社長 今沢宏之	10,000		S50.12.9																	S50.	
株式会社 東京ハイウェイ 東京都千代田区有楽町1-10-1 代表取締役社長 永田泉治	86,000	1	S50.12.22																		
株式会社 高速道路管理 [(株)道路警備]	10,000		S51.8.24																		
スバル食品 株式会社	10,000		S54.8.27																		
株式会社 水質研究所 岩手県北上市幸町2-5 代表取締役社長 鈴木俊彦	21,000		S54.10.9																		
阪神塗装 株式会社	10,000		S56.10.15																		
京阪道路サービス 株式会社 〔(株)末広建設工業〕 大阪府大阪市北区末広町3-21 代表取締役社長 堀内信之	10,000	1	S56.12.22																		
(旧)株式会社 北日本ハイウェイ [(株)津軽ハイウェイ]																					S57.
株式会社 関西トーハイ事業	10,000	1	S58.1.19																		
株式会社 協立道路サービス 兵庫県神戸市東灘区魚崎南町4-16-21 代表取締役社長 惣前尚郎	40,000	1	S58.5.30																		
株式会社 アイアクセス〔奥羽ロードメンテナンス(株)〕	99,125		S63.12.1																		
株式会社 道路テック	10,000		H10.8.26																		
株式会社 協立商店	10,000		S40.10.12																	S40.10.12	
株式会社 ケイ・エス商事	45,000		H15.4.1(取得)																		
株式会社 エヌティジェー	30,000		H15.6.6																		
ハイウェイ開発 株式会社 東京都千代田区有楽町1-10-1 代表取締役社長 寺嶋善一	100,000	1	H17.6.10(取得)																S39.10.15設		
株式会社 ハマグリーン	10,000		H17.6.10(取得)																		
スバルケミコ 株式会社 大阪府大阪市北区末広町3-21 代表取締役社長 小林憲治	20,000		H19.10.29																		
スバル・ソーラーワークス 株式会社	30,000		H24.4.17																		
株式会社 北日本ハイウェイ 宮城県仙台市宮城野区福室1-7-18 代表取締役社長 大西政樹	20,000		H24.12.3																		
株式会社 アイ・エス・エス 東京都港区南麻布5-2-32 代表取締役社長 丸山明	10,000	1	H29.8.1(取得)																		
株式会社 アイ・エス・エス・アールズ 東京都港区南麻布5-2-32 代表取締役社長 松崎奈々恵	10,000	1	H29.8.1(取得)																		
株式会社 アイ・エス・エスグループ本社 東京都港区南麻布5-2-32 代表取締役社長 丸山明	10,000	1	H29.8.1(取得)																		
株式会社 インテグレートッドAMS	10,000		H29.8.1(取得)																		

第7章 資料 99

10. 事業所一覧表

事業所名	郵便番号	所在地	電話番号
本社	100-0006	東京都千代田区有楽町1-10-1有楽町3F	03-3213-2861
関西支社	530-0015	大阪府大阪市北区中崎西2-4-12梅田センタービル6F	06-6313-4501
名古屋支店	455-0077	愛知県名古屋市港区小割通1-4	052-651-2171
東北支店	983-0005	宮城県仙台市宮城野区福室1-7-18	022-258-8416
青山ドットール	107-0062	東京都港区南青山1-1-1新青山ビルB1	03-5474-0688
大手町ドットール	100-0004	東京都千代田区大手町1-9-7	03-3281-3330
大宮ドットール	330-0854	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-8-1ベルヴェオフィス1F	048-647-5707
そば処 竹むら	100-0006	東京都千代田区有楽町1-10-1有楽町B1	03-3212-5015
ラ・ベルデ有楽町	100-0006	東京都千代田区有楽町1-10-1有楽町B1	03-3213-6996
ラ・ベルデ日比谷	100-0011	東京都千代田区内幸町2-2-2富国生命ビルB1	03-3591-4030
ラ・ベルデ大手町	100-0004	東京都千代田区大手町1-5-1大手町ファーストスクウェアB1	03-3217-1540
エトナマーレ	221-0056	神奈川県横浜市神奈川区金港町1-10横浜ベイクウォーター4F	045-628-9647
夢の島マリーナ	136-0081	東京都江東区夢の島3-2-1	03-5569-2710
浦安マリーナ	279-0032	千葉県浦安市千鳥1	047-355-2222
横浜事業所	246-0008	神奈川県横浜市瀬谷区五貫目町19-11	045-922-6422
埼玉事業所	354-0045	埼玉県入間郡三芳町上富522-7	049-257-2244
吉祥寺スバルビル	180-0003	東京都武蔵野市吉祥寺南町1-6-1	0422-43-4040
盛岡パーキング	020-0034	岩手県盛岡市駅前通3-50	-
船橋駐車場	273-0035	千葉県船橋市本中山5丁目	-
新木場倉庫	136-0082	東京都江東区新木場3-5-6	-
世田谷倉庫	157-0073	東京都世田谷区砧3-5-14	-
鶴見土地	538-0052	大阪府大阪市鶴見区横堤4-2-41	-
流山土地	270-0175	千葉県流山市三輪野山5丁目	-
松戸土地	270-0023	千葉県松戸市ハヶ崎2-9-3	-
御殿場土地	412-0026	静岡県御殿場市東田中字土手下1290-4	-
倉敷土地	711-0906	岡山県倉敷市児島下の町1-1-1	-
甲子園土地	663-8135	兵庫県西宮市南甲子園3-1-5	-
相模原土地	252-0243	神奈川県相模原市中央区上溝3779-1	-
広島土地	732-0045	広島県広島市東区曙3-1-25	-
千駄ヶ谷事業所	151-0051	東京都渋谷区千駄ヶ谷1-32-1	03-3401-1151
加平事務所	121-0055	東京都足立区加平1-2-1	03-3628-9191
東京事業所	143-0004	東京都大田区昭和島1-5-8	03-5753-4411
多摩事業所	183-0035	東京都府中市四谷2-25-21	042-363-6365
国道事業所	143-0004	東京都大田区昭和島1-5-8	03-5753-1366
中央事業所	104-0043	東京都中央区湊2-9-7木下ビル2F	03-6231-1280
仙台事業所	983-0005	宮城県仙台市宮城野区福室1-7-18	022-258-8416
昭和島事業所	143-0004	東京都大田区昭和島1-5-8	03-5763-6180
青森事業所	038-0043	青森県青森市岩渡熊沢250-259	017-782-1428
十和田事業所	018-5336	秋田県鹿角市十和田錦木字沢田19	0186-35-3165
大阪事業所	538-0052	大阪府大阪市鶴見区横堤4-1-10	06-6912-8203
神戸事業所	658-0023	兵庫県神戸市東灘区深江浜町16	078-411-2760
西宮事業所	662-0934	兵庫県西宮市西宮浜2-1-3	0798-36-1639
阪神事業所	662-0934	兵庫県西宮市西宮浜2-1-3	0798-34-5456
名古屋事業所	455-0077	名古屋市港区小割通1-40	052-651-2171
大塩第一太陽光発電所	671-0101	兵庫県姫路市大塩町2098	-
大塩第二太陽光発電所	671-0101	兵庫県姫路市大塩町2105-1、2104-1	-
的形太陽光発電所	671-0111	兵庫県姫路市の形町の形1795-1	-

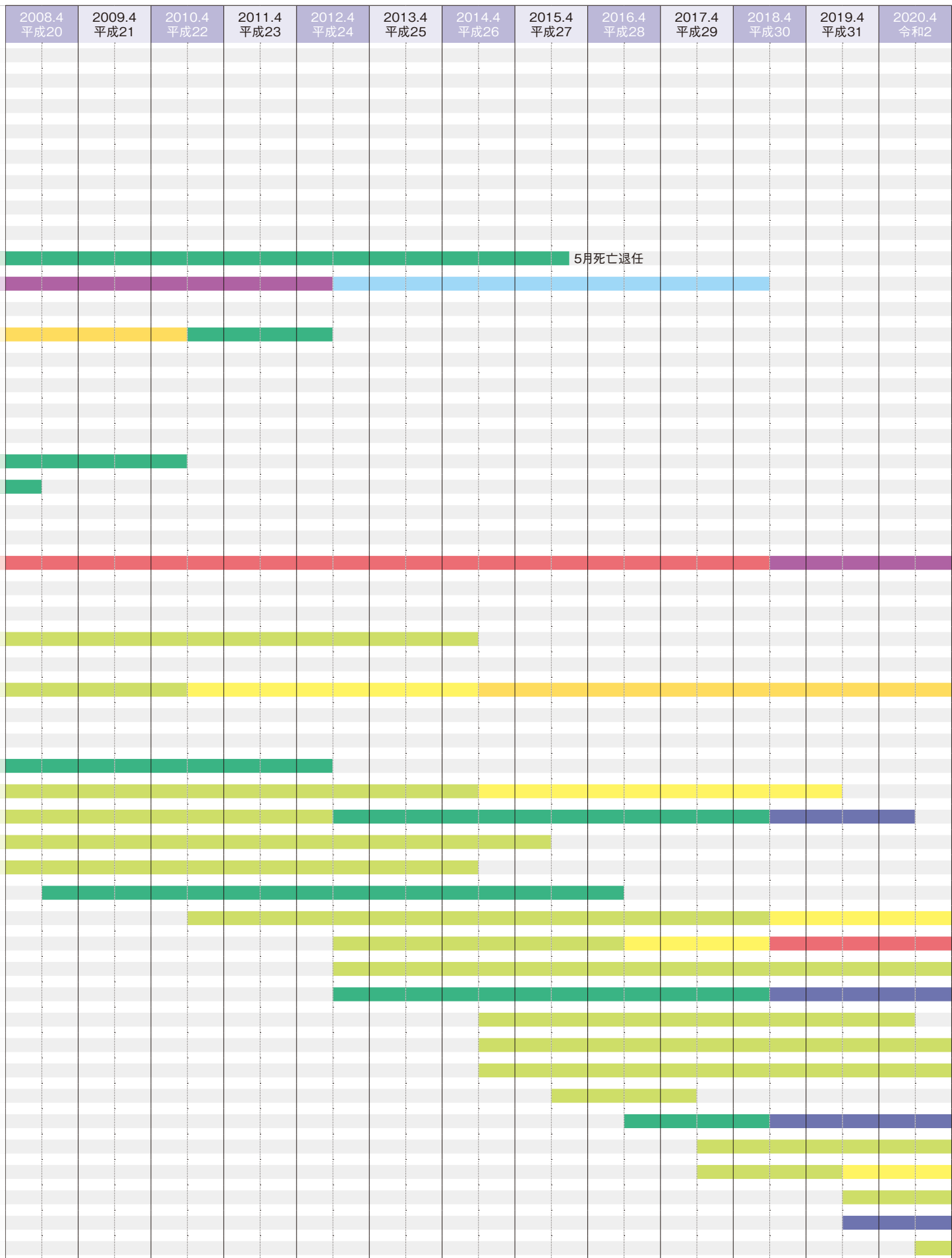
11. 有楽町スバル座 興行収入ベスト50

	タイトル	上映日	動員数	興行収入	
1	シャイン ー輝きー	1997年(平成9年)3月22日	100,035	157,347,100	オーストラリア KUZUI
2	アトランティス	1992年(平成4年)10月3日	93,200	137,065,400	フランス KUZUI
3	ケンタッキー・フライド・ムービー	1978年(昭和53年)11月3日	103,609	123,838,441	アメリカ ヘラルド
4	午後の遺言状	1995年(平成7年)6月3日	80,353	112,190,300	日本 ヘラルド
5	もののけ姫	1997年(平成9年)7月12日	72,398	108,696,600	日本 東宝
6	スヌーピーとチャーリー	1976年(昭和51年)7月10日	112,213	104,534,240	アメリカ 東和
7	アメリカン・グラフィティ	1974年(昭和49年)12月21日	103,952	95,391,908	アメリカ CIC
8	ダウントOWN物語	1977年(昭和52年)1月15日	90,861	95,194,897	英国 東和
9	ブリキの太鼓	1981年(昭和56年)4月18日	69,452	94,025,950	西ドイツ フランス映画社
10	ダウン・バイ・ロー	1986年(昭和61年)11月22日	69,394	93,500,300	アメリカ フランス映画社
11	スヌーピーの大冒険	1975年(昭和50年)7月26日	103,779	92,064,800	アメリカ 東和
12	ストレンジャー・ザン・パラダイス	1986年(昭和61年)4月19日	64,930	88,244,300	アメリカ フランス映画社
13	路	1985年(昭和60年)2月2日	64,759	86,309,150	トルコ・スイス フランス映画社
14	イージー・ライダー	1970年(昭和45年)1月24日	177,475	83,156,880	アメリカ コロムビア
15	タイタニック	1998年(平成10年)1月24日	46,303	79,065,400	アメリカ FOX
16	嵐が丘	1993年(平成5年)7月3日	51,316	78,957,200	イギリス GAGA
17	銀河鉄道の夜	1985年(昭和60年)7月27日	60,256	76,095,150	日本 ヘラルド
18	夢の涯てまでも	1992年(平成4年)3月28日	48,534	71,803,700	アメリカ・ドイツ・フランス・ オーストラリア・日本 ヘラルド
19	踊る大捜査線 THE MOVIE	1998年(平成10年)12月23日	42,851	67,975,300	日本 東宝
20	千と千尋の神隠し	2001年(平成13年)8月11日	45,271	66,936,000	日本 東宝
21	シコふんじゃった	1992年(平成4年)1月15日	45,057	62,650,900	日本 東宝
22	勝手にしやがれ / 気狂いピエロ	1987年(昭和62年)9月26日	44,085	57,946,000	フランス フランス映画社
23	歴史としての聖書	1978年(昭和53年)6月24日	55,584	57,770,507	西ドイツ ジョイパック
24	がんばれ! スヌーピー	1977年(昭和52年)7月16日	57,750	56,605,544	アメリカ CIC
25	菊豆(チュイトウ)	1990年(平成2年)5月26日	42,640	56,268,150	日本・中国 大映

	タイトル	上映日	動員数	興行収入	
26	めまい	1984年(昭和59年)3月10日	39,886	56,128,200	アメリカ CIC
27	バニング・ポイント	1971年(昭和46年)7月17日	101,834	55,800,283	アメリカ FOX
28	セント・エルモス・ファイアー	1986年(昭和61年)2月1日	38,054	53,264,400	アメリカ コロムビア
29	デスペラード	1995年(平成7年)12月16日	32,083	50,891,200	アメリカ ソニー
30	アンナ・カレーニナ	1998年(平成10年)4月11日	33,194	50,670,200	イギリス・アメリカ GAGA/ヒューマックス
31	サクリファイス	1987年(昭和62年)4月25日	37,712	50,415,800	スウェーデン・フランス フランス映画社
32	カサノバ	1980年(昭和55年)12月13日	36,759	50,215,400	イタリア フランス映画社
33	レット・イット・ビー	1970年(昭和45年)8月24日	101,320	48,165,910	英国 ユナイテッド
34	スノーピーの大冒険	1973年(昭和48年)8月11日	86,993	47,890,974	アメリカ 東宝
35	おかしな二人	1969年(昭和44年)4月26日	102,060	45,708,136	アメリカ パラマウント
36	東京日和	1997年(平成9年)10月18日	28,718	45,194,200	日本 東宝
37	1900年	1982年(昭和57年)10月23日	24,504	45,012,137	イタリア・フランス フランス映画社
38	ジェイン・エア	1996年(平成8年)4月20日	29,249	44,370,300	イギリス GAGA
39	ゴースト/ニューヨークの幻	1990年(平成2年)12月14日	26,472	42,953,300	アメリカ U・I・P
40	天井桟敷の人々	1981年(昭和56年)11月21日	31,647	42,163,178	フランス フランス映画社
41	いつも心に太陽を	1968年(昭和43年)2月24日	108,570	40,828,006	英国 コロムビア
42	サンリオ世界名作映画館 けろけろけろっぴの大冒険 ふしぎな豆の木 ぼこぼんのゆかいな西遊記 ハローキティのおやゆびひめ	1990年(平成2年)7月21日	41,535	40,760,000	日本 東宝
43	チャップリン映画祭 キッド・モダンタイムス/ 巴里の恋人・黄金狂時代 サーカス・街の灯/担へ銃・独裁者/ 犬の生活・殺人狂時代/ のらくら・ライムライト	2003年(平成15年)5月31日	31,048	40,753,300	アメリカ ヘラルド
44	イン・ベット・ウィズ・マドンナ	1991年(平成3年)8月31日	28,480	39,916,900	アメリカ GAGA
45	スライディング・ドア	1998年(平成10年)9月12日	25,003	39,855,400	アメリカ KUZUI
46	サンリオ・アニメフェスティバル ハローキティのシンデレラ・ キキとララの青い鳥 マイメロディの赤ずきん	1989年(平成元年)7月22日	41,378	39,833,150	日本 東宝
47	ザ・ビートルズ グレートスト・ストーリー	1978年(昭和53年)8月5日	34,155	39,029,866	英国 IP
48	おろしや国酔夢譚	1992年(平成4年)8月29日	29,070	38,553,900	日本 東宝
49	リービング・ラスベガス	1996年(平成8年)9月14日	24,607	38,544,200	アメリカ ヘラルド
50	フォレスト・ガンプ	1995年(平成7年)3月11日	23,288	37,991,200	アメリカ U・I・P

12. 歴代役員グラフ

役員名	1996.4 平成8	1997.4 平成9	1998.4 平成10	1999.4 平成11	2000.4 平成12	2001.4 平成13	2002.4 平成14	2003.4 平成15	2004.4 平成16	2005.4 平成17	2006.4 平成18	2007.4 平成19
勝山健吉												
渡辺泰策												
鈴木政雄												
松丸六二								死亡退任				
西谷清												
松崎熙満												
川田陽吉												
世古口弘												
大西昭一郎												
伊藤栄亮	2月											
渡辺幸雄												
柳川源太郎	2月											
緒方浩												
田村公一												
赤尾學												
郡司秀男												
石野英彦												
橋本靖生												
坂本二郎												
広瀬正宜												
小林憲治												
山崎健												
松井信二												
長島正雄												
堀内實三												
松丸光成												
石田修一												
大山茂樹												
水谷俊輔												
佐波宏夫												
鈴木誠之												
八馬直佳												
河合幸男												
池田和夫												
堀内信之												
永田泉治												
今沢宏之												
遠藤信英												
岡部一郎												
宮家邦彦												
太古伸幸												
高橋昌治												
野元三夏												
竹島美喜												
石塚泰												
上野俊明												
上村多恵子												
大西政樹												



13. 年表

西暦〔和暦〕	月日 ● スバルの歩み	月日 ● 社会の歩み
1946年 〔昭和21年〕	0209 ● スバル興業株式会社 設立 資本金 180,000 円 東京都麹町区内幸町 2-1 大阪ビル 代表取締役 遠山不羈夫 0729 ● 資本金 5,000,000 円に増資 0910 ● 丸の内名画座 開館 毎日新聞社地階（現：新有楽町ビルの場所）（S31.9 閉館） 1210 ● オリオン座 開館（現：有楽町ビル 中央付近）（S28.9 閉館） 1231 ● 丸の内スバル座開館 現：有楽町ビル 西側付近 本邦初のロードショー劇場	1103 ● 日本国憲法公布
1947年 〔昭和22年〕	0127 ● 資本金 15,000,000 円に増資 0529 ● 京都オリオン座 開館 京都市七条大宮「宝座」を買収改修（S24.12 閉館） 08 ● 夢の島海水浴場 開場（S24.9.8 閉鎖） 1115 ● パレステニス倶楽部 開設	
1948年 〔昭和23年〕	0202 ● 大阪支社開設 大阪市北区堂島北町 42 番地 0202 ● オリオン土地建物株式会社 設立 資本金 195,000 円 大阪堂島アーケード建設運営を主たる業務 0420 ● 大阪市北区堂島北町にスバルアーケード開設 0515 ● 資本金 25,000,000 円に増資 0828 ● 資本金 60,000,000 円に増資 1218 ● オリオン土地建物株式会社を吸収合併	0815 ● 大韓民国が建国
1949年 〔昭和24年〕	0304 ● 株式会社 後楽園スタジアムと業務提携 0516 ● 東京・大阪 両証券取引所に上場 12 ● 京都スバル座 閉鎖	0404 ● 北大西洋条約機構（NATO）設立 1103 ● 湯川秀樹、日本人初のノーベル賞受賞
1950年 〔昭和25年〕	0201 ● 本店を千代田区有楽町 1 丁目 3 番地（現：有楽町電気ビル）へ移転 ● スバル・パーラー（丸の内スバル座とオリオン座の間にて営業）の運営を不二家と提携	0625 ● 朝鮮戦争
1951年 〔昭和26年〕		0908 ● サンフランシスコ平和条約締結
1952年 〔昭和27年〕	0311 ● 代表取締役 對馬好道 就任	
1953年 〔昭和28年〕	04 ● 広島県福山市 福山スバル座と提携（S31.7 解消） 05 ● 広島県尾道市 尾道スバル座と提携（S31.6 解消） 0906 ● 丸の内スバル座 焼失 毎日新聞社と同館土地問題の係争始まる（毎日新聞社からの借地であり、建物が焼失したため返還要請） 0906 ● 鳥取県鳥取市 鳥取スバルと提携（S31.6 解消）	0201 ● NHK がテレビ放送を開始 0529 ● 人類初のエベレスト登頂に成功
1954年 〔昭和29年〕	02 ● 東芝製家庭用電気器具販売店 スワン商会をスバルショッブチェーンとして提携	0301 ● アメリカの水爆実験（ビキニ環礁）で第五福竜丸（漁船）が被爆 1103 ● 「ゴジラ」（東宝）第 1 作目公開
1955年 〔昭和30年〕		
1956年 〔昭和31年〕	0618 ● 毎日新聞社との土地係争問題 和解 1002 ● スバル商事株式会社を設立（資本金 200 万円 中央区西八丁堀 2-19）電気製品の販売を主たる業務 1231 ● オリオン座を吉祥寺に移築、吉祥寺スバル座とする（S48.12 閉館）	
1957年 〔昭和32年〕		0129 ● 第 1 次南極観測隊が昭和基地を開設 1004 ● ソビエト連邦が人類初の人工衛星「スプートニク 1 号」を打ち上げる
1958年 〔昭和33年〕		1223 ● 東京タワーが完成
1959年 〔昭和34年〕		0410 ● 皇太子：明仁親王（平成天皇）が正田美智子さんと御成婚
1960年 〔昭和35年〕		0910 ● カラーテレビ放送開始
1961年 〔昭和36年〕	0103 ● 大阪市福島にモータープール（約 1,000 坪）開設 0420 ● カレー、スパゲッティ、ハンバーグ 喫茶店 軽食「吉祥寺ニュースバル」 開店（S48.12 閉店）食堂部門に進出	0412 ● ガガーリン、人類初の宇宙飛行成功
1962年 〔昭和37年〕		1220 ● 首都高速道路 1 号線 京橋 - 芝浦 間 4.5km 開通

西暦〔和暦〕	月日 ● スパルの歩み	月日 ● 社会の歩み
1963年 〔昭和38年〕	0801 ● 資本金 100,000,000 円に増資 1001 ● 東京・大阪 両証券取引所 市場 2 部へ移行 1225 ● 首都高速道路公団 回数通行券の販売業務開始 ハイウェイサービス部門へ進出	0716 ● 名神高速道路（栗東 IC- 尼崎 IC 間）が開業する（日本初の高速自動車国道） 1122 ● ケネディ大統領暗殺
1964年 〔昭和39年〕	0610 ● （旧）株式会社東京ハイウェイ設立 資本金 2,000,000 円 0725 ● 旧東京ハイウェイ 清掃車カーシェアリング RZ 型 1 台購入 0801 ● 旧東京ハイウェイ 首都高速道路 4 号線の一部の清掃作業を受託 0915 ● スバル事業株式会社 設立 資本金 1,000,000 円 0916 ● 旧東京ハイウェイ 首都高速道路 料金徴収業務を受託 ● 旧東京ハイウェイ 東京都中央区道の清掃作業を受託 10 ● 旧東京ハイウェイ 資本金 5,000,000 円に増資 ● 旧東京ハイウェイ 首都高速道路 トンネル工事、雨水樹しゅんせつ工事に進出	0802 ● 首都高速道路 4 号線（神田橋 - 初台）開通 1001 ● 首都高速道路 3 号線（青山 - 道玄坂）開通 1001 ● 東海道新幹線 開通 1010 ● 第 18 回 夏季オリンピック東京大会 開催
1965年 〔昭和40年〕	05 ● 中央作業所 開設 東京都中央区役所より公衆便所清掃を受注「五反田越前」開店（H2.2 閉店） 0911 ● スバル食堂株式会社 設立 資本金 2,000,000 円	1101 ● いざなぎ景気（～ S45.7 まで）
1966年 〔昭和41年〕	01 ● 1 月期 年 1 分増配 年 1 割の配当 01 ● 旧東京ハイウェイ 資本金 10,000,000 円に増資 01 ● 旧東京ハイウェイ 工事部門を新設 東京都知事指定業者に業者登録 02 ● 東京都第二建設事務所より溜土浚渫を受注 04 ● 三菱地所株式会社所有の有楽町ビル竣工に伴い 本社を同ビルに移転 0429 ● 有楽町ビルに「有楽町スバル座」開設 0429 ● 有楽町ビル 2 階に「有楽町ロワール」開店（H8.8 閉店） 05 ● 旧東京ハイウェイが日本道路公団より一般有料道路「京葉道路 第 1 期」道路清掃受注 07 ● 旧東京ハイウェイが建設業登録（建設大臣登録＜カ＞第 6771 号） 07 ● 有楽町ビル地下 1 階に「筑紫」開店（H24.12 閉店） 0913 ● スバルハイウェイ工事株式会社（後に株式会社太陽道路工事）設立 資本金 5,000,000 円 旧東京ハイウェイ専属協力会社	0331 ● 日本の総人口 1 億人を突破 0630 ● ザ・ビートルズ来日
1967年 〔昭和42年〕	0225 ● スバルハイウェイ工事株式会社が株式会社太陽道路工事に商号変更 05 ● 関東地方建設局東京国道工事事務所より「照明灯清掃」受注 06 ● 中部地方建設局三重工事事務所より「道路清掃を受注」 08 ● 関東地方建設局東京国道工事事務所より「国道 17 号、254 号道路清掃」受注 0815 ● 旧東京ハイウェイ 資本金 20,000,000 円に増資 12 ● 関東地方建設局横浜国道工事事務所より「ガードレール清掃」受注 ● 旧東京ハイウェイより株式会社太陽道路工事に首都高速道路メンテ工事を移管 ● 旧東京ハイウェイが日本道路公団より「第三京浜道路」路面清掃を受注	
1968年 〔昭和43年〕	0119 ● 旧東京ハイウェイ 資本金 30,000,000 円に増資 0330 ● 代表取締役 原口密司 04 ● 旧東京ハイウェイ 大阪営業所 開設 04 ● 旧東京ハイウェイ 神戸出張所 開設（現 株式会社協立道路サービス） 05 ● 中部地方建設局三重工事事務所より「道路清掃を受注」 0501 ● 旧東京ハイウェイが阪神高速道路回数通行券 販売業務 開始 0516 ● 旧東京ハイウェイ 大阪営業所を関西支社に名称変更 08 ● 旧東京ハイウェイ 横浜営業所 開設 08 ● 旧東京ハイウェイ 多摩作業所 開設（国分寺市西ヶ窪） 08 ● 近畿地方建設局兵庫国道工事事務所より「国道 43 号線道路維持」を受注 09 ● 中部地方建設局名古屋国道工事事務所より「道路清掃作業」を受注 0901 ● 盛岡市盛岡駅前に盛岡スバルボウル（ODIN18L）開設 ボウリング事業に進出（S51.7 ～駐車場に転用） ● 旧東京ハイウェイが日本道路公団より「東名高速道路 東京 - 厚木間事故等復旧工事」を受注	0425 ● 東名高速道路（東京 IC- 厚木 IC 間・富士 IC - 静岡 IC 間・岡崎 IC - 小牧 IC 間〔名神と接続〕）開業 0701 ● 日本電信電話公社がポケットベルサービス（ポケベル）を開始 1017 ● 川端康成、ノーベル文学賞受賞 1210 ● 東京都府中市 3 億円強奪事件 発生

西暦〔和暦〕	月日	● スバルの歩み	月日	● 社会の歩み
1969年 〔昭和44年〕	0327	● 大阪市福島区に大阪スバルボウル（AMF36L）開設（S48.2 閉鎖）同建物内にカフェテラスロワールを併設	0526	● 東名高速道路 全線開通
	03	● 旧東京ハイウェイが日本道路公団より「小田原厚木道路通常維持作業」を受注	0720	● 米アポロ 11 号 人類初の月面着陸に成功
	07	● 旧東京ハイウェイが小田原作業所 開設		
	10	● 新有楽町ビルに新有楽町ロワール開店（H6.12 閉店）		
	10	● 旧東京ハイウェイ 大阪営業所（関西支社）を北区扇町新星和ビルに移転 ● 旧東京ハイウェイの多摩作業所を府中市四谷 2-25-21 に移転		
1970年 〔昭和45年〕	03	● 東京卸売センタービル地階に五反田ロワールを開店（H7.6 閉店）	0315	● 日本万国博覧会（大阪万博）開催（3/15 ～ 9/13 の 183 日間）
	04	● 旧東京ハイウェイが阪神高速道路公団より「料金収受業務」および道路、柵、料金所清掃を受託	0331	● よど号ハイジャック事件発生
	04	● 旧東京ハイウェイが長柄作業所（阪神高速道路長柄高架下）開設	07	● 東京 銀座にダンキンダーナツ日本1号店が開店
	05	● 旧東京ハイウェイが日本道路公団より「東名高速道路 大井松田 IC- 沼津 IC 間の交通事故等復旧工事」を受注	1121	● 名古屋にケンタッキーフライドチキン日本 1 号店が開店
	05	● 旧東京ハイウェイより阪神高速道路公団回数通行券 販売業務を引き継ぎ		
	05	● 有楽町ビル地階にとんかつ有楽 開店（H9.12 閉店）		
	0711	● 大阪市東住吉ダイヤモンドシティ内に東住吉スバルボウル（ODIN32L）を開設（S48.12 閉鎖）		
	07	● 旧東京ハイウェイが阪神高速道路公団より「道路清掃契約」受注		
	0929	● 旧東京ハイウェイ 資本金 40,000,000 円に増資		
	10	● 旧東京ハイウェイが尼崎基地（名神高速道路高架下）開設		
	1001	● 資本金 200,000,000 円に増資		
	11	● 八王子ダイエーショッパーズプラザ内に八王子ロワール開店（S50.12 閉店）		
1971年 〔昭和46年〕	0108	● 旧東京ハイウェイ 資本金 60,000,000 円に増資	0720	● 東京 銀座にマクドナルド日本 1 号店が開店 ● ボウリングが大ブーム
	0126	● 旧東京ハイウェイが株式会社道路ブラシを設立		
	0515	● 旧東京ハイウェイが神戸市灘区岩屋南町 3-2 に神戸事業所を開設 道路補修工事を開始		
	08	● 旧東京ハイウェイ 長柄作業所を阪神高速道路塚本高架下（大阪市西淀川区柏里町 1）に移転 大阪営業所の塚本基地に名称変更		
	07	● 7 月期 総業 25 年記念配当を年 3 分を加え年 1 割 5 分の配当		
	0909	● 千葉県柏市に柏スバルボウル（ODIN40L）を開設（S48.2.6 別会社に経営を移管 S48.12.16 閉鎖）		
	0927	● 旧東京ハイウェイが東京都府中市四谷 2-25-21 に多摩作業基地用土地を取得		
	11	● 日本停車場ビル内東武エアキャスルに池袋ロワール開店（H2.6 閉店） ● 旧東京ハイウェイが東名高速道路 駒門パーキングエリアにて売店営業を開始		
1972年 〔昭和47年〕	0301	● 旧東京ハイウェイ 神戸作業所を阪神高速道路摩那高架下の補修基地に移転	0203	● 第 11 回冬季オリンピック札幌大会 開催
	03	● 銀座 4 丁目に筑紫銀座店 開店（S53.12 閉店）高級割烹の経営譲渡を受けて開店 跡地に銀座スバルビル	0219	● あさま山荘事件
	09	● 有楽町ビル地階にステーキ有楽 開店（S60.12 閉店）	0515	● 沖縄施政権 返還 沖縄県発足
1973年 〔昭和48年〕	01	● 1 月期 年 2 分減配 年 1 割の配当	1105	● オイルショック
	03	● 港区赤坂国際ビル 1 階に赤坂ロワール開店（H3.6 閉店）	1101	● 巨人が日本シリーズ 9 連覇（V9）
	04	● 旧東京ハイウェイが多摩作業所の隣接地に自動車整備工場を開設	1114	● 関門橋 開通
	04	● 旧東京ハイウェイが名古屋作業所を設置		
	04	● 旧東京ハイウェイが名古屋役所より道路清掃作業を受注		
	05	● 宅地建物取引業免許（東京都）認可		
	1123	● 千葉県松戸市新角ビル 2 階に松戸ロワール開店（S55.7 閉店）		
	1219	● 旧東京ハイウェイ 資本金 100,000,000 円に増資		
	1225	● 旧東京ハイウェイが料金徴収業務移管のため東京都に株式会社トーハイサービスを設立		
	12	● 吉祥寺スバル座 閉館 再開発のため ● 旧東京ハイウェイが建設省東北建設局管内 福島、仙台、山形より道路清掃、道路維持を受注		

西暦〔和暦〕	月日 ● スパルの歩み	月日 ● 社会の歩み
1974年 〔昭和49年〕	0117 ● 旧東京ハイウェイが料金徴収業務移管のため大阪府に株式会社新トーハイを設立 0201 ● 旧東京ハイウェイが株式会社新トーハイに阪神高速道路公団 料金収受業務の営業を移管 0301 ● 旧東京ハイウェイが株式会社トーハイサービスに首都高速道路公団 料金収受業務の営業を移管 0315 ● 盛岡市かわいビル 2 階に盛岡ロワール開店（S54.3 閉店） 0405 ● 新宿住友ビル 51 階に新宿ロワール開店（H4.12 閉店） 0801 ● (旧) 株式会社東京ハイウェイ（資本金 1 億円）を吸収合併（対等合併）する 0801 ● 事業本部制 発足（管理本部、レジャー事業本部、道路事業本部） 08 ● 大阪支社を関西支社に名称変更。大阪府北区末広町 3 番 21 号（現在地）に移転 1001 ● (旧) 株式会社東京ハイウェイとの合併により新資本金 261,000,000 円となる	0310 ● 小野田元少尉フィリピンより 30 年ぶりに救出 0830 ● 丸の内三菱重工ビル爆破事件 発生 1012 ● 長島茂雄選手（巨人）現役引退
1975年 〔昭和50年〕	0201 ● 資本金 300,150,000 円に増資 09 ● 三田国際ビルプラザハウスに三田ロワール開店（S55.11 閉店） 1222 ● (現) 株式会社東京ハイウェイを設立 東名高速道路の維持管理を主たる業務とする 1225 ● 有楽町電気ビル地階に有電ロワール開店（H23.8 閉店）	0310 ● 山陽新幹線 全線 開通 0401 ● 東北自動車道 岩槻 - 仙台 間 開通 0430 ● ベトナム戦争 終結 0720 ● 沖縄海洋博開催（～ S51）
1976年 〔昭和51年〕	0209 ● 創立 30 周年 赤坂東急ホテルにて式典 0801 ● 資本金 510,255,000 円に増資 12 ● 岩手県盛岡土木事務所と盛岡市役所より除雪作業を受注 ● 阪神高速道路 塚本基地より排水設備清掃班のみ堺基地に移転	0121 ● フランス超音速ジェット旅客機コンコルド就航 02 ● ロッキード事件
1977年 〔昭和52年〕	04 ● 仙台営業所 開設 ● 東北地方建設局仙台工事事務所より「仙台東国道維持」「路面清掃復旧工事」を受注 06 ● 財団法人 河川環境管理財団より「多摩川堤防除草工事」受注 0730 ● 東宝不動産株式会社の特定子会社となる 10 ● 盛岡営業所 開設（H1 閉鎖） 10 ● 土浦出張所 開設（学園都市竹園ショッピングセンター地内） 11 ● 東北自動車道 盛岡管理事務所管内 花巻 - 盛岡南 維持受注（S54.10 滝沢 S55.10 西根 S57.10 安代 延伸）後に西根管理事務所 12 ● 東京都中央区銀座 8 番館ビル地階に「パブ & グリルすばる」開店（S53.12 閉店）	0903 ● 王貞治選手（巨人）756 号ホームラン
1978年 〔昭和53年〕	0101 ● 資本金 600,000,000 円に増資 05 ● 有楽町電気ビル B1「カツレツさつま」開店（S54.1 閉店） 0619 ● 吉祥寺スパビル竣工（4,456.49m ² ） 06 ● 吉祥寺スパビル 2F「吉祥寺ロワール」開店（S59.7 閉店） 10 ● サンシャインシティアルパ B1「サンシャイン ロワール」開店（H1.10 閉店）ドトールに変換 10 ● 新青山ビル B1「青山ロワール」開店（H23.8 閉店 ドトールコーヒESHOPに転換）	0406 ● 池袋サンシャイン 60ビル完成 0520 ● 新東京国際空港（成田）開港 0812 ● 日中平和友好条約締結
1979年 〔昭和54年〕	02 ● 有楽町ビル B1「そば処竹むら」開店 03 ● 有楽町電気ビル B1「カツレツさつま」跡地に「寿司田」開店（H15.6 閉店） 0723 ● 資本金 700,000,000 円に増資 0801 ● 資本金 770,000,000 円に増資 11 ● 浦安市ショッピングセンター パークスクエア「そば処有楽庵」開店（S63.7 閉店） 11 ● 東北自動車道 青森管理事務所管内 青森 - 大鰐 維持 受注（S55.10 碓ヶ関 延伸）	0125 ● 上越新幹線 大清水トンネル貫通 0328 ● 米、ペンシルバニア州スリーマイル島 原発事故 発生 0711 ● 東名高速道路 日本坂トンネル事故 発生 1203 ● 自動車電話サービスが開始する

西暦〔和暦〕	月日	● スパルの歩み	月日	● 社会の歩み
1980年 〔昭和55年〕	03	● 東京都千代田区富国生命ビル B1 「富国ロワール」 開店 (H6.8 閉店)	0922	● イラン・イラク戦争 (～ S63.8.20)
	0423	● 東京都中央区銀座に賃貸ビル銀座スパルビル (259.71m ²) 竣工	1208	● ジョン・レノン殺害事件
	0801	● 資本金 847,000,000 円に増資		
	1013	● 「日比谷ラ・ベルデ」 開店		
1981年 〔昭和56年〕	06	● 阪神高速道路 塚本基地と堺基地が大和田基地に移転		
	0701	● 資本金 900,000,000 円に増資		
	0801	● 資本金 990,000,000 円に増資		
1982年 〔昭和57年〕	0201	● 資本金 1,000,000,000 円に増資		● 新 500 円硬貨発行
			0623	● 東北新幹線 開通 (大宮 - 盛岡)
1983年 〔昭和58年〕	03	● 都道・区道清掃を主体とする千駄ヶ谷作業所大井基地を品川区南大井に開設	0415	● 東京ディズニーランドが開園
	04	● 千駄ヶ谷作業所大井基地を大井作業所に改称		
	10	● 東北自動車道 維持 青森 - 碓氷関 48.8km を株式会社津軽ハイウェイに移管		
1984年 〔昭和59年〕	0315	● 資本金 1,100,000,000 円に増資	0318	● グリコ・森永事件
	08	● 株式会社津軽ハイウェイが旧北日本ハイウェイに社名変更	1024	● コアラ初来日
	09	● 旧北日本ハイウェイが東北自動車道 鹿角八幡平 - 十和田 維持 受注 (S61 碓氷関 延伸)		
1985年 〔昭和60年〕	04	● 土浦出張所を学園都市竹園より竜ヶ崎ニュータウン北竜台地区楡の木プラザ内に移転	0317	● 科学万博つくば '85 開催
	0701	● 東京証券取引所の市場 1 部に指定	0401	● 日本電信電話株式会社 (NTT) 発足
			0401	● 日本たばこ産業株式会社 (JT) 発足
			0812	● 日本航空 123 便墜落事故
			0918	● ショルダーホンサービス (携帯電話) が開始
1986年 〔昭和61年〕	0315	● 資本金 1,200,000,000 円に増資	0426	● チェルノブイリ原子力発電所事故
	06	● 有楽町ビル B1 高級喫茶店「昂」開店 (ステーキ有楽跡地) (H4.8 閉店)		
1987年 〔昭和62年〕			0410	● 携帯電話サービス開始
			0401	● 国鉄民営化 JR11 社発足
				● バブル景気始まる (H3.12 まで)
1988年 〔昭和63年〕			0313	● 青函トンネル開通
			0318	● 東京ドーム開業
			0410	● 瀬戸大橋開通
1989年 〔平成1年〕	0701	● 東北自動車道 盛岡管理事務所管内、西根管理事務所 東京ハイウェイから奥羽ロードメンテナンスに移管	0108	● 新元号「平成」に改元
	1201	● サンシャインロワールを「ドールコーヒESHOP サンシャインシティアールバ店」に業態転換 (H29.5 閉店)	0401	● 消費税 3% 導入
	1101	● ハイウェイカード 販売取扱開始	1110	● ベルリンの壁 崩壊
1990年 〔平成2年〕	0516	● 新青山ビル B1 バンショップ「バンド・ロイル」開店 (H13.8 閉店)	1003	● 東西ドイツ統一
	0810	● 池袋ロワールをカニピラフ専門店「ピラフ屋」に業態転換 (H8.5 閉店)	1223	● オグリキャップ引退
1991年 〔平成3年〕	0315	● 資本金 1,331,000,000 円に増資	0802	● 湾岸戦争
	06	● 阪神高速道路 大和田基地が水走作業所に移転	1225	● ソビエト連邦崩壊
	1016	● 東京都港区「赤坂ロワール」跡地にカフェ・デリカ「ローリー・ポーリー」開店 (H7.12 閉店)		
1992年 〔平成4年〕	0922	● 東京都千代田区「珈琲館昂」跡地に「ラ・ベルデ」開店	0609	● 皇太子 徳仁親王 (令和天皇) が小和田雅子さんと御成婚
	0415	● 土浦出張所を竜ヶ崎事業所に名称変更		
	0415	● 「千駄ヶ谷西」事業所開設		
1993年 〔平成5年〕	0323	● 静岡県御殿場市の土地 (536m ²) に共同住宅 (297m ²) を建築し賃貸を開始	0815	● サッカー Jリーグ開幕
	1125	● 東京都港区「ラ・ベルデ青山店」開店 (H27.6 閉店)		

西暦〔和暦〕	月日 ● スパルの歩み	月日 ● 社会の歩み
1994年 〔平成6年〕	0401 ● 阪神高速道路 神戸作業所 神戸市灘区深江浜町に移転 1013 ● 「富国ロワール」跡地に「ラ・ベルデ日比谷店」開店	0904 ● 関西国際空港 開港 0501 ● アイルトンセナ F1 レース中事故死
1995年 〔平成7年〕		0117 ● 阪神淡路大震災（M7.3） 0320 ● 地下鉄サリン事件
1996年 〔平成8年〕	0209 ● 創立 50 周年 パレスホテルにて式典	0401 ● 東京ビッグサイト（東京国際展示場）開業 1205 ● 原爆ドームと厳島神社が世界遺産に登録
1997年 〔平成9年〕	0522 ● 「奥羽ロードメンテナンス株式会社」が連結子会社から持分 法適用関連会社になる 0526 ● 「株式会社 道路ブラシ」から「株式会社 環境清美」に社 名変更 0611 ● 「ラ・ベルデ大手町店」（千代田区大手町）開店 0820 ● 兵庫県西宮市に「西宮事業所」開設、「尼崎事業所」よ り業務を移管	0401 ● 消費税 5% に引き上げ 0701 ● 香港、イギリスから中国に返還 1001 ● 長野新幹線開業 1029 ● 「もののけ姫」が配給収入 100 億円突破（7 月 12 日公開） 1124 ● 山一証券経営破綻 1218 ● 東京湾アクアライン開業
1998年 〔平成10年〕	0701 ● 「六甲作業所」（兵庫県神戸市）開設、「水走作業所」よ り業務を移管 1026 ● 「株式会社 道路テック」設立	0207 ● 長野オリンピック開催 0323 ● アメリカ映画「タイタニック」が記録的大ヒット、 アカデミー賞 11 部門を獲得 0405 ● 明石海峡大橋開通 0704 ● 日本初の火星探査機「のぞみ」打ち上げ成功
1999年 〔平成11年〕	0401 ● 愛知県名古屋市に補修工事を主とする「名古屋事業所」 開設	0101 ● 欧州連合（EU）で単一通貨「ユーロ」導入 0623 ● 男女共同参画社会基本法が成立 0930 ● 茨城県東海村 JCO で臨界事故発生 1231 ● コンピュータ 2000 年問題で警戒態勢
2000年 〔平成12年〕	1001 ● 「多摩作業所」（東京都府中市）を「多摩営業所」とする 「竜ヶ崎事業所」（茨城県竜ヶ崎市）を「茨城営業所」と する 1010 ● 「千駄ヶ谷西事業所」を港区赤坂へ移転し「港事業所」と する	0601 ● 大規模小売店舗立地法施行 0708 ● 三宅島噴火 0719 ● 2 千円札発行 0721 ● 沖縄サミット開催 1201 ● BS デジタル放送開始
2001年 〔平成13年〕	0401 ● 「大井作業所」（大田区大井）を江東区新木場に移転し「江 東作業所」として稼働 0611 ● パンの店「ロワール」（千代田区有楽町）開店 1201 ● web コーポレート公式サイト開設	0331 ● ユニバーサル・スタジオ・ジャパン(USJ)開業 0720 ● 「千と千尋の神隠し」公開（全国興行収入 308 億円、日本歴代 1 位） 0904 ● 東京ディズニーシー開業 0911 ● アメリカで同時多発テロ事件発生 1130 ● ETC 一般供用開始
2002年 〔平成14年〕	0701 ● 「港事業所」を品川区に移転し「品川事業所」とする 1024 ● 「ドールコーヒーショップ神田駿河台店」開店 1216 ● 「トラットリア ベッラファミリア」（港区）開店（H21.12 閉店） ● ISO9001:2000 取得	0227 ● 宮崎駿監督「千と千尋の神隠し」にベルリン 国際映画祭金熊賞 0401 ● 「ゆとり教育」学校週 5 日制スタート 0531 ● 日韓共催ワールドカップ開幕 0917 ● 小泉首相、北朝鮮金正日総書記と首脳会談
2003年 〔平成15年〕	0327 ● 道路の維持管理を主たる業務とする「株式会社 協立商店」 の全株式を取得 0430 ● 飲食料品の販売を主たる業務とする「有限会社 ケイ・エス 商事」全出資口数を取得 0801 ● 「株式会社 トーハイサービス」が「株式会社 エヌティジェー」 を設立 料金収受を移管、以降売店業務を主に 0924 ● 韓国料理「古宮門」（千代田区有楽町）開店（H20.7 閉店） 1101 ● 「株式会社 新トーハイ」と「株式会社 阪神道路サービス」 が合併し「株式会社 グローウェイ」に商号変更	0320 ● イラク戦争勃発 0323 ● 第 75 回アカデミー賞長編アニメーション映画 賞に宮崎駿監督の「千と千尋の神隠し」 0523 ● 個人情報保護法成立 0825 ● 住民基本台帳ネットワーク本格稼働
2004年 〔平成16年〕	0128 ● 「City Bakery」開店（H17.8 閉店） 0330 ● 「有限会社 ケイ・エス商事」を「株式会社 ケイ・エス商事」 に組織変更	1023 ● 新潟県中越地震発生（M6.8）発生 1101 ● 新紙幣発行（千円札、5 千円札、1 万円札） 1226 ● インドネシア・スマトラ島沖地震大津波発生 （M9.1）

西暦〔和暦〕	月日 ● スバルの歩み	月日 ● 社会の歩み
2005年 〔平成17年〕	0131 ● 首都高速道路 回数券 販売終了 04 ● 「盛岡駅前パーキング」 建替えのため閉鎖 05 ● 有楽町スバル座 場内リニューアル工事 0610 ● 高速道路の維持管理を主たる業務とする「ハイウェイ開発株式会社」 全株を取得 0701 ● 「江東作業所」（江東区）を「東京事業所」に名称変更 1001 ● ネイルサロン「ネイルクイック」（千代田区）開店（R2.8月閉店） 1214 ● 岩手県盛岡市「盛岡駅前立体駐車場（盛岡パーキング）」竣工	0131 ● 首都高速道路 回数券 販売終了 0216 ● 「京都議定書」発効（地球温暖化防止） 0217 ● 愛知万国博覧会（愛・地球博）開幕 0325 ● JR 福知山線で脱線事故、107 人死亡 0915 ● ハイウェイカード販売廃止 1001 ● 日本道路公団、民営化 東日本・中日本・西日本 高速道路株式会社に分割 1001 ● 首都高速道路公団、民営化 首都高速道路株式会社 1001 ● 阪神高速道路公団、民営化 阪神高速道路株式会社 1001 ● 本州四国連絡橋公団、民営化 本州四国連絡高速道路株式会社 1014 ● 郵政民営化関連法案成立
2006年 〔平成18年〕		0123 ● 日本郵政株式会社発足 0303 ● 第 1 回ワールド・ベースボール・クラシック（WBC）開幕。日本初代王者となる 1001 ● 阪急ホールディングス（株）と阪神電気鉄道（株）が経営統合。阪急阪神ホールディングス（株）に商号変更 1201 ● 地上デジタル全国で放送開始
2007年 〔平成19年〕	0201 ● 「株式会社 高速道路管理」「阪神塗装 株式会社」「スバル食品 株式会社」を「株式会社 ビルメン総業」に吸収合併 0701 ● 兵庫県神戸市に補修工事を主とする「第二神明事業所」（兵庫県）開設 1001 ● 青森県青森市に補修工事を主とする「青森事業所」開設 1001 ● 秋田県鹿角市に補修工事を主とする「十和田事業所」開設 1029 ● 汚濁水凝集剤の製造販売を主たる業務とする「スバルケミコ株式会社」を設立 10 ● 「東京事業所」を大田区昭和島に移転	0130 ● 2006 年映画の興行収入が 21 年ぶりに邦画収入が洋画収入を上回ったと発表（日本映画制作者連盟） 0614 ● 年金記録問題検証委員会設置 1001 ● 郵政民営化、「日本郵政グループ」発足
2008年 〔平成20年〕	0401 ● 「東京夢の島マリーナ」運営業務を開始 0401 ● 「浦安マリーナ」運営業務を開始 0601 ● 「ドトールコーヒーショップ 大山サンロード店」開店（R2.11月閉店）	0915 ● リーマン・ブラザーズが史上最大の経営破綻（リーマンショック） 1001 ● 観光庁発足（観光立国の体制強化）
2009年 〔平成21年〕	0618 ● 東京都江東区新木場に賃貸貸用倉庫「新木場倉庫」（江東区）竣工 0801 ● 「株式会社 協立商店」を吸収合併 1201 ● 「株式会社 ケイ・エス商事」を吸収合併	0120 ● バラク・オバマ、史上初の黒人米大統領に就任 0222 ● 映画「おくりびと」が日本映画初の第 81 回アカデミー賞外国語映画賞受賞 0521 ● 裁判員制度がスタート 0901 ● 「消費者庁」設置
2010年 〔平成22年〕	0101 ● 株式会社東京ハイウェイが株式会社トーハイサービスを吸収合併 0301 ● 「ドトールコーヒーショップ イーサイト上尾店」開店（H30.11閉店）	0101 ● 日本年金機構発足（社会保険庁の廃止） 0112 ● ハイチで M7.0 の大地震 1204 ● 東北新幹線全線開業
2011年 〔平成23年〕	0401 ● 『三崎マリンセンター』運営業務を開始※夢の島マリーナ所属 0501 ● 株式会社グローウェイを吸収合併 0630 ● 「第二神明事業所」（兵庫県）閉鎖	0311 ● 東日本大震災（M9.0） 0312 ● 九州新幹線全線開業
2012年 〔平成24年〕	0111 ● 「ロワール青山ツインタワービル店」を「ドトールコーヒーショップ新青山ビル店」としてリニューアルオープン 0417 ● 太陽光発電関連事業を主たる業務とする「スバル・ソーラーワークス株式会社」設立 1031 ● 「ドトールコーヒーショップ 大手町フィナンシャルシティ店」開店 1203 ● 東北地区での道路維持管理を主たる業務とする「株式会社北日本ハイウェイ」を設立 12 ● 「有楽町スバル座」にデジタル映写システムを導入	0522 ● 東京スカイツリー開業 1008 ● 山中伸弥ノーベル生理学・医学賞受賞

西暦〔和暦〕	月日 ● スバルの歩み	月日 ● 社会の歩み
2013年 〔平成25年〕	0701 ● 100% 子会社「株式会社 太陽道路」「株式会社 道路テック」を吸収合併 0701 ● 旧「株式会社 太陽道路」の技術部門を「昭和島事業所」として事業継承	0101 ● 復興特別所得税導入 0622 ● 富士山が世界文化遺産に登録 0907 ● 2020 年夏季オリンピックの開催地、東京に決定
2014年 〔平成26年〕	0512 ● 「スバル・ソーラーワークス株式会社」が「大塩第一太陽光発電所」（兵庫県）を稼働 0601 ● 「スバル食堂株式会社」を「スバルラインサポート株式会社」に商号変更 0701 ● 「ハイウェイ開発株式会社」が 100% 子会社「株式会社 ハマグリーン」を吸収合併	0314 ● 「アナと雪の女王」公開記録的大ヒット 0401 ● 消費税 8% に引き上げ 0701 ● 集団的自衛権行使容認、閣議決定 0927 ● 御嶽山噴火 1007 ● 青色発光ダイオード発明、赤崎勇・天野浩・中村修二 ノーベル物理学賞受賞
2015年 〔平成27年〕	0225 ● 「スバル・ソーラーワークス株式会社」が「大塩第二太陽光発電所」（兵庫県）を稼働 0614 ● 「スバル・ソーラーワークス株式会社」が「的形太陽光発電所」（兵庫県）を稼働 0701 ● 100% 子会社「株式会社 ビルメン総業」が同「北都興産株式会社」吸収合併 0724 ● 当社親会社が「東宝不動産 株式会社」より「東宝 株式会社」に異動 0803 ● 「ラ・ベルデ青山店」跡地に「トラットリア ADONE 青山店」開店（H28.4 閉店）	0314 ● 北陸新幹線開業 1113 ● パリ同時多発テロ事件発生
2016年 〔平成28年〕	0216 ● 「ドールコーヒESHOP 大宮駅前店」開店 0831 ● 「阪神事業所」の土地取得 1001 ● 「スバル・ソーラーワークス株式会社」を吸収合併	0101 ● マイナンバー制度開始 0326 ● 北海道新幹線開業 0414 ● 熊本地震発生（M7.3） 0527 ● バラク・オバマ、米大統領として初めて広島市（原爆ドーム）を訪問 0619 ● 18 歳選挙権施行 0826 ● 「君の名は」（東宝）公開記録的大ヒット
2017年 〔平成29年〕	0427 ● 「監査役会設置会社」から「監査等委員会設置会社」へ移行 0801 ● 橋梁・土木構造物等の設計業務を主力事業とする「アイ・エス・エスグループ」の全株式を取得 0801 ● 単元株式を 1,000 株より 100 株に併合 発行可能株式数を変更	0120 ● ドナルド・トランプ、米大統領に就任 0705 ● 九州北部豪雨
2018年 〔平成30年〕	0404 ● 「トラットリア エトナマーレ」（横浜市）開店 0921 ● 「松戸土地」取得	0618 ● 大阪北部地震（M6.1） 0906 ● 北海道胆振東部地震（M6.7） 1006 ● 築地市場閉鎖 1011 ● 豊洲市場開場 1124 ● 2025 年大阪万博決定
2019年 〔令和1年〕	0305 ● 「銀座スバルビル」売却 0711 ● 「御殿場土地」取得 0827 ● 「倉敷土地」取得 1020 ● 「有楽町スバル座」閉館 1217 ● 「松戸二十世紀が丘駐車場」売却	0501 ● 「平成」から「令和」に改元 1001 ● 消費税 10%に引き上げ
2020年 〔令和2年〕	0327 ● 「甲子園土地」取得 0629 ● 「相模原土地」取得 1027 ● 「広島土地」取得	● 新型コロナウイルス(COVID-19)感染症 全世界で大流行
2021年 〔令和3年〕	0201 ● 関西支社 梅田センタービルへ移転 0209 ● 創立75周年	

14. スバルグループ殉職者の霊を祀る会

創立40周年記念に当たりスバル興業(株)の発展途上に於て、業務遂行中殉職された方々の氏名を供養塔中に納めて合祀し、その霊が安らかに此処に眠られることを希うものである。

1987〔昭和62〕年10月 スバルグループ代表 勝山 健吉

第六代社長勝山健吉氏により、当社の創立40周年記念行事の一環として、事業発展途上に於いて業務中殉職された方々の霊を永久に祀るため、「スバルグループ殉職者の霊を祀る会」が設立された。

1987〔昭和62〕年6月15日にグループ14社から寄付金総額2千万円を収受し、高野山別格本院光臺院奥之院墓地の永代使用権を取得、同年10月16日に供養塔の入魂式および第一回殉職者慰霊祭が参加者28名にて行われ、殉職者16名が合祀された。

勝山健吉氏は、1999〔平成11〕年4月16日付で

当会に私財(東宝不動産(株)株式7万株)を寄付され、その寄付の趣旨に則り当会の基本財産として保有している。

*東宝不動産(株)株式7万株については、ご遺族の了解を得て、東宝(株)による子会社東宝不動産(株)株式の公開買い付けに応じ、2013〔平成25〕年2月に売却し、同年7月に額面5千万円の利付国債を購入、元本5千万円は基本財産に組み入れている。

慰霊祭は毎年9月に行われ、2019〔令和元〕年9月12日の第33回慰霊祭は、維持会員(スバル興業(株)およびその子会社)11社、賛助会員(維持会員の協力会社)25社で運営、殉職者22名が合祀され、安全衛生活動の総本山として、社友70名前後の参加者にて慰霊祭を行った。

歴代理事長

初代	勝山健吉	1987〔昭和62〕年 6月15日 ~ 1999〔平成11〕年 7月22日
第二代	松丸六二	1999〔平成11〕年 7月22日 ~ 2002〔平成14〕年 9月 6日
第三代	伊藤栄亮	2002〔平成14〕年11月14日 ~ 2018〔平成30〕年 3月31日
第四代	小林憲治	2018〔平成30〕年 4月 1日 ~



第33回慰霊祭 集合写真

編集後記

当社の創立75周年を迎えるにあたり、その記念事業の一環として「スバル興業75年史」を発刊することになり、2018年2月、編集委員会が発足しました。

当社にとって社史編集は1996年に刊行した「スバル興業50年史」以来であります。

そこで、本史の編集にあたり、50年史以降の25年間の出来事に重点を置きながらも、75年の通史として忠実かつ、正確を期することや写真、挿絵、漫画等を活用して、極力文字量を減らし、読みやすい年史とすることなどを作成方針としました。

しかしながら、75年の歴史は重く長いため、限られた時間内に、限られた紙数に、史実を忠実にまとめるように心掛けたつもりですが、不備な点もあろうかと思います。お気づきの点をご指摘いただければ幸いです。

この社史編集作業中、新型コロナウイルス感染症の影響や甚大な自然災害の発生等当社を取り巻く経営環境が激変しつつありますが、本史が次世代を担う若い社員や将来の社員たちに、会社の歴史への理解と当社の持つ企業理念、文化を分かりやすく伝え、創立100周年、さらにその先に向けて会社が発展していく上での一助となることを願っています。

最後に本史の編集にあたり、取材協力や資料提供に快く応じてくださった社内外のすべての皆さま方に、この場を借りて深く感謝の意を表します。

2021年2月
75年史編集委員会
編集委員長 松丸光成

【75年史編集委員会】

編集委員長 松丸光成

副編集委員長 竹島美喜

編集委員 惣前尚郎
早川健介
勝呂大作
佐伯浩一
水谷知央
伊藤明彦
加藤和人

編集事務局長 上野俊明

編集事務局 宮尾英和

スバル興業 75年史

2021〔令和3〕年

●発行 スバル興業株式会社

●印刷 成旺印刷株式会社